

令和5年度

審査意見書

■ 宮古市一般会計・各特別会計

- ・ 歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

■ 宮古市公営企業会計

- ・ 宮古市水道事業会計決算審査意見書
- ・ 宮古市下水道事業会計決算審査意見書

■ 宮古市財政健全化・経営健全化審査意見書

宮古市監査委員

監 第 17 号

令和6年8月26日

宮古市長 山 本 正 徳 様

宮古市監査委員 松 舘 恵美子

宮古市監査委員 山 崎 仁 志

令和5年度宮古市決算審査意見書の提出について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度宮古市水道事業会計決算及び下水道事業会計決算並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された健全化判断比率・資金不足比率について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び 定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 場 所	1
第4	審 査 の 方 法	1
第5	審 査 の 結 果	2
第6	審 査 の 概 要	2
1	総 括	2
(1)	決算の総額及び各会計別歳入歳出決算の状況	2
(2)	財政収支の状況(全会計)	3
(3)	財政状況(普通会計)	4
2	一 般 会 計	10
(1)	財政収支の状況	10
(2)	歳 入	11
(3)	歳 出	27
3	特 別 会 計	39
(1)	財政収支の状況	39
(2)	各特別会計の決算状況	40
ア	国民健康保険事業勘定特別会計	40
イ	国民健康保険診療施設勘定特別会計	43
ウ	後期高齢者医療特別会計	45
エ	介護保険事業特別会計	47
オ	農業集落排水事業特別会計	50
カ	漁業集落排水事業特別会計	51
キ	浄化槽事業特別会計	53
ク	魚市場事業特別会計	55
ケ	墓地事業特別会計	56
コ	山口財産区特別会計	57
サ	千徳財産区特別会計	58
シ	重茂財産区特別会計	59
ス	刈屋財産区特別会計	60
4	財 産	61
(1)	公有財産	61
(2)	物 品	62
(3)	債 権	62
(4)	基 金 (定額の資金を運用するための基金を除く)	63

5	定額の資金を運用するための基金の運用状況	65
(1)	岩手県収入証紙購入基金	65
(2)	肉用牛特別導入事業基金	65
(3)	福祉医療資金貸付基金	66
(4)	肉用牛導入資金貸付基金	66
第7	む す び	67
	付 表	
1	各会計歳入歳出決算総括表	69
2	一般会計歳入款別決算一覧表	71
3	一般会計歳出款別決算一覧表	73
4	一般会計歳出科目別決算一覧表	75
5	一般会計性質別歳出決算一覧表	77
6	一般会計財源別決算一覧表	78
7	市債現在高調	79
8	一時借入金の状況	80
9	不納欠損処分額調	81

宮古市水道事業会計決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	82
第2	審 査 の 期 間	82
第3	審 査 の 場 所	82
第4	審 査 の 方 法	82
第5	審 査 の 結 果	82
第6	業 務 の 実 績	83
1	業務予定量に対する実績	83
2	業務実績の対前年度比較	83
(1)	給水人口及び普及率	83
(2)	施設の利用状況	84
(3)	年間総配水量、年間総有収水量及び有収率	84
第7	審 査 の 概 要	85
1	予算の執行状況	85
(1)	収益的収入及び支出	85
(2)	資本的収入及び支出	86
(3)	予算に定められた限度条項等	87
2	経営の状況	87
(1)	収益的収入及び支出	87
ア	収益的収入	91
(ア)	営業収益	92
(イ)	営業外収益	93
(ウ)	特別利益	93

イ	収益的支出	94
(ア)	営業費用	95
(イ)	営業外費用	95
(ウ)	特別損失	95
(エ)	予備費	95
(2)	労働生産性(職員1人当たりの営業収益)	95
3	財政の状況	96
(1)	資産並びに負債及び資本	96
ア	資産	97
(ア)	固定資産	97
(イ)	流動資産	97
イ	負債	97
(ア)	固定負債	97
(イ)	流動負債	97
(ウ)	繰延収益	97
ウ	資本	97
(ア)	資本金	97
(イ)	剰余金	97
(2)	キャッシュ・フロー計算書	98
(3)	水道料金等の収入状況	99
ア	現年度分	99
イ	未収金	99
(4)	資金運用	100
ア	資金運用表	100
イ	正味運転資本増減明細書	100
(5)	企業債	100
4	経営分析	101
(1)	構成比率	101
(2)	財務比率	101
(3)	回転率	102
(4)	収益率等	103
(5)	経営比率等	104
第8	むすび	105
	付 表	
1	業務実績比較表	106
2	損益計算書に関する調	107
3	貸借対照表に関する調	108
4	令和5年度県内14市水道事業会計決算状況調及び水道料金比較表	110

宮古市下水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	113
第2	審査の期間	113
第3	審査の場所	113
第4	審査の方法	113
第5	審査の結果	113

第6 業務の実績	114
1 業務予定量に対する実績	114
2 業務実績の対前年度比較	114
(1) 普及率及び水洗化率	114
(2) 施設の利用状況	115
(3) 年間総処理水量、年間有収水量及び有収率	115
第7 審査の概要	116
1 予算の執行状況	116
(1) 収益的収入及び支出	116
(2) 資本的収入及び支出	117
(3) 予算に定められた限度条項等	118
2 経営の状況	118
(1) 収益的収入及び支出	118
ア 収益的収入	122
(ア) 営業収益	123
(イ) 営業外収益	123
(ウ) 特別利益	123
イ 収益的支出	123
(ア) 営業費用	125
(イ) 営業外費用	125
(ウ) 特別損失	125
(エ) 予備費	125
(2) 労働生産性(職員1人当たりの営業収益)	125
3 財政の状況	126
(1) 資産並びに負債及び資本	126
ア 資産	127
(ア) 固定資産	127
(イ) 流動資産	127
イ 負債	127
(ア) 固定負債	127
(イ) 流動負債	127
(ウ) 繰延収益	127
ウ 資本	127
(ア) 資本金	127
(イ) 剰余金	127
(2) キャッシュ・フロー計算書	128
(3) 下水道料金等の収入状況	129
ア 現年度分	129
イ 未収金	129
(4) 資金運用	130
ア 資金運用表	130
イ 正味運転資本増減明細書	130
(5) 企業債	130

4	経営分析	131
(1)	構成比率	131
(2)	財務比率	131
(3)	回転率	132
(4)	収益率等	132
(5)	経営比率等	133
第8	むすび	134
付 表		
1	業務実績比較表	135
2	損益計算書に関する調	136
3	貸借対照表に関する調	137

宮古市財政健全化審査意見書

第1	審査の対象	140
第2	審査の期間	140
第3	審査の場所	140
第4	審査の方法	140
第5	審査の結果	140
第6	むすび	140

宮古市経営健全化審査意見書

第1	審査の対象	141
第2	審査の期間	141
第3	審査の場所	141
第4	審査の方法	141
第5	審査の結果	141
第6	むすび	141

凡 例

- 各表等において千円単位で表示している数字は、表示数値未満を、原則として四捨五入して表示した。
- 各表等における比率は、原則として小数点第2位で四捨五入して表示した。
- 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」…該当数値のないもの
 - 「△」…減又は収入不足額のもの
- 率と率との比較は、ポイントで表示した。

宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び
定額の資金を運用するための基金の運用状況

審 査 意 見 書

令和5年度宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び 定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和5年度宮古市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- 3 令和5年度宮古市国民健康保険診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
- 4 令和5年度宮古市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和5年度宮古市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和5年度宮古市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和5年度宮古市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和5年度宮古市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 9 令和5年度宮古市魚市場事業特別会計歳入歳出決算
- 10 令和5年度宮古市墓地事業特別会計歳入歳出決算
- 11 令和5年度宮古市山口財産区特別会計歳入歳出決算
- 12 令和5年度宮古市千徳財産区特別会計歳入歳出決算
- 13 令和5年度宮古市重茂財産区特別会計歳入歳出決算
- 14 令和5年度宮古市刈屋財産区特別会計歳入歳出決算
- 15 上記会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書
- 16 令和5年度定額の資金を運用するための基金の運用状況

第2 審査の期間

令和6年7月22日から8月26日まで

第3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

第4 審査の方法

- 1 審査に付された令和5年度宮古市一般会計各特別会計歳入歳出決算書及び付属書類が法令に準拠して調製されているか否かについて照査した。
- 2 決算の計数が正確であるか、予算の執行状況及び財政運営状況は正確かつ効率的に執行されているか否かについて、また、定額の資金を運用するための基金がその目的に沿って的確に運用されているか否かについて照査した。
- 3 収入、支出の事務処理及び財産の管理・処分は的確に行われているか否かについて照査した。
- 4 審査は、会計課及び各課(所)の所管に属する会計伝票、諸帳簿、証ひょう書類等によって調査照合を行った。また、例月現金出納検査の結果を併せて参照した。
- 5 その他審査過程において、必要に応じて、関係職員に説明及び資料の提出を求めて実施した。

第5 審査の結果

- 1 決算書及び付属書類は、法令に準拠して調製されているものと認める。
- 2 決算書類及び定額の資金を運用するための基金の計数は、正確であると認める。
- 3 予算の執行状況は、法令及び予算の議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に執行されたものと認める。
- 4 財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、財産台帳等関係書類によって調査照合した結果、いずれも計数は正確であると認める。
- 5 定額の資金を運用するための基金の運用状況は、設置目的に沿って効率的に運用され、適正であると認める。

第6 審査の概要

1 総括

一般会計及び各特別会計決算の概要は、次のとおりである。

(1) 決算の総額及び各会計別歳入歳出決算の状況

(単位:円、%)

会計別	区分	予算現額 (A)	歳入 (B)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	歳出 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	差引額 (B) - (C)
一般会計		38,023,903,005	36,728,503,656	96.6	34,782,571,987	91.5	1,945,931,669
特別会計		14,033,370,000	13,868,972,524	98.8	13,551,639,280	96.6	317,333,244
合計		52,057,273,005	50,597,476,180	97.2	48,334,211,267	92.8	2,263,264,913
特別会計の内訳	国民健康保険事業勘定	5,913,512,000	5,751,707,726	97.3	5,711,650,991	96.6	40,056,735
	国民健康保険診療施設勘定	448,347,000	421,712,315	94.1	420,701,382	93.8	1,010,933
	後期高齢者医療	707,467,000	699,090,234	98.8	697,160,708	98.5	1,929,526
	介護保険事業	6,638,342,000	6,671,786,948	100.5	6,431,435,220	96.9	240,351,728
	農業集落排水事業	46,356,000	45,730,678	98.7	40,146,887	86.6	5,583,791
	漁業集落排水事業	21,806,000	21,684,717	99.4	17,928,168	82.2	3,756,549
	浄化槽事業	206,484,000	202,789,415	98.2	185,421,483	89.8	17,367,932
	魚市場事業	41,868,000	39,315,484	93.9	39,315,484	93.9	0
	墓地事業	5,431,000	11,417,359	210.2	4,141,309	76.3	7,276,050
	山口財産区	205,000	200,442	97.8	200,442	97.8	0
	千徳財産区	265,000	260,000	98.1	260,000	98.1	0
	重茂財産区	26,000	21,084	81.1	21,084	81.1	0
	刈屋財産区	3,261,000	3,256,122	99.9	3,256,122	99.9	0
	小計		14,033,370,000	13,868,972,524	98.8	13,551,639,280	96.6

予算規模(全会計) 52,057,273,005円

歳入決算額 50,597,476,180円 予算現額に対し、収入率 97.2%となっている。

歳出決算額 48,334,211,267円 予算現額に対し、執行率 92.8%となっている。

歳入歳出差引残額 2,263,264,913円は、翌年度へ繰越金として処理されている。

決算の内訳は、付表1 各会計歳入歳出決算総括表のとおりである。

(2) 財政収支の状況(全会計)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	50,597,476,180	50,556,900,854	40,575,326	0.1
歳 出 総 額 (B)	48,334,211,267	48,981,925,564	△ 647,714,297	△ 1.3
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	2,263,264,913	1,574,975,290	688,289,623	43.7
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	187,918,771	302,960,445	△ 115,041,674	△ 38.0
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	2,075,346,142	1,272,014,845	803,331,297	63.2
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,272,014,845	1,429,665,418	△ 157,650,573	△ 11.0
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	803,331,297	△ 157,650,573	960,981,870	609.6
財 政 調 整 基 金 積 立 金 額 (H)	286,958,645	440,969,059	△ 154,010,414	△ 34.9
地 方 債 繰 上 償 還 額 (I)	0	0	0	0.0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 金 額 (J)	884,752,617	639,522,702	245,229,915	38.3
実 質 単 年 度 収 支 [(G) + (H) + (I) - (J)]	205,537,325	△ 356,204,216	561,741,541	157.7

歳入総額 50,597,476,180円 前年度に比較して 40,575,326円 (0.1%)増加している。

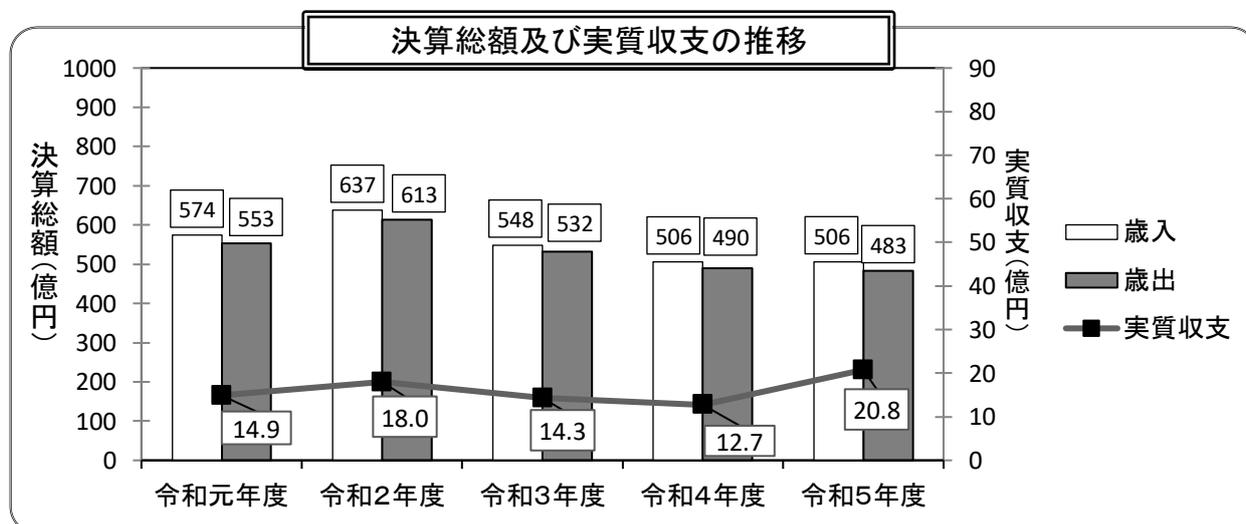
歳出総額 48,334,211,267円 前年度に比較して 647,714,297円 (1.3%)減少している。

形式収支 = 歳入総額 - 歳出総額
2,263,264,913円 前年度に比較して 688,289,623円 (43.7%)増加している。

実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源
2,075,346,142円 前年度に比較して 803,331,297円 (63.2%)増加している。

単年度収支 = 実質収支 - 前年度実質収支
803,331,297 前年度に比較して 960,981,870円 (609.6%)増加している。

実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額
205,537,325円 前年度に比較して 561,741,541円 (157.7%)増加している。



(3) 財政状況(普通会計)

普通会計における財政状況を判断するための指標となる財政指数等は、次表のとおりである。

なお、普通会計とは、国の定める地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、本市の普通会計は、一般会計及び墓地事業特別会計で構成される。

宮古市の財政指数等調

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減
標準財政規模	千円	18,010,649	17,774,983	235,666
基準財政収入額	千円	5,890,654	5,850,042	40,612
基準財政需要額	千円	16,444,247	16,092,347	351,900
実質収支比率	%	9.8	5.9	3.9
自主財源比率	%	33.5	33.3	0.2
経常収支比率	%	93.2 (93.8)	93.5 (94.7)	△ 0.3 (△ 0.9)
義務的経費比率	%	44.8	42.3	2.5
投資的経費比率	%	10.0	11.8	△ 1.8
地方債現在高比率	%	239.8	250.8	△ 11.0
財政力指数	—	0.36	0.37	△ 0.01

(注) 1 経常収支比率の()書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率を示す。

2 宮古市の全国類似都市の類型はⅡ-3である。

類型Ⅱ-3・・・人口5万0千人以上10万0千人未満であって、産業構造の第2次と第3次産業が90%以上で、かつ第3次産業が65%以上の都市をいう。

※ 人口及び産業構造は令和2年国勢調査の数値による。

各比率の内容は、次のとおりである。

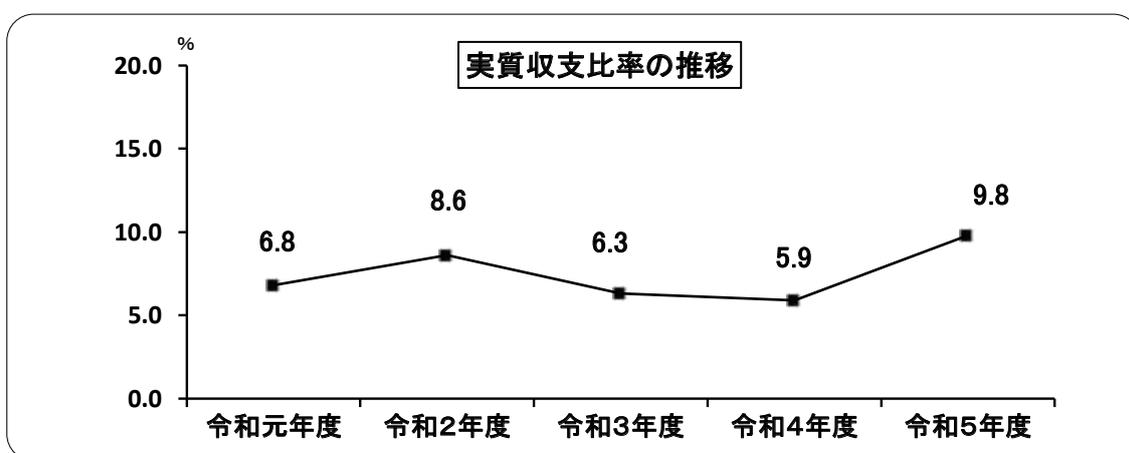
ア 実質収支比率

財政運営の健全性を判断する指標であり、標準財政規模（標準的な一般財源の規模）に対する実質収支の割合で示される。

3%から5%程度が望ましいと考えられている。実質収支比率の赤字幅が20%以上になると起債制限を受ける。

$$\text{実質収支比率} = \left(\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \right)$$

実質収支比率 9.8% 前年度に比較して 3.9ポイント増加している。

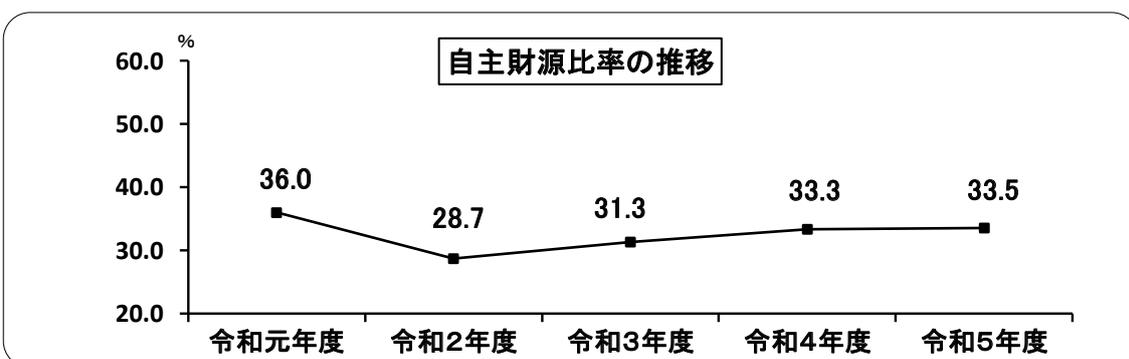


イ 自主財源比率

歳入総額に対する自主財源（市税、使用料、手数料等）の割合で、自前で調達できる自主財源がどのくらいかを示す。この数値が大きいほど財政的な自主性が高い。

$$\text{自主財源比率} = \left(\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}} \times 100 \right)$$

自主財源比率 33.5% 前年度に比較して 0.2ポイント増加している。



ウ 経常収支比率

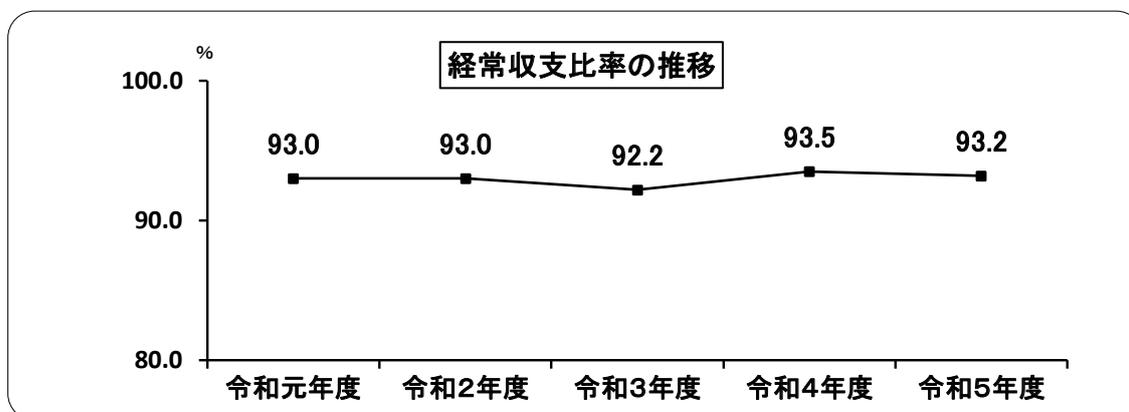
財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的に支出する経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等の経常的に収入される一般財源がどれだけ充当されているかを示す。

75%～80%が妥当であると考えられ、80%を超える場合は弾力性を失いつつあると考えられる。

$$\text{経常収支比率} = \left(\frac{\text{経常経費充当の経常一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 \right)$$

経常収支比率 93.2% 前年度に比較して 0.3ポイント減少している。



各経常経費の経常収支比率の状況は、次のとおりである。

(単位:%)

区分 年度	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持 補修費	補助費等	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金	合計
令和5年度	27.8	6.3	21.3	20.0	0.8	6.0	0.0	11.0	93.2
令和4年度	27.0	6.0	20.6	19.6	1.0	8.1	0.0	11.2	93.5

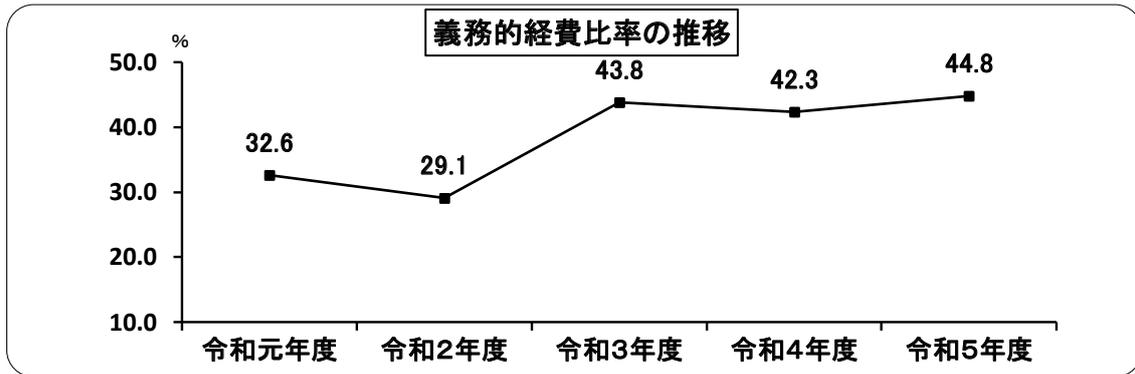
(注) 補助費等には、一部事務組合の負担金が含まれている。

エ 義務的経費比率

歳出総額に対する人件費、扶助費、公債費等の義務的経費の割合で、この比率が低いほど財政は弾力性があり、高い場合は財政の硬直化を表している。

$$\text{義務的経費比率} = \left(\frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100 \right)$$

義務的経費比率 44.8% 前年度に比較して 2.5ポイント増加している。



性質別経費の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分 年度	義務的経費			任意的経費			合計
	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	物件費	その他	
令和5年度	5,569,908	5,880,624	4,082,014	3,452,968	6,574,231	9,130,610	34,690,355
令和4年度	5,421,886	5,646,408	3,802,983	4,125,937	6,457,831	9,682,756	35,137,801

人口1人当たり性質別経費の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	義務的経費			任意的経費			合計
	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	物件費	その他	
令和5年度	120,220	126,926	88,105	74,528	141,897	197,074	748,750
令和4年度	114,162	118,889	80,075	86,875	135,974	203,878	739,853

(注) 人口は、各年度の3月31日現在の住民基本台帳による。

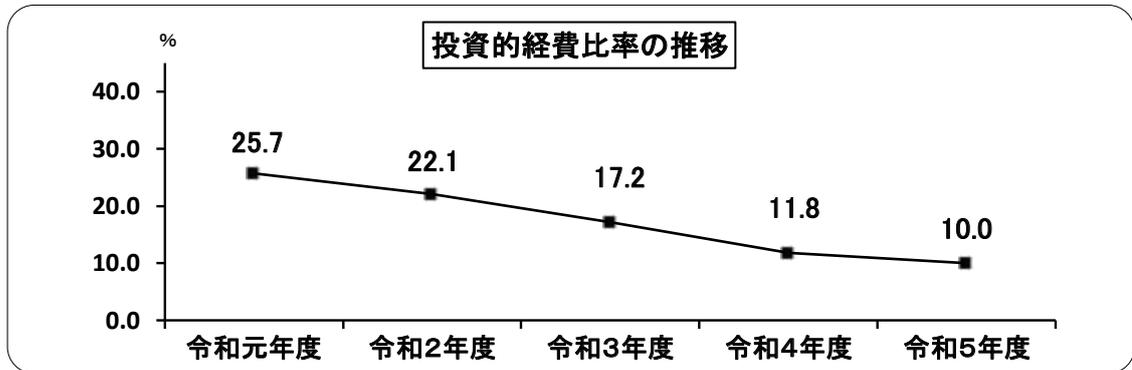
(令和5年度 46,331人、令和4年度 47,493人)

オ 投資的経費比率

投資的経費比率は、歳出のうち、その効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費の割合を表わすときに用いられる。

$$\text{投資的経費比率} = \left(\frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100 \right)$$

投資的経費比率 10.0% 前年度に比較して 1.8ポイント減少している。



投資的経費比率の内訳は、次のとおりである。

(単位:%)

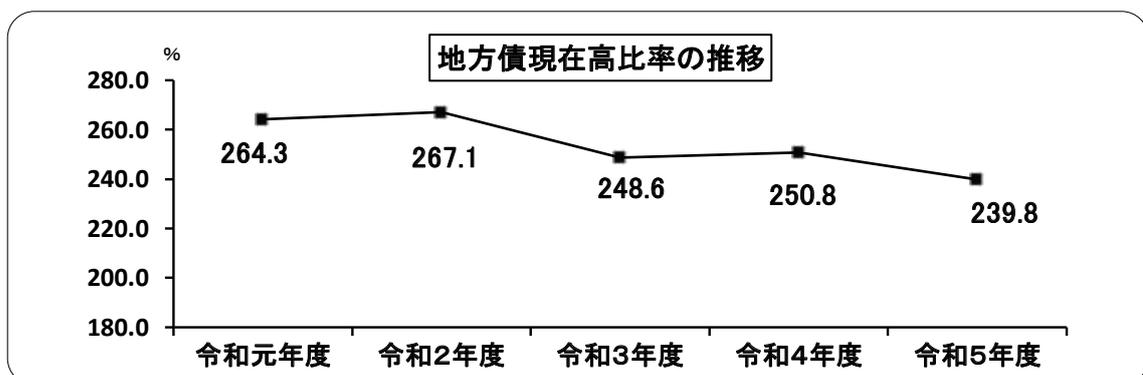
区分 年度	普通建設 事業費	左 の 内 訳		災 害 復 旧 事 業	合 計
		補 助 事 業	単 独 事 業		
令和5年度	9.7	4.4	5.3	0.3	10.0
令和4年度	10.3	4.6	5.7	1.5	11.8

カ 地方債現在高比率

地方債現在高の標準財政規模(標準的な一般財源の規模)に対する比率で、今後返済しなければならない地方債の残高が標準財政規模に対してどの程度となっているかを示す。この数値が高いほど将来の公債費負担は重くなる。

$$\text{地方債現在高比率} = \left(\frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \right)$$

地方債現在高比率 239.8% 前年度に比較して 11.0ポイント減少している。

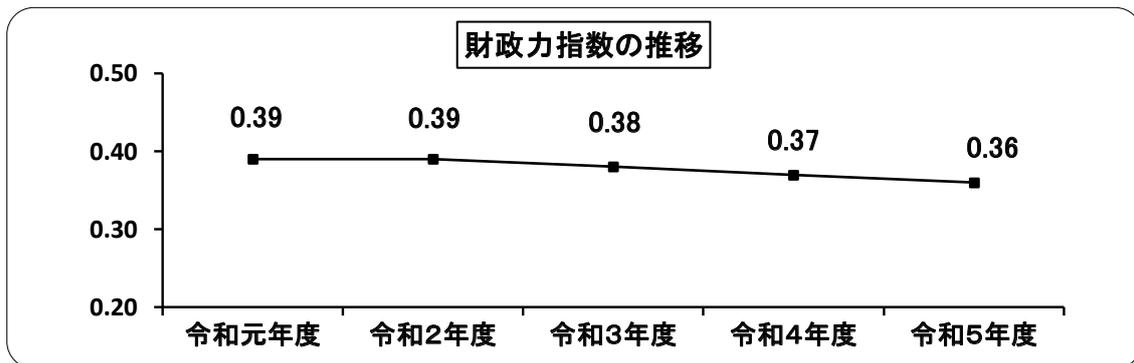


キ 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値をいい、自治体の財政力を判断する場合に用いられる指数である。数値が大きいほど財政力が強い(自主財源に余裕がある)とされている。また、1を超えると普通交付税は交付されない。

$$\text{財政力指数} = \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3か年の平均値} \right]$$

財政力指数 0.36 前年度に比較して 0.01ポイント減少している。



標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の総量(規模)を示すものであり、標準税収入額+普通交付税+地方譲与税のことをいう。

算式としては、標準財政規模=(基準財政収入額-各種譲与税-交通安全対策交付金)×100÷75+各種譲与税+交通安全対策交付金+普通交付税である。

基準財政収入額 普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額

基準財政需要額 普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

2 一般会計

(1) 財政収支の状況

一般会計の財政収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	36,728,503,656	36,583,467,916	145,035,740	0.4
歳 出 総 額 (B)	34,782,571,987	35,222,006,702	△ 439,434,715	△ 1.2
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	1,945,931,669	1,361,461,214	584,470,455	42.9
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	187,918,771	302,960,445	△ 115,041,674	△ 38.0
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	1,758,012,898	1,058,500,769	699,512,129	66.1
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,058,500,769	1,164,381,549	△ 105,880,780	△ 9.1
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	699,512,129	△ 105,880,780	805,392,909	760.7
財 政 調 整 基 金 積 立 金 額 (H)	76,020,294	182,653,384	△ 106,633,090	△ 58.4
地 方 債 繰 上 償 還 額 (I)	0	0	0	0.0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 金 額 (J)	787,382,000	555,066,000	232,316,000	41.9
実 質 単 年 度 収 支 [(G) + (H) + (I) - (J)]	△ 11,849,577	△ 478,293,396	466,443,819	97.5

歳 入 総 額 36,728,503,656円 前年度に比較して 145,035,740円 (0.4%) 増加している。

歳 出 総 額 34,782,571,987円 前年度に比較して 439,434,715円 (1.2%) 減少している。

形 式 収 支 = 歳入総額 - 歳出総額
1,945,931,669円 前年度に比較して 584,470,455円 (42.9%) 増加している。

実 質 収 支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源
1,758,012,898円 前年度に比較して 699,512,129円 (66.1%) 増加している。

単 年 度 収 支 = 実質収支 - 前年度実質収支
699,512,129円 前年度に比較して 805,392,909円 (760.7%) 増加している。

実 質 単 年 度 収 支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額
△ 11,849,577円 前年度に比較して 466,443,819円 (97.5%) 増加している。

(2) 歳 入

一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		38,023,903,005	38,269,778,112	△ 245,875,107	△ 0.6
調 定 額		37,607,415,922	37,407,000,069	200,415,853	0.5
収 入 済 額		(181,831) 36,728,503,656	(228,972) 36,583,467,916	(△ 47,141) 145,035,740	(△ 20.6) 0.4
不 納 欠 損 額		12,083,187	11,880,359	202,828	1.7
収 入 未 済 額		867,010,910	881,880,766	△ 14,869,856	△ 1.7
収 入 率	対予算	96.6	95.6	1.0	
	対調定	97.7	97.8	△ 0.1	

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

ア 収入済額

調定額 37,607,415,922円に対して、収入済額は 36,728,503,656円(対調定収入率 97.7%)となっており、前年度に比較して 145,035,740円(0.4%)増加している。

また、予算現額 38,023,903,005円に対し、対予算収入率は 96.6%となっている。

〔主な増減理由〕 ふるさと寄附金の大幅減があったものの、地方交付税や繰入金の影響が大きく、全体で増となった。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、12,083,187円となっており、前年度に比較して 202,828円(1.7%)増加している。

(ア) 款別不納欠損額の内訳

(単位:円、%)

款 別	年 度	令和5年度		令和4年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
1	市 税	7,607,251	62.9	10,711,861	90.2	△ 3,104,610	△ 29.0
13	分担金及び負担金	109,400	0.9	203,383	1.7	△ 93,983	△ 46.2
14	使用料及び手数料	1,130,914	9.4	52,800	0.4	1,078,114	2,041.9
21	諸 収 入	3,235,622	26.8	912,315	7.7	2,323,307	254.7
	合 計	12,083,187	100.0	11,880,359	100.0	202,828	1.7

(注) 表中の構成比は、不納欠損額に占める各項目の割合である。

ウ 収入未済額

収入未済額は、867,010,910円となっており、前年度に比較して14,869,856円(1.7%)減少している。

(ア) 款別収入未済額の内訳

(単位:円、%)

年度 款別	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
1 市 税	36,477,398	4.2	31,310,248	3.9	5,167,150	16.5
13 分担金及び負担金	330,931	0.0	437,511	0.1	△ 106,580	△ 24.4
14 使用料及び手数料	93,172,486	10.7	111,562,902	13.7	△ 18,390,416	△ 16.5
15 国庫支出金	521,527,799	60.2	432,243,405	53.2	89,284,394	20.7
16 県支出金	146,591,000	16.9	125,817,000	15.5	20,774,000	16.5
17 財産収入	2,318,650	0.3	3,639,161	0.4	△ 1,320,511	△ 36.3
21 諸収入	66,592,646	7.7	106,870,539	13.2	△ 40,277,893	△ 37.7
合計	867,010,910	100.0	811,880,766	100.0	55,130,144	6.8

(注)表中の構成比は、収入未済額に占める各項目の割合である。

なお、収入未済額には、繰越明許費の未収入特定財源である国・県支出金が含まれている。

エ 一般財源と特定財源

歳入決算額を一般財源と特定財源に分類すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 区分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	対前年度比較	
					増減	増減率
一般財源	24,165,203	65.8	23,181,066	63.4	984,137	4.2
特定財源	12,563,300	34.2	13,402,402	36.6	△ 839,102	△ 6.3
合計	36,728,503	100.0	36,583,468	100.0	145,035	0.4

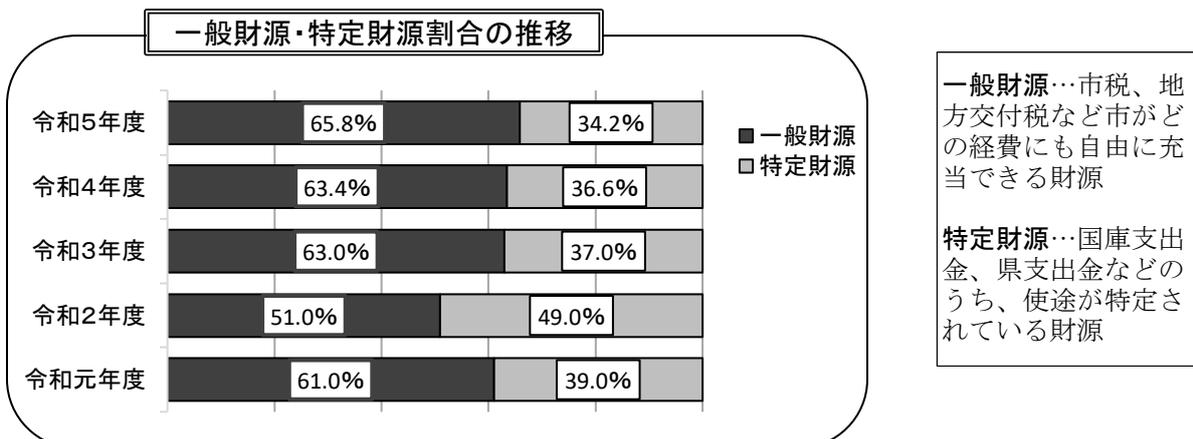
(ア) 一般財源

一般財源 24,165,203千円 前年度に比較して984,137千円(4.2%)増加している。

(イ) 特定財源

特定財源 12,563,300千円 前年度に比較して839,102千円(6.3%)減少している。

一般財源・特定財源割合の推移



オ 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	年度		対前年度比較			
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比		
自主財源	12,370,000	33.7	12,231,355	33.4	増減	増減率
依存財源	24,358,503	66.3	24,352,113	66.6	138,645	1.1
合計	36,728,503	100.0	36,583,468	100.0	6,390	0.0
					145,035	0.4

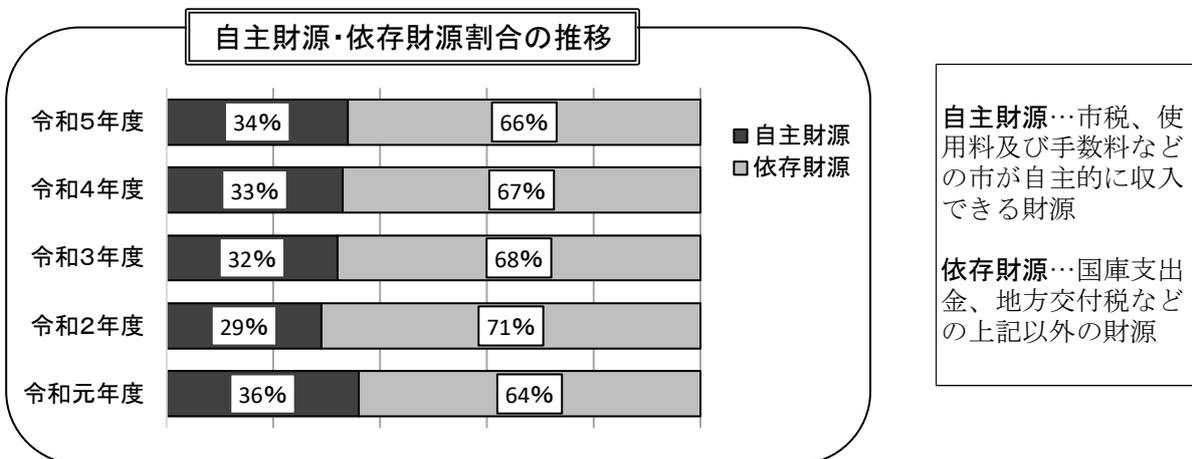
(ア) 自主財源

自主財源 12,370,000千円 前年度に比較して 138,645千円 (1.1%) 増加している。

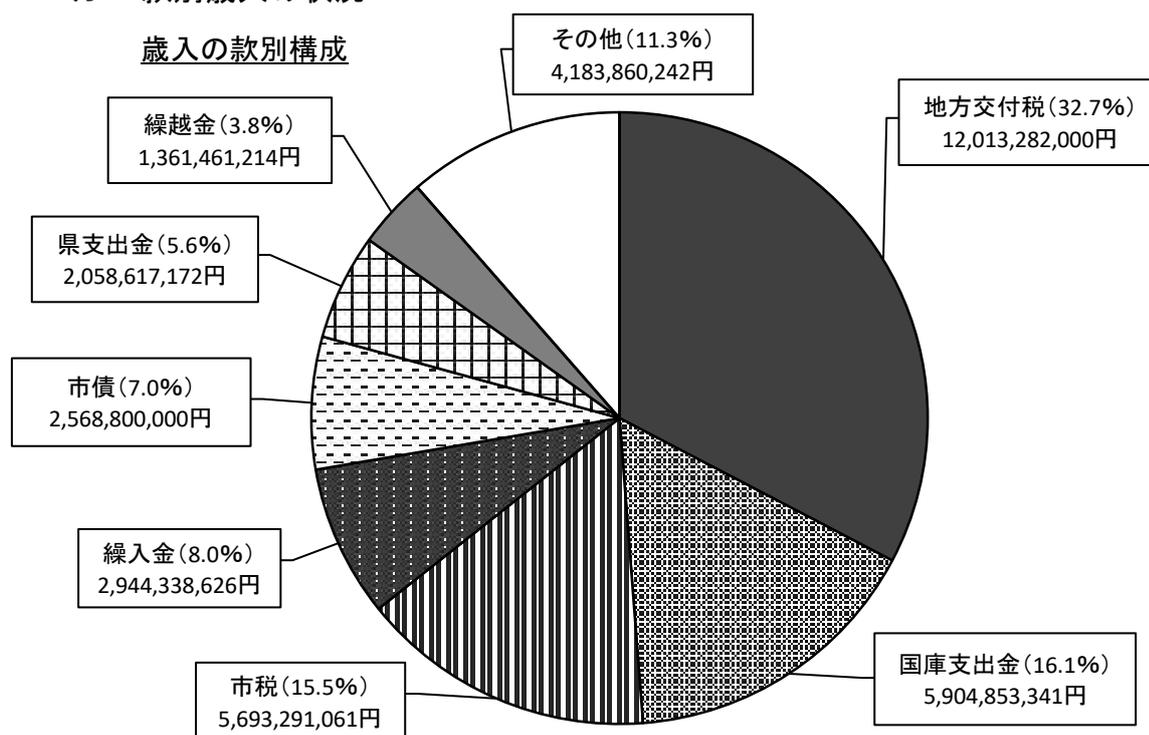
(イ) 依存財源

依存財源 24,358,503千円 前年度に比較して 6,390千円 (0.0%) 増加している。

なお、内訳は付表6一般会計財源別決算一覧表のとおりである。



カ 款別歳入の状況



款別収入済額及び構成比は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度	令和5年度		令和4年度		増減	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1	市税	5,693,291,061	15.5	5,766,840,461	15.8	△ 73,549,400	△ 1.3
2	地方譲与税	365,633,166	1.0	353,797,834	1.0	11,835,332	3.3
3	利子割交付金	1,248,000	0.0	1,581,000	0.0	△ 333,000	△ 21.1
4	配当割交付金	13,397,000	0.0	12,248,000	0.0	1,149,000	9.4
5	株式等譲渡所得割交付金	15,631,000	0.0	9,212,000	0.0	6,419,000	69.7
6	法人事業税交付金	79,046,000	0.2	86,673,000	0.2	△ 7,627,000	△ 8.8
7	地方消費税交付金	1,263,784,000	3.5	1,280,672,000	3.5	△ 16,888,000	△ 1.3
8	ゴルフ場利用税交付金	10,741,290	0.0	10,896,620	0.0	△ 155,330	△ 1.4
9	環境性能割交付金	17,456,000	0.0	14,647,000	0.0	2,809,000	19.2
10	地方特例交付金	41,631,000	0.1	36,140,000	0.1	5,491,000	15.2
11	地方交付税	12,013,282,000	32.7	11,634,130,000	31.8	379,152,000	3.3
12	交通安全対策特別交付金	4,384,000	0.0	5,031,000	0.0	△ 647,000	△ 12.9
13	分担金及び負担金	174,860,638	0.5	175,016,703	0.5	△ 156,065	△ 0.1
14	使用料及び手数料	421,433,843	1.1	418,636,736	1.2	2,797,107	0.7
15	国庫支出金	5,904,853,341	16.1	6,071,332,592	16.6	△ 166,479,251	△ 2.7
16	県支出金	2,058,617,172	5.6	2,067,852,122	5.7	△ 9,234,950	△ 0.4
17	財産収入	88,188,855	0.2	86,430,603	0.2	1,758,252	2.0
18	寄附金	1,068,435,063	3.0	1,865,209,657	5.1	△ 796,774,594	△ 42.7
19	繰入金	2,944,338,626	8.0	1,987,278,554	5.4	957,060,072	48.2
20	繰越金	1,361,461,214	3.8	1,369,850,823	3.8	△ 8,389,609	△ 0.6
21	諸収入	617,990,387	1.7	562,091,211	1.5	55,899,176	9.9
22	市債	2,568,800,000	7.0	2,767,900,000	7.6	△ 199,100,000	△ 7.2
	合計	36,728,503,656	100.0	36,583,467,916	100.0	145,035,740	0.4

各款別決算状況は、次のとおりである。

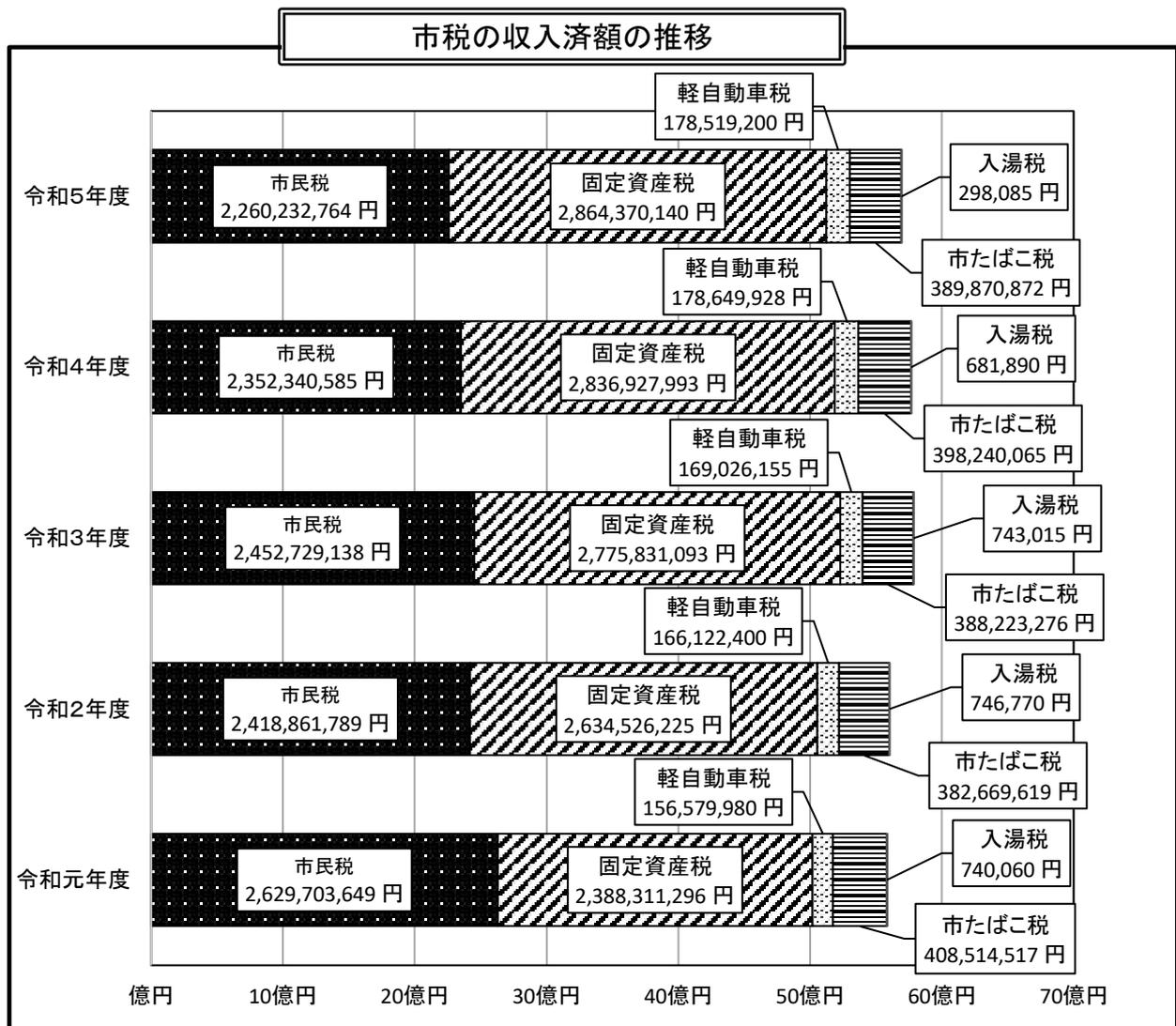
第1款 市 税 (構成比 15.5%)

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		5,691,359,000	5,706,655,000	△ 15,296,000	△ 0.3
調 定 額		5,737,236,039	5,808,673,378	△ 71,437,339	△ 1.2
収 入 済 額		(139,671) 5,693,291,061	(189,192) 5,766,840,461	(△ 49,521) △ 73,549,400	(△ 26.2) △ 1.3
不 納 欠 損 額		7,607,251	10,711,861	△ 3,104,610	△ 29.0
収 入 未 済 額		36,477,398	31,310,248	5,167,150	16.5
収 入 率	対予算	100.0	101.1	△ 1.1	
	対調定	99.2	99.3	△ 0.1	

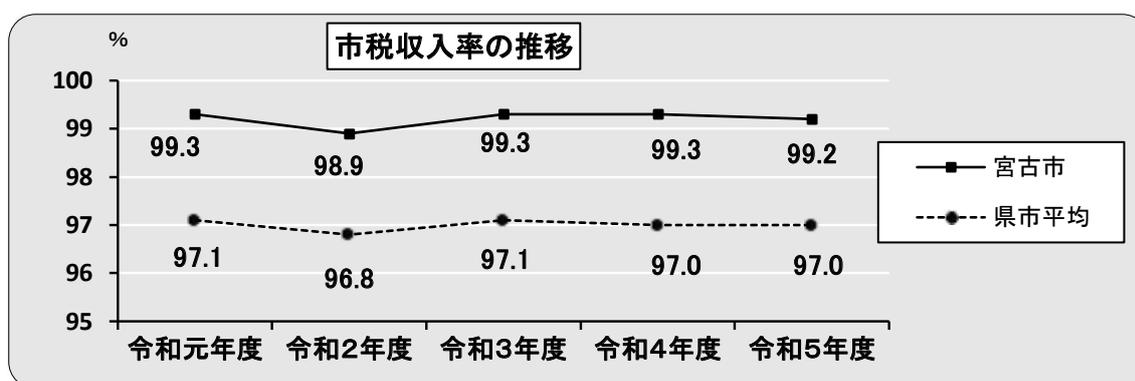
(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

(ア) 市税の収入済額



県内都市の収入率の状況は、次のとおりである。

順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
市名	宮古市	滝沢市	盛岡市	久慈市	北上市	花巻市	遠野市	釜石市	一関市	奥州市	大船渡市	二戸市	陸前高田市	八幡平市
収入率(%)	99.2	98.4	98.4	98.2	98.0	97.8	97.5	97.2	97.1	97.0	96.5	96.5	95.7	91.0



(イ) 市税の不納欠損処分状況

不納欠損額は、7,607,251円となっており、前年度に比較して 3,104,610円 (29.0%) 減少している。

市税の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位:人、件、千円)

区分	滞納処分の執行停止に係るもの								地方税法第18条 (時効完成)		合計	
	停止が3年間継続したことにより消滅したもの											
	地方税法第15条の7第1項第1号 (処分財産無)		地方税法第15条の7第1項第2号 (生活困窮)		地方税法第15条の7第1項第3号 (所在、財産不明)		地方税法第15条の7第5項 (限定承認、その他徴収不能即時消滅)		人数 件数	金額	人数 件数	金額
市民税(個人)	16	709	1	7	0	0	8	579	2	48	27	1,343
	122		2		0		37		7		168	
市民税(法人)	0	0	0	0	0	0	1	839	0	0	1	839
	0		0		0		1		0		1	
固定資産税	9	161	0	0	2	19	67	4,691	7	417	85	5,288
	42		0		5		282		34		363	
軽自動車税	9	108	3	2	0	0	3	26	3	1	18	137
	15		3		0		4		6		28	
市たばこ税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0		0		0		0		0		0	
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0		0		0		0		0		0	
合計	34	978	4	9	2	19	79	6,135	12	466	131	7,607
	179		5		5		324		47		560	

(ウ) 市税の収入未済額の状況

収入未済額は、36,477,398円となっており、前年度に比較して5,167,150円(16.5%)増加している。

市税の年度別の収入未済額は、次のとおりである。

税目 年度	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		合計	
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円
令和5年度	943	9,155,602	14	810,159	1,562	25,169,037	162	1,342,600	2,681	36,477,398
令和4年度	873	7,515,157	7	1,222,824	1,254	21,680,367	132	891,900	2,266	31,310,248
令和3年度	1,086	9,531,378	21	6,643,987	1,377	17,130,919	186	1,336,245	2,670	34,642,529

- (注) 1 件数は納期ごと、年度は決算年度である。
2 たばこ税、入湯税には、収入未済額がない。

第2款 地方譲与税(構成比 1.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		365,633,000	353,797,000	11,836,000	3.3
調 定 額		365,633,166	353,797,834	11,835,332	3.3
収 入 済 額		365,633,166	353,797,834	11,835,332	3.3
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 地方揮発油譲与税	67,539,000円	(18.5%)
2項 自動車重量譲与税	203,613,000円	(55.7%)
3項 森林環境譲与税	92,430,000円	(25.3%)
4項 特別とん譲与税	2,051,166円	(0.5%)

第3款 利子割交付金(構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		1,278,000	1,581,000	△ 303,000	△ 19.2
調 定 額		1,248,000	1,581,000	△ 333,000	△ 21.1
収 入 済 額		1,248,000	1,581,000	△ 333,000	△ 21.1
不 納 欠 損 額		0	0	--	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	97.7	100.0	△ 2.3	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

第4款 配当割交付金(構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	13,397,000	12,248,000	1,149,000	9.4
調 定 額	13,397,000	12,248,000	1,149,000	9.4
収 入 済 額	13,397,000	12,248,000	1,149,000	9.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金(構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	15,631,000	9,212,000	6,419,000	69.7
調 定 額	15,631,000	9,212,000	6,419,000	69.7
収 入 済 額	15,631,000	9,212,000	6,419,000	69.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

第6款 法人事業税交付金(構成比 0.2%)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	79,046,000	86,673,000	△ 7,627,000	△ 8.8
調 定 額	79,046,000	86,673,000	△ 7,627,000	△ 8.8
収 入 済 額	79,046,000	86,673,000	△ 7,627,000	△ 8.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

第7款 地方消費税交付金(構成比 3.5%)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,263,784,000	1,280,672,000	△ 16,888,000	△ 1.3
調 定 額	1,263,784,000	1,280,672,000	△ 16,888,000	△ 1.3
収 入 済 額	1,263,784,000	1,280,672,000	△ 16,888,000	△ 1.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

第8款 ゴルフ場利用税交付金(構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		10,741,000	10,896,000	△ 155,000	△ 1.4
調 定 額		10,741,290	10,896,620	△ 155,330	△ 1.4
収 入 済 額		10,741,290	10,896,620	△ 155,330	△ 1.4
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

第9款 環境性能割交付金(構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		17,456,000	14,647,000	2,809,000	19.2
調 定 額		17,456,000	14,647,000	2,809,000	19.2
収 入 済 額		17,456,000	14,647,000	2,809,000	19.2
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

第10款 地方特例交付金(構成比 0.1%)

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		34,340,000	36,140,000	△ 1,800,000	△ 5.0
調 定 額		41,631,000	36,140,000	5,491,000	15.2
収 入 済 額		41,631,000	36,140,000	5,491,000	15.2
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	121.2	100.0	--	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 地方特例交付金	34,340,000円	(82.5%)
2項 減収補てん特例交付金	7,291,000円	(17.5%)

第11款 地方交付税(構成比 32.7%)

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		12,013,282,000	11,634,130,000	379,152,000	3.3
調 定 額		12,013,282,000	11,634,130,000	379,152,000	3.3
収 入 済 額		12,013,282,000	11,634,130,000	379,152,000	3.3
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

(ア) 収入済額の内訳

・ 令和5年度			
普通交付税	10,553,593,000円	(87.8%)	
特別交付税	1,459,689,000円	(12.2%)	
・ 令和4年度			
普通交付税	10,242,177,000円	(88.0%)	
特別交付税	1,391,953,000円	(12.0%)	

第12款 交通安全対策特別交付金(構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		4,384,000	5,031,000	△ 647,000	△ 12.9
調 定 額		4,384,000	5,031,000	△ 647,000	△ 12.9
収 入 済 額		4,384,000	5,031,000	△ 647,000	△ 12.9
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

第13款 分担金及び負担金(構成比 0.5%)

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		175,753,000	173,043,000	2,710,000	1.6
調 定 額		175,300,969	175,657,597	△ 356,628	△ 0.2
収 入 済 額		174,860,638	175,016,703	△ 156,065	△ 0.1
不 納 欠 損 額		109,400	203,383	△ 93,983	△ 46.2
収 入 未 済 額		330,931	437,511	△ 106,580	△ 24.4
収 入 率	対予算	99.5	101.1	△ 1.6	
	対調定	99.7	99.6	0.1	

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 分担金	66,280円	(0.0%)
2項 負担金	174,794,358円	(100.0%)

(イ) 不納欠損処分状況

負担金の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位:人、件、円)

区 分	滞 納 処 分 の 執 行 停 止 に 係 る も の								地方自治法 第 236 条 (時効完成)		合 計		
	停止が3年間継続したことにより消滅したもの				地方税法第15 条の7 第5項 (限定承認、そ 他徴収不能 即時消滅)								
	人数 件数	金額	人数 件数	金額	人数 件数	金額	人数 件数	金額	人数 件数	金額	人数 件数	金額	
公立保育所入所 者負担金	0 0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	2 5	109,400	2 5	109,400

(注) 件数は納期ごとである。

(ウ) 収入未済額の内訳

1項 分担金	14,924円
・ 農地等災害復旧費受益者分担金	14,924円
2項 負担金	316,007円

負担金の年度別の収入未済額は、次のとおりである。

区分 年度	私立保育所 入所者負担金		公立保育所 入所者負担金		養護老人ホーム等 入所者負担金		合 計	
	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円
令和5年度	1	1,200	9	1,500	4	313,307	14	316,007
令和4年度	1	1,200	25	110,900	5	244,207	31	356,307
令和3年度	1	1,200	76	400,183	10	530,923	87	932,306

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

第14款 使用料及び手数料(構成比 1.1%)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	419,663,000	424,149,000	△ 4,486,000	△ 1.1
調 定 額	515,705,083	530,238,058	△ 14,532,975	△ 2.7
収 入 済 額	(32,160) 421,433,843	(14,380) 418,636,736	(17,780) 2,797,107	(123.6) 0.7
不 納 欠 損 額	1,130,914	52,800	1,078,114	2,041.9
収 入 未 済 額	93,172,486	111,562,902	△ 18,390,416	△ 16.5
収 入 率	対予算	100.4	98.7	1.7
	対調定	81.7	79.0	2.7

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 使用料	392,962,573円	(93.2%)
2項 手数料	28,471,270円	(6.8%)

(イ) 不納欠損処分状況

使用料の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位:人、件、円)

区 分	地方自治法 第236条 (時効完成)		宮古市債権管理条例第16条第1項に基づく債権放棄に係るもの								合 計	
	人数 件数	金 額	宮古市債権管 理条例第16条 第3号 (時効完成)		宮古市債権管 理条例第16条 第6号 (履行困難等)		宮古市債権管 理条例第16条 第8号 (破産等)		宮古市債権管 理条例第16条 第9号 (免責等)		人数 件数	金 額
			人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額		
児 童 館 使 用 料	2 4	6,500	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	2 4	6,500
学 童 の 家 使 用 料	2 17	70,000	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	2 17	70,000
駅 前 広 場 等 使 用 料	0 0	0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 1	1,054,414	0 0	0 0	1 1	1,054,414
合 計	4 21	76,500	0 0	0 0	0 0	0 0	1 1	1,054,414	0 0	0 0	5 22	1,130,914

(注) 件数は納期ごとである。

(ウ) 収入未済額の内訳

1項 使用料

93,172,486円

使用料の年度別の収入未済額は、次のとおりである。

区分 年度	川井テレビ使用料 (総務使用料)		行政財産使用料		児童館使用料		学童の家使用料	
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円
令和5年度	828	861,400	0	0	0	0	325	1,181,440
令和4年度	973	995,120	1	870	4	6,500	287	1,099,520
令和3年度	1,260	1,317,080	0	0	16	30,500	238	898,480
区分 年度	市営住宅使用料		市営住宅駐車場使用料		災害公営住宅使用料		災害公営住宅 駐車場使用料	
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円
令和5年度	2,838	71,971,159	248	369,440	648	17,987,597	534	796,530
令和4年度	3,457	84,971,621	507	755,790	776	21,614,547	705	1,052,720
令和3年度	3,781	90,506,084	487	728,650	699	18,945,757	688	1,027,120
区分 年度	駅前広場等使用料		運動公園使用料		道路占用料		合計	
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円
令和5年度	0	0	1	3,360	1	1,560	5,423	93,172,486
令和4年度	1	1,054,414	1	11,800	0	0	6,712	111,562,902
令和3年度	1	1,054,414	0	0	0	0	7,170	114,508,085

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

第15款 国庫支出金(構成比 16.1%)

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		6,243,473,919	6,860,432,838	△ 616,958,919	△ 9.0
調 定 額		6,426,381,140	6,503,575,997	△ 77,194,857	△ 1.2
収 入 済 額		5,904,853,341	6,071,332,592	△ 166,479,251	△ 2.7
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		521,527,799	432,243,405	89,284,394	20.7
収 入 率	対予算	94.6	88.5	6.1	
	対調定	91.9	93.4	△ 1.5	

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 国庫負担金	2,873,964,310円	(48.7%)
2項 国庫補助金	3,015,859,840円	(51.1%)
3項 委託金	15,029,191円	(0.2%)

(イ) 収入未済額の内訳

1項 国庫負担金	58,074,000円	
・ 道路・河川災害復旧費		58,074,000円
2項 国庫補助金	463,453,799円	
・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金		13,398,000円
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		186,226,660円
・ 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金		30,052,000円
・ 社会資本整備総合交付金		61,729,291円
・ 道路メンテナンス事業費補助金		85,362,402円
・ 無電柱化推進事業費補助金		86,685,446円

第16款 県支出金(構成比 5.6%)

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		2,265,043,000	2,255,651,000	9,392,000	0.4
調 定 額		2,205,208,172	2,193,669,122	11,539,050	0.5
収 入 済 額		2,058,617,172	2,067,852,122	△ 9,234,950	△ 0.4
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		146,591,000	125,817,000	20,774,000	16.5
収 入 率	対予算	90.9	91.7	△ 0.8	
	対調定	93.4	94.3	△ 0.9	

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 県負担金	1,232,351,873円	(59.9%)
2項 県補助金	636,771,388円	(30.9%)
3項 委託金	189,493,911円	(9.2%)

(イ) 収入未済額の内訳

1項 県負担金	58,275,000円	
・ 地籍調査負担金		58,275,000円
2項 県補助金	88,316,000円	
・ 水産業競争力強化緊急施設整備事業		71,816,000円
・ 自然環境整備交付金		16,500,000円

第17款 財産収入(構成比 0.2%)

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		77,727,000	81,418,000	△ 3,691,000	△ 4.5
調 定 額		90,507,505	90,044,764	462,741	0.5
収 入 済 額		(0) 88,188,855	(25,000) 86,430,603	(△25,000) 1,758,252	皆減 2.0
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		2,318,650	3,639,161	△ 1,320,511	△ 36.3
収 入 率	対予算	113.5	106.2	7.3	
	対調定	97.4	96.0	1.4	

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 財産運用収入	71,548,040円 (81.1%)
2項 財産売払収入	16,640,815円 (18.9%)

(イ) 収入未済額の内訳

1項 財産運用収入	2,318,650円
-----------	------------

財産運用収入の年度別の収入未済額は、次のとおりである。

区分 年度	土地貸付		駐車場貸付		建物貸付		住宅貸付	
	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円
令和5年度	163	2,037,650	33	76,000	0	0	41	205,000
令和4年度	142	1,888,701	23	53,000	0	0	51	255,000
令和3年度	141	1,784,918	4	8,000	0	0	95	475,000
区分 年度	合 計							
	件数 件	金 額 円						
令和5年度	237	2,318,650						
令和4年度	216	2,196,701						
令和3年度	240	2,267,918						

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

第18款 寄 附 金(構成比 3.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		1,068,135,000	1,864,912,000	△ 796,777,000	△ 42.7
調 定 額		1,068,435,063	1,865,209,657	△ 796,774,594	△ 42.7
収 入 済 額		1,068,435,063	1,865,209,657	△ 796,774,594	△ 42.7
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

第19款 繰入金(構成比 8.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,979,866,000	2,027,809,000	952,057,000	47.0
調 定 額	2,944,338,626	1,987,278,554	957,060,072	48.2
収 入 済 額	2,944,338,626	1,987,278,554	957,060,072	48.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	98.8	98.0	0.8
	対調定	100.0	100.0	0.0

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 基金繰入金 2,944,338,626円 (100.0%)

第20款 繰越金(構成比 3.8%)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,361,462,445	1,369,852,274	△ 8,389,829	△ 0.6
調 定 額	1,361,461,214	1,369,850,823	△ 8,389,609	△ 0.6
収 入 済 額	1,361,461,214	1,369,850,823	△ 8,389,609	△ 0.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

第21款 諸 収 入(構成比 1.7%)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	561,348,641	551,129,000	10,219,641	1.9
調 定 額	687,808,655	669,873,665	17,934,990	2.7
収 入 済 額	(10,000)	(400)	(9,600)	2,400.0
	617,990,387	562,091,211	55,899,176	9.9
不 納 欠 損 額	3,235,622	912,315	2,323,307	254.7
収 入 未 済 額	66,592,646	106,870,539	△ 40,277,893	△ 37.7
収 入 率	対予算	110.1	102.0	8.1
	対調定	89.8	83.9	5.9

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 延滞金加算金及び過料 1,569,152円 (0.2%)
 2項 市預金利子 40,489円 (0.0%)
 3項 貸付金元利収入 348,904,571円 (56.5%)
 4項 雑入 267,476,175円 (43.3%)

(イ) 不納欠損処分状況

諸収入の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位:人、件、円)

区 分	地方自治法 第236条 (時効完成)		宮古市債権管理条例第16条第1項に基づく債権放棄に係るもの								合 計	
	人数 件数	金 額	宮古市債権 管理条例 第16条第3号 (時効完成)		宮古市債権 管理条例 第16条第6号 (履行困難等)		宮古市債権 管理条例 第16条第7号 (生活保護)		宮古市債権 管理条例 第16条第9号 (免責等)		人数 件数	金 額
			人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額		
生活保護費 返納金	45 69	3,235,622	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	45 69	3,235,622

(注) 件数は納期ごとである。

(ウ) 収入未済額の内訳

3項 貸付金元利収入 46,688,532円

貸付金元利収入の年度別の収入未済額は、次のとおりである。

区分 年度	災害援護資金貸付金 元利収入		高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入		奨学資金貸付金 収入		合 計	
	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円
令和5年度	169	31,602,817	3	1,307,014	31	13,778,701	203	46,688,532
令和4年度	153	25,492,427	17	2,011,778	33	13,739,467	203	41,243,672
令和3年度	141	19,345,362	33	3,748,769	32	13,057,700	206	36,151,831

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

4項 雑入 19,904,114円

- ・ 保留地処分金等 665,044円
- ・ 雑入 19,239,070円

なお、雑入の収入未済額の主なものは、次のとおりである。

- 生活保護費返納金等 15,045,589円
- 駐車場管理納付金 3,247,391円
- 児童扶養手当返納金 404,520円

第22款 市 債 (構成比 7.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,361,100,000	3,509,700,000	△ 148,600,000	△ 4.2
調 定 額	2,568,800,000	2,767,900,000	△ 199,100,000	△ 7.2
収 入 済 額	2,568,800,000	2,767,900,000	△ 199,100,000	△ 7.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	76.4	78.9	△ 2.5
	対調定	100.0	100.0	0.0

内訳は付表7市債現在高調のとおりである。

(3) 歳 出

一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

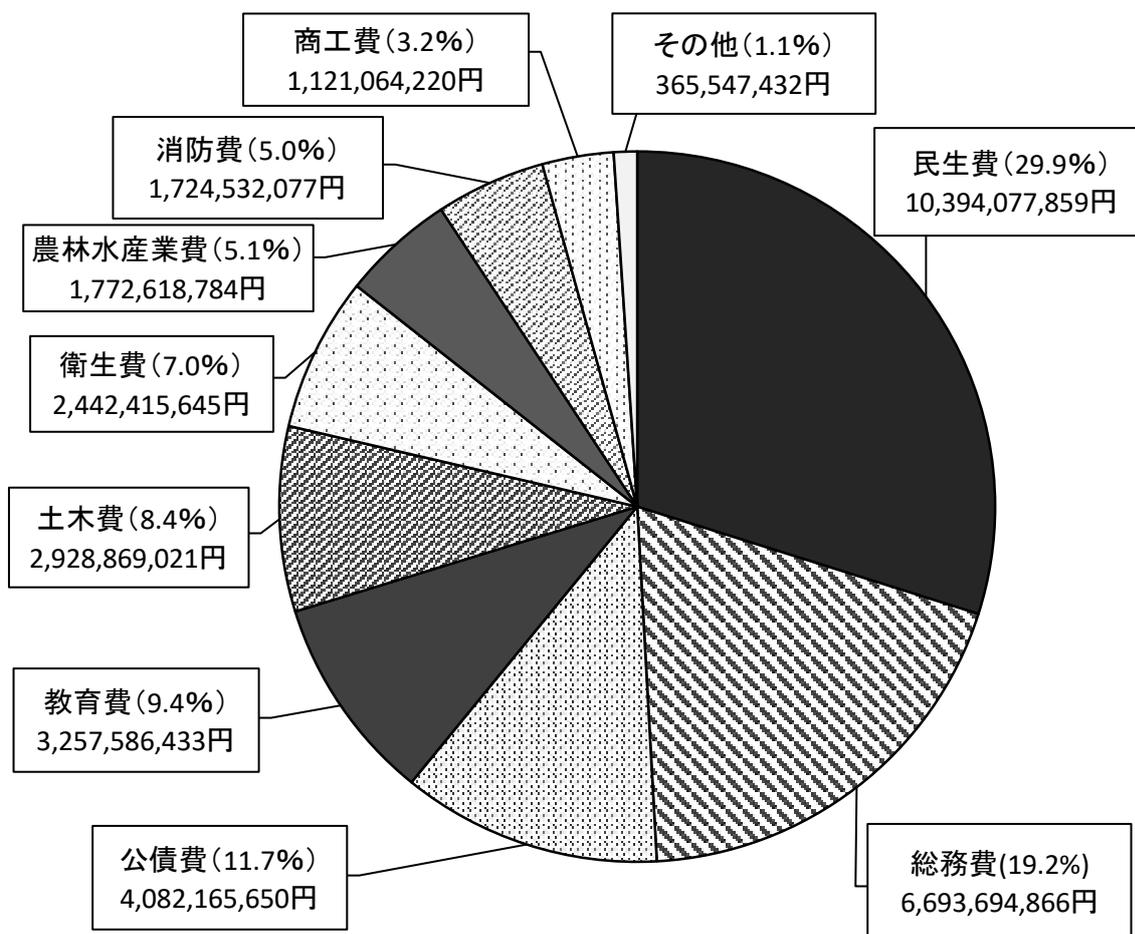
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	38,023,903,005	38,269,778,112	△ 245,875,107	△ 0.6
支 出 済 額 (B)	34,782,571,987	35,222,006,702	△ 439,434,715	△ 1.2
翌 年 度 繰 越 額 (C)	1,361,874,910	1,331,762,005	30,112,905	2.3
不 用 額 (A) - (B) - (C)	1,879,456,108	1,716,009,405	163,446,703	9.5
執 行 率 (B) / (A)	91.5	92.0	△ 0.5	

予算現額 38,023,903,005円 に対して、支出済額は 34,782,571,987円(執行率 91.5%)となっており、前年度に比較して 439,434,715円(1.2%)減少している。

〔主な増減理由〕 ふるさと寄附金の寄附額減に伴う基金積立金の減や、新型コロナウイルス感染症対策に係る経済対策事業の減等により、全体で減となった。

ア 款別歳出の状況

歳出の款別構成



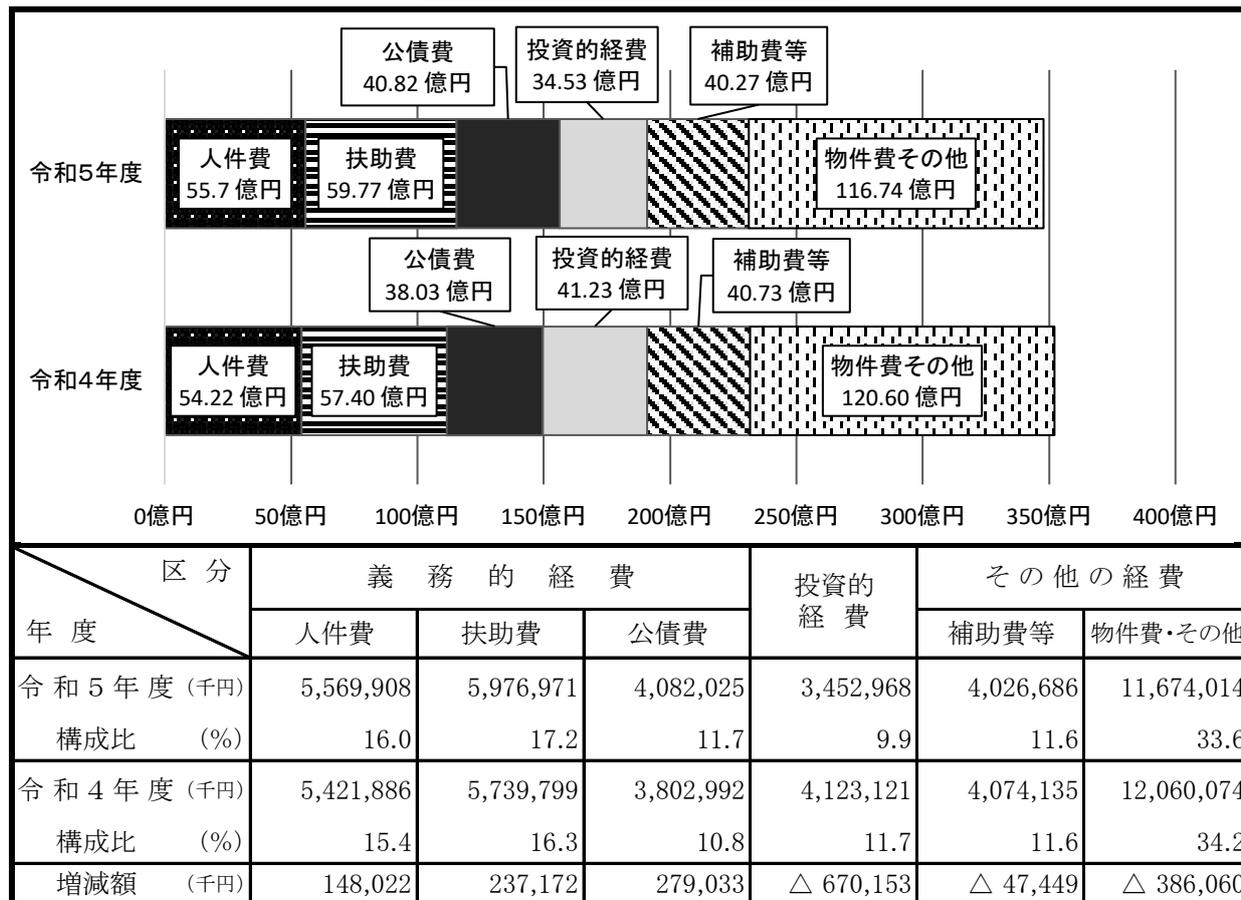
款別支出済額及び構成比は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 款	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 議 会 費	198,028,427	0.6	206,164,600	0.6	△ 8,136,173	△ 3.9
2 総 務 費	6,693,694,866	19.2	7,598,404,378	21.6	△ 904,709,512	△ 11.9
3 民 生 費	10,394,077,859	29.9	9,973,100,313	28.3	420,977,546	4.2
4 衛 生 費	2,442,415,645	7.0	2,367,829,847	6.7	74,585,798	3.1
5 労 働 費	55,199,805	0.2	66,023,672	0.2	△ 10,823,867	△ 16.4
6 農 林 水 産 業 費	1,772,618,784	5.1	1,534,718,594	4.3	237,900,190	15.5
7 商 工 費	1,121,064,220	3.2	1,883,834,988	5.3	△ 762,770,768	△ 40.5
8 土 木 費	2,928,869,021	8.4	2,705,820,707	7.7	223,048,314	8.2
9 消 防 費	1,724,532,077	5.0	1,575,915,692	4.5	148,616,385	9.4
10 教 育 費	3,257,586,433	9.4	2,986,720,143	8.5	270,866,290	9.1
11 災 害 復 旧 費	112,319,200	0.3	520,481,316	1.5	△ 408,162,116	△ 78.4
12 公 債 費	4,082,165,650	11.7	3,802,992,452	10.8	279,173,198	7.3
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	34,782,571,987	100.0	35,222,006,702	100.0	△ 439,434,715	△ 1.2

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

歳出（性質別）の状況



内訳は、付表5一般会計性質別歳出決算一覧表のとおりである。

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費 (構成比 0.6%)

(単位:円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
予算現額 (A)	207,431,000	210,165,000	△ 2,734,000	△ 1.3
支出済額 (B)	198,028,427	206,164,600	△ 8,136,173	△ 3.9
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A) - (B) - (C)	9,402,573	4,000,400	5,402,173	135.0
執行率 (B) / (A)	95.5	98.1	△ 2.6	

〔主な増減理由〕 議員数の減による議員報酬等の減

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 議会費 198,028,427円 (100.0%)

第2款 総 務 費 (構成比 19.2%)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	7,117,272,415	8,136,200,400	△ 1,018,927,985	△ 12.5
支 出 済 額 (B)	6,693,694,866	7,598,404,378	△ 904,709,512	△ 11.9
翌 年 度 繰 越 額 (C)	25,816,280	383,202,415	△ 357,386,135	△ 93.3
不 用 額 (A) - (B) - (C)	397,761,269	154,593,607	243,167,662	157.3
執 行 率 (B) / (A)	94.0	93.4	0.6	

[主な増減理由] ふるさと寄附金の寄附減額に伴う基金積立金の減

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 総務管理費	5,851,097,926円	(87.4%)
2項 徴税費	317,972,966円	(4.8%)
3項 戸籍住民基本台帳費	294,107,018円	(4.4%)
4項 選挙費	63,514,802円	(0.9%)
5項 統計調査費	24,096,782円	(0.4%)
6項 監査委員費	28,880,752円	(0.4%)
7項 震災復興費	114,024,620円	(1.7%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・川井地域バス車両整備	5,217,280円
・住民情報システム改修	6,604,000円
・戸籍情報システム改修	8,017,000円

b 事故繰越

・東日本大震災記憶伝承	5,978,000円
-------------	------------

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・財政調整基金積立金	76,020,294円	財政課ほか
・市債管理基金積立金	714,397,541円	財政課ほか
・市勢振興基金積立金	458,214,743円	財政課
・ふるさと納税業務代行委託料	718,400,323円	財政課
・東日本大震災復興基金積立金	107,456,908円	財政課
・財産管理(公共施設総合管理基金積立金)	250,046,799円	契約管財課
・庁舎総合管理業務委託料	115,618,061円	契約管財課ほか
・令和5年度宮古地区広域行政組合総務負担金	55,852,000円	企画課
・宮古駅移動等円滑化施設整備事業費補助金	252,463,200円	公共交通推進課

第3款 民生費(構成比 29.9%)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	10,985,818,400	10,451,563,000	534,255,400	5.1
支 出 済 額 (B)	10,394,077,859	9,973,100,313	420,977,546	4.2
翌 年 度 繰 越 額 (C)	74,722,000	1,200,000	73,522,000	6,126.8
不 用 額 (A) - (B) - (C)	517,018,541	477,262,687	39,755,854	8.3
執 行 率 (B) / (A)	94.6	95.4	△ 0.8	

〔主な増減理由〕 物価高騰重点対応支援給付金の増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 社会福祉費	6,072,291,068円	(58.4%)
2項 児童福祉費	3,077,571,616円	(29.6%)
3項 生活保護費	1,243,885,175円	(12.0%)
4項 災害救助費	330,000円	(0.0%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・ 低所得者支援給付金支給(物価高騰対策)	40,170,000円
・ 地域密着型サービス施設等整備	30,052,000円
・ 子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査	4,500,000円

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・ 重度心身障害者医療給付費	129,854,054円	総合窓口課
・ 後期高齢者医療広域連合負担金	664,993,407円	総合窓口課
・ 後期高齢者医療特別会計繰出金	202,050,340円	総合窓口課
・ 国民健康保険事業勘定特別会計繰出金	540,821,856円	総合窓口課
・ 障害者自立支援給付費	1,484,987,093円	福祉課
・ 宮古地区地域生活支援事業等委託料	65,500,000円	福祉課
・ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(新型コロナ)	204,750,000円	福祉課
・ 物価高騰対応重点支援給付金(物価高騰対策)	494,200,000円	福祉課
・ 低所得者支援給付金(物価高騰対策)	169,750,000円	福祉課
・ 扶助費(生活保護費)	1,150,117,900円	福祉課
・ 私立保育所入所児童委託料	336,722,360円	こども課
・ 施設型給付費等	608,114,668円	こども課
・ 被用者(3歳未満)児童手当	72,720,000円	こども課
・ 被用者(3歳以上中学校修了前)児童手当	346,865,000円	こども課
・ 非被用者児童手当	82,140,000円	こども課
・ 児童扶養手当給付	170,836,300円	こども課
・ 低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金	57,850,000円	こども課

・ 保育所指定管理料	118,026,580円	こども課
・ 児童館指定管理料	66,494,000円	こども課
・ 学童の家指定管理料	138,531,800円	こども課
・ 清寿荘指定管理料	121,885,421円	介護保険課
・ 養護老人ホーム入所措置費	146,736,379円	介護保険課

第4款 衛 生 費 (構成比 7.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	2,592,356,000	2,511,090,000	81,266,000	3.2
支 出 済 額 (B)	2,442,415,645	2,367,829,847	74,585,798	3.1
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	149,940,355	143,260,153	6,680,202	4.7
執 行 率 (B) / (A)	94.2	94.3	△ 0.1	

〔主な増減理由〕 地域脱炭素推進事業の増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 保健衛生費	1,336,255,853円	(54.7%)
2項 清掃費	879,920,741円	(36.0%)
3項 水道費	226,239,051円	(9.3%)

(イ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・ 省エネ家電買替促進事業補助金	50,000,000円	環境課
・ 一般廃棄物収集運搬業務委託料	293,467,295円	生活課
・ 宮古地区広域行政組合負担金	526,736,000円	生活課
・ 国民健康保険診療施設勘定特別会計繰出金	126,700,000円	健康課
・ 予防接種業務委託料	78,231,273円	健康課
・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保業務委託料	72,491,324円	健康課ほか
・ 新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料	74,382,033円	健康課
・ 浄化槽事業特別会計繰出金	73,046,000円	生活排水課
・ 簡易水道施設整備事業費補助金	159,048,174円	生活排水課
・ 水道事業負担金	61,116,000円	生活排水課

第5款 労働費(構成比 0.2%)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	59,372,000	67,278,000	△ 7,906,000	△ 11.8
支 出 済 額 (B)	55,199,805	66,023,672	△ 10,823,867	△ 16.4
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	4,172,195	1,254,328	2,917,867	232.6
執 行 率 (B) / (A)	93.0	98.1	△ 5.1	

〔主な増減理由〕 職業訓練センター照明設備等改修工事費の減

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 労働諸費 55,199,805円 (100.0%)

第6款 農林水産業費(構成比 5.1%)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	2,071,390,000	1,689,956,000	381,434,000	22.6
支 出 済 額 (B)	1,772,618,784	1,534,718,594	237,900,190	15.5
翌 年 度 繰 越 額 (C)	174,484,000	75,600,000	98,884,000	130.8
不 用 額 (A) - (B) - (C)	124,287,216	79,637,406	44,649,810	56.1
執 行 率 (B) / (A)	85.6	90.8	△ 5.2	

〔主な増減理由〕 浜の活力再生施設整備事業補助金の増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 農業費 746,300,962円 (42.1%)

2項 林業費 234,935,661円 (13.3%)

3項 水産業費 791,382,161円 (44.6%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・ 国土調査 82,273,000円

・ 浜の活力再生交付金 71,816,000円

・ 陸上養殖調査 20,395,000円

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・ 宮古広域総合交流促進施設空調換気設備改修工事費 76,480,800円 観光課

・ 地籍調査業務委託料 217,897,891円 農林課

・ 海面養殖施設整備事業(震災対応分) 103,698,000円 水産課

・ 地域水産物供給基盤整備事業(補助) 74,057,000円 水産課

・ 漁村再生交付金事業(補助) 65,000,000円 水産課

・ 漁港施設機能強化事業(補助) 123,000,000円 水産課

第7款 商 工 費 (構成比 3.2%)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	1,516,756,676	2,267,885,882	△ 751,129,206	△ 33.1
支 出 済 額 (B)	1,121,064,220	1,883,834,988	△ 762,770,768	△ 40.5
翌 年 度 繰 越 額 (C)	173,990,400	304,098,000	△ 130,107,600	△ 42.8
不 用 額 (A) - (B) - (C)	221,702,056	79,952,894	141,749,162	177.3
執 行 率 (B) / (A)	73.9	83.1	△ 9.2	

〔主な増減理由〕 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策として実施した経地域内経済循環促進事業や事業継続緊急支援給付金事業の減

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 商工費 1,121,064,220円 (100.0%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

- ・ 地域内経済循環促進(物価高騰対策) 34,600,000円
- ・ エネルギー価格高騰緊急支援給付金給付(物価高騰対策) 92,568,000円
- ・ 省エネルギー対策推進(物価高騰対策) 29,233,000円
- ・ 浄土ヶ浜園地内道路改良 17,589,400円

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

- ・ 地域内経済循環促進業務委託料 124,666,531円 産業支援センター
- ・ エネルギー価格高騰緊急対策支援給付金 52,865,000円 産業支援センター
- ・ グリーンピア三陸みやこ設備改修工事費 58,037,419円 観光課

第8款 土 木 費 (構成比 8.4%)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	3,896,144,590	3,257,787,254	638,357,336	19.6
支 出 済 額 (B)	2,928,869,021	2,705,820,707	223,048,314	8.2
翌 年 度 繰 越 額 (C)	756,394,630	480,511,590	275,883,040	57.4
不 用 額 (A) - (B) - (C)	210,880,939	71,454,957	139,425,982	195.1
執 行 率 (B) / (A)	75.2	83.1	△ 7.9	

〔主な増減理由〕 末広町線整備事業施設整備工事や浸水対策事業等による増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 土木管理費	72,541,038円	(2.5%)
2項 道路橋りょう費	1,581,281,898円	(54.0%)
3項 河川費	128,287,979円	(4.4%)
4項 港湾費	112,885,049円	(3.8%)
5項 都市計画費	777,746,887円	(26.6%)
6項 住宅費	256,126,170円	(8.7%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・ 道路維持管理	157,533,100円
・ 道路施設等長寿命化修繕	170,228,300円
・ 交通安全対策	4,800,000円
・ 松山線道路改良	20,082,973円
・ 崎山松月線道路改良	42,909,149円
・ 御殿山線道路改良	44,496,100円
・ 和井内地区道路改良	30,572,000円
・ 閉伊川水門取付道路整備	16,500,000円
・ 末広町線無電柱化推進	204,113,468円
・ 河川環境整備	29,598,430円
・ 浸水対策	27,861,110円
・ 再開発準備	7,700,000円

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・ 除雪業務委託料	112,360,176円	建設課ほか
・ 道路補修等工事費	188,613,700円	建設課ほか
・ 道路施設等長寿命化修繕工事費	120,144,300円	建設課
・ 交通安全対策工事費	53,653,000円	建設課
・ 崎山松月線道路改良工事費	129,721,900円	建設課
・ 末広町線整備事業施設整備工事費	248,297,900円	建設課
・ 末広町線引込管設置業務委託料	100,937,100円	建設課
・ 市営住宅等指定管理料	75,900,000円	建築住宅課
・ 下水道事業負担金	544,074,525円	生活排水課

第9款 消 防 費 (構成比 5.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	1,782,888,000	1,612,675,000	170,213,000	10.6
支 出 済 額 (B)	1,724,532,077	1,575,915,692	148,616,385	9.4
翌 年 度 繰 越 額 (C)	24,200,000	0	24,200,000	皆増
不 用 額 (A) - (B) - (C)	34,155,923	36,759,308	△ 2,603,385	△ 7.1
執 行 率 (B) / (A)	96.7	97.7	△ 1.0	

〔主な増減理由〕 宮古地区広域行政組合負担金の増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 消防費 1,724,532,077円 (100.0%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・ 消防車両整備 24,200,000円

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・ 宮古地区広域行政組合負担金 1,270,427,000円 消防対策課

第10款 教 育 費 (構成比 9.4%)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	3,474,838,000	3,131,596,415	343,241,585	11.0
支 出 済 額 (B)	3,257,586,433	2,986,720,143	270,866,290	9.1
翌 年 度 繰 越 額 (C)	45,199,600	4,800,000	40,399,600	841.7
不 用 額 (A) - (B) - (C)	172,051,967	140,076,272	31,975,695	22.8
執 行 率 (B) / (A)	93.7	95.4	△ 1.7	

〔主な増減理由〕 学校給食賄材料費や奨学基金積立金の増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 教育総務費 558,786,315円 (17.1%)

2項 小学校費 735,414,630円 (22.6%)

3項 中学校費 432,761,482円 (13.3%)

4項 社会教育費 677,590,937円 (20.8%)

5項 保健体育費 853,033,069円 (26.2%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・ 山口小学校改修 45,199,600円

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・ 宮古小学校暖房設備改修工事費	71,790,400円	教委総務課
・ 給食調理業務委託料	118,021,200円	教委総務課
・ 奨学基金積立金	117,937,331円	学校教育課
・ スクールバス運行委託料(小学校)	103,550,597円	学校教育課
・ 宮古市民総合体育館及び宮古市小山田テニスコート指定管理料	84,850,720円	生涯学習課
・ 市民文化会館指定管理料	87,390,000円	文化課
・ 市民文化会館屋根防水・外壁塗膜工事費	51,232,000円	文化課

第11款 災害復旧費(構成比 0.3%)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	212,718,000	1,097,097,161	△ 884,379,161	△ 80.6
支 出 済 額 (B)	112,319,200	520,481,316	△ 408,162,116	△ 78.4
翌 年 度 繰 越 額 (C)	87,068,000	82,350,000	4,718,000	5.7
不 用 額 (A) - (B) - (C)	13,330,800	494,265,845	△ 480,935,045	△ 97.3
執 行 率 (B) / (A)	52.8	47.4	5.4	

[主な増減理由] 令和元年台風19号災害関連事業の進捗による減

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 公共土木施設災害復旧費	86,419,700円	(76.9%)
2項 農林水産業施設災害復旧費	22,870,100円	(20.4%)
3項 文教施設災害復旧費	3,029,400円	(2.7%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・ 道路河川災害復旧(令和5年8月豪雨)	87,068,000円
----------------------	-------------

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・ 道路施設等災害復旧工事費(令和4年8月豪雨)	73,219,300円	建設課
--------------------------	-------------	-----

第12款 公 債 費 (構成比 11.7%)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	4,085,581,000	3,806,483,000	279,098,000	7.3
支 出 済 額 (B)	4,082,165,650	3,802,992,452	279,173,198	7.3
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	3,415,350	3,490,548	△ 75,198	△ 2.2
執 行 率 (B) / (A)	99.9	99.9	0.0	

〔主な増減理由〕 過疎対策事業債の元金償還開始等による増

市債の借入、償還状況は、次のとおりである。また、その内訳は付表7市債現在高調のとおりである。

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減
市借入 債額	元 金	2,568,800 ^{千円}	2,767,900 ^{千円}	△ 199,100 ^{千円}
	歳入決算額に 対する割合	7.0 %	7.6 %	△ 0.6 %
元利償 還額	元 金	3,952,593 ^{千円}	3,672,388 ^{千円}	280,205 ^{千円}
	利 子	129,241 ^{千円}	130,496 ^{千円}	△ 1,255 ^{千円}
	計	4,081,834 ^{千円}	3,802,884 ^{千円}	278,950 ^{千円}
	歳出決算額に 対する割合	11.7 %	10.8 %	0.9 %
年度末現在額		43,193,785 ^{千円}	44,577,578 ^{千円}	△ 1,383,793 ^{千円}

第13款 諸 支 出 金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0	-
支 出 済 額 (B)	0	0	0	-
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	1,000	1,000	0	-
執 行 率 (B) / (A)	0.0	0.0	0.0	

第14款 予 備 費 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 額 (A)	30,000,000	30,000,000	0	-
充 用 額 (B)	8,664,076	0	8,664,076	-
予 算 現 額 (A) - (B)	21,335,924	30,000,000	△ 8,664,076	△ 28.9
不 用 額	21,335,924	30,000,000	△ 8,664,076	△ 28.9

緊急の修繕費用として3款に 3,922,400円、7款に 4,741,676円を充用している。

3 特別会計

(1) 財政収支の状況

特別会計の財政収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	13,868,972,524	13,973,432,938	△ 104,460,414	△ 0.7
歳 出 総 額 (B)	13,551,639,280	13,759,918,862	△ 208,279,582	△ 1.5
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	317,333,244	213,514,076	103,819,168	48.6
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	317,333,244	213,514,076	103,819,168	48.6
前 年 度 実 質 収 支 (F)	213,514,076	265,283,869	△ 51,769,793	△ 19.5
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	103,819,168	△ 51,769,793	155,588,961	300.5
財 政 調 整 基 金 積 立 金 額 (H)	210,938,351	258,315,675	△ 47,377,324	△ 18.3
地 方 債 繰 上 償 還 額 (I)	0	0	0	-
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 (J)	97,370,617	84,456,702	12,913,915	15.3
実 質 単 年 度 収 支 [(G) + (H) + (I) - (J)]	217,386,902	122,089,180	95,297,722	78.1

歳 入 総 額 13,868,972,524円 前年度に比較して 104,460,414円 (0.7%)減少している。

歳 出 総 額 13,551,639,280円 前年度に比較して 208,279,582円 (1.5%)減少している。

形 式 収 支 = 歳入総額 - 歳出総額
317,333,244円 前年度に比較して 103,819,168円 (48.6%)増加している。

実 質 収 支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源
317,333,244円 前年度に比較して 103,819,168円 (48.6%)増加している。

単 年 度 収 支 = 実質収支 - 前年度実質収支
103,819,168円 前年度に比較して 155,588,961円 (300.5%)増加している。

実 質 単 年 度 収 支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額
217,386,902円 前年度に比較して 95,297,722円 (78.1%)増加している。

(2) 各特別会計の決算状況

特別会計各会計の決算の状況は、次のとおりである。

ア 国民健康保険事業勘定特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	5,751,707,726	5,889,142,954	△ 137,435,228	△ 2.3
歳 出 総 額 (B)	5,711,650,991	5,876,944,204	△ 165,293,213	△ 2.8
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	40,056,735	12,198,750	27,857,985	228.4
前年度形式(実質)収支 (D)	12,198,750	87,382,173	△ 75,183,423	△ 86.0
単年度収支 (C) - (D) (E)	27,857,985	△ 75,183,423	103,041,408	△ 137.1
国民健康保険事業 財政調整基金積立金 (F)	12,198,750	87,382,173	△ 75,183,423	△ 86.0
国民健康保険事業財政 調整基金取崩し額 (G)	0	0	0	-
実質単年度収支 [(E) + (F) - (G)]	40,056,735	12,198,750	27,857,985	228.4

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,913,512,000	6,080,343,000	△ 166,831,000	△ 2.7
調 定 額	5,803,655,559	5,939,165,713	△ 135,510,154	△ 2.3
収 入 済 額	(289,642) 5,751,707,726	(187,100) 5,889,142,954	(102,542) △ 137,435,228	(54.8) △ 2.3
不 納 欠 損 額	7,377,310	7,298,013	79,297	1.1
収 入 未 済 額	44,860,165	42,911,846	1,948,319	4.5
収 入 率	対予算	97.3	96.9	0.4
	対調定	99.1	99.2	△ 0.1

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

a 款別収入済額の内訳

1款 国民健康保険税	894,098,613円	(15.5%)
2款 使用料及び手数料	379,600円	(0.0%)
3款 県支出金	4,260,827,205円	(74.1%)
4款 財産収入	8,567円	(0.0%)
5款 繰入金	551,459,071円	(9.6%)
6款 繰越金	12,198,750円	(0.2%)
7款 諸収入	32,635,920円	(0.6%)
8款 国庫支出金	100,000円	(0.0%)

b 国民健康保険税の決算状況

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		858,281,000	933,490,000	△ 75,209,000	△ 8.1
調 定 額		943,325,474	994,904,151	△ 51,578,677	△ 5.2
収 入 済 額		(289,542) 894,098,613	(186,400) 947,616,764	(103,142) △ 53,518,151	(55.3) △ 5.6
不 納 欠 損 額		5,390,570	7,298,013	△ 1,907,443	△ 26.1
収 入 未 済 額		44,125,833	40,172,774	3,953,059	9.8
収 入 率	対予算	104.2	101.5	2.7	
	対調定	94.8	95.2	△ 0.4	

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

c 不納欠損処分状況

(a) 国民健康保険税

区 分	滞 納 処 分 の 執 行 停 止 に 係 る も の				地 方 税 法 第 18 条 (時効完成)	合 計
	停止が3年間継続したことにより消滅したもの					
	地方税法 第15条の7 第1項第1号 (処分財産無)	地方税法 第15条の7 第1項第2号 (生活困窮)	地方税法 第15条の7 第1項第3号 (所在、財産不明)	地方税法第15 条の7第5項 (限定承認、そ の他徴収不能 即時消滅)		
人 数	35	4	1	1	13	54
件 数	371	53	7	79	113	623
金 額	3,341,961	657,000	21,400	264,558	1,105,651	5,390,570

(注) 件数は納期ごとである。

(b) 諸収入

(単位:人、件、円)

区 分	地方自治法 第236条 (時効完成)		宮古市債権管理条例第16条第1項に基づく債権放棄に係るもの								合 計	
	人数 件数	金額	宮古市債権管 理条例第16条 第3号 (時効完成)		宮古市債権管 理条例第16条 第6号 (履行困難等)		宮古市債権管 理条例第16条 第7号 (生活保護)		宮古市債権管 理条例第16条 第9号 (免責等)		人数 件数	金額
第三者行為 納 付 金	0 0	0	0 0	0	1 1	1,968,598	0 0	0	0 0	0	1 1	1,968,598
診療報酬 不当利得金	0 0	0	0 0	0	0 0	0	2 2	18,142	0 0	0	2 2	18,142
合 計	0 0	0	0 0	0	1 1	1,968,598	2 2	18,142	0 0	0	3 3	1,986,740

(注) 件数は納期ごとである。

d 収入未済額の内訳

(a) 国民健康保険税

年度	区分	件数 件	金額 円
令和5年度		3,672	44,125,833
令和4年度		3,777	40,175,774
令和3年度		4,288	53,116,851

(注)件数は納期ごと、年度は決算年度である。

(b) 諸収入

・診療報酬不当利得金 734,332円

(ウ) 歳出

(単位:円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
予算現額 (A)	5,913,512,000	6,080,343,000	△ 166,831,000	△ 2.7
支出済額 (B)	5,711,650,991	5,876,944,204	△ 165,293,213	△ 2.8
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A) - (B) - (C)	201,861,009	203,398,796	△ 1,537,787	△ 0.8
執行率 (B) / (A)	96.6	96.7	△ 0.1	

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	107,835,834円	(1.9%)
2款 保険給付費	4,089,312,752円	(71.6%)
3款 国民健康保険事業費納付金	1,344,335,456円	(23.5%)
4款 共同事業拠出金	293円	(0.0%)
5款 保健事業費	67,581,655円	(1.2%)
6款 基金積立金	12,198,750円	(0.2%)
8款 諸支出金	90,386,251円	(1.6%)

(工) 国民健康保険事業主要指数等

年度	区分	年間平均 世帯数 世帯	年間平均 被保険者数 人	1世帯当たり 保険税 (収入額) 円	1人当たり 保険税 (収入額) 円	1人当たり 年間平均 受診回数 回	1人当たり 医療費 (費用額) 円
令和5年度		7,346	10,800	121,712	82,787	17.7	441,011
令和4年度		7,673	11,457	123,500	82,711	17.3	414,575
令和3年度		7,922	12,032	129,656	85,367	17.0	417,321

イ 国民健康保険診療施設勘定特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	421,712,315	428,646,903	△ 6,934,588	△ 1.6
歳 出 総 額 (B)	420,701,382	427,761,391	△ 7,060,009	△ 1.7
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	1,010,933	885,512	125,421	14.2
前年度形式(実質)収支 (D)	885,512	1,004,560	△ 119,048	△ 11.9
単年度収支 (C) - (D) (E)	125,421	△ 119,048	244,469	△ 205.4
地方債繰上償還額 (F)	0	0	0	-
実質単年度収支 〔(E) + (F)〕	125,421	△ 119,048	244,469	205.4

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	448,347,000	453,953,000	△ 5,606,000	△ 1.2
調 定 額	421,814,105	428,804,036	△ 6,989,931	△ 1.6
収 入 済 額	421,712,315	428,646,903	△ 6,934,588	△ 1.6
不 納 欠 損 額	0	59,843	△ 59,843	皆減
収 入 未 済 額	101,790	97,290	4,500	4.6
収 入 率	対予算	94.1	94.4	△ 0.3
	対調定	100.0	100.0	0.0

a 款別収入済額の内訳

1款 診療収入	207,432,501円	(49.2%)
2款 介護サービス収入	973,525円	(0.2%)
3款 使用料及び手数料	2,736,000円	(0.7%)
4款 繰入金	189,220,000円	(44.9%)
5款 繰越金	885,512円	(0.2%)
6款 諸収入	16,015,777円	(3.8%)
7款 県支出金	2,249,000円	(0.5%)
8款 市債	2,200,000円	(0.5%)

b 収入未済額の内訳

(a) 診療報酬等

(単位:件、円)

年度	田老診療所		新里診療所		川井診療所 川井歯科診療所		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和5年度	0	0	0	0	5	97,290	5	97,290
令和4年度	0	0	0	0	5	97,290	5	97,290
令和3年度	2	59,843	0	0	3	89,890	5	149,733

(注)件数は納期ごと、年度は決算年度である。

(b) 使用料

4,500円

(ウ) 歳出

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	448,347,000	453,953,000	△ 5,606,000	△ 1.2
支 出 済 額 (B)	420,701,382	427,761,391	△ 7,060,009	△ 1.7
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	27,645,618	26,191,609	1,454,009	5.6
執 行 率 (B)÷(A)	93.8	94.2	△ 0.4	

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	307,471,081円	(73.1%)
2款 医業費	100,225,868円	(23.8%)
3款 公債費	13,004,433円	(3.1%)

なお、国保診療所整備事業債は、付表7市債現在高調のとおりである。

(エ) 年間患者数及び診療収入の状況

項 目	年 度	令和5年度				令和4年度	
		田老診療所	新里診療所	川井診療所 川井歯科診療所	合計または平均		
医 科 外 来	年間患者数 (人)	7,183	8,432	9,710	合計 25,325	25,045	
	診療日数 (日)	239	232	235	平均 235	234	
	1日平均患者数 (人)	30.1	36.3	41.3	合計 107.8	107.0	
	年間診療収入 (円)	51,466,191	55,524,242	69,862,661	合計 176,853,094	177,852,002	
	1人当たり診療収入 (円)	7,165	6,584	7,195	平均 6,983	7,101	
	1日当たり診療収入 (円)	215,340	239,328	297,288	合計 752,566	760,051	
	入 院	年間患者数 (人)			-	合計 -	-
		診療日数 (日)			-	平均 -	-
		1日平均患者数 (人)			-	合計 -	-
		年間診療収入 (円)			-	合計 -	-
		1人当たり診療収入 (円)			-	平均 -	-
		1日当たり診療収入 (円)			-	合計 -	-
歯 科 外 来	年間患者数 (人)		2,632	2,264	合計 4,896	4,966	
	診療日数 (日)		236	191	平均 214	229	
	1日平均患者数 (人)		11.2	11.9	合計 22.9	21.7	
	年間診療収入 (円)		17,517,293	13,062,114	合計 30,579,407	28,906,946	
	1人当たり診療収入 (円)		6,655	5,769	平均 6,246	5,821	
	1日当たり診療収入 (円)		74,225	68,388	合計 142,894	126,231	

(注) 1 診療日数の3診療所(または2診療所)平均値については、小数点第1位を四捨五入して表示した。

2 1日平均患者数は、小数点第2位を四捨五入して表示した。

3 1人当たり診療収入及び1日当たり診療収入については、円位未満を四捨五入して表示した。

4 上記四捨五入の結果、各診療所欄の数値を合計または平均した値と、「合計または平均」欄の値が一致しない場合がある。

ウ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	699,090,234	690,877,727	8,212,507	1.2
歳 出 総 額 (B)	697,160,708	689,473,768	7,686,940	1.1
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	1,929,526	1,403,959	525,567	37.4
前年度形式(実質)収支 (D)	1,403,959	1,872,592	△ 468,633	△ 25.0
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	525,567	△ 468,633	994,200	212.1

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率	
予 算 現 額	707,467,000	698,346,000	9,121,000	1.3	
調 定 額	700,478,635	692,115,663	8,362,972	1.2	
収 入 済 額	(370,600) 699,090,234	(541,600) 690,877,727	(△171,000) 8,212,507	(△ 31.6) 1.2	
不 納 欠 損 額	193,000	540,200	△ 347,200	△ 64.3	
収 入 未 済 額	1,566,001	1,239,336	326,665	26.4	
収 入 率	対予算	98.8	98.9	△ 0.1	
	対調定	99.8	99.8	0.0	

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

a 款別収入済額の内訳

1款 後期高齢者医療保険料	494,587,535円	(70.8%)
2款 使用料及び手数料	80,700円	(0.0%)
3款 繰入金	202,050,340円	(28.9%)
4款 繰越金	1,403,959円	(0.2%)
5款 諸収入	967,700円	(0.1%)

b 後期高齢者医療保険料の決算状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率	
予 算 現 額	501,624,000	499,456,000	2,168,000	0.4	
調 定 額	495,976,536	494,842,354	1,134,182	0.2	
収 入 済 額	(370,000) 494,587,535	(541,600) 493,604,418	(△ 171,600) 983,117	(△ 31.7) 0.2	
不 納 欠 損 額	193,000	540,200	△ 347,200	△ 64.3	
収 入 未 済 額	1,566,001	1,239,336	326,665	26.4	
収 入 率	対予算	98.6	98.8	△ 0.2	
	対調定	99.7	99.7	0.0	

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

c 後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況

区 分	地方税法 第15条の7第5項 (即時欠損)	高齢者の医療の確保 に関する法律 第160条第1項 (時効完成)	合 計
人 数 ^人	0	14	14
件 数 ^件	0	75	75
金 額 ^円	0	193,000	193,000

(注) 件数は納期ごとである。

d 後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況

年度	区 分	件 数 ^件	金 額 ^円
令和5年度		239	1,566,001
令和4年度		394	1,239,336
令和3年度		349	1,736,954

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	707,467,000	698,346,000	9,121,000	1.3
支 出 済 額 (B)	697,160,708	689,473,768	7,686,940	1.1
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	10,306,292	8,872,232	1,434,060	16.2
執 行 率 (B) / (A)	98.5	98.7	△ 0.2	

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	9,713,034円	(1.4%)
2款 後期高齢者医療広域連合納付金	686,853,374円	(98.5%)
3款 諸支出金	594,300円	(0.1%)

(エ) 医療給付の状況

(単位:件、千円)

年度	療養給付費		療 養 費		合 計	
	給付件数	給 付 額	給付件数	給 付 額	給付件数	給 付 額
令和5年度	286,260	7,564,517	17,183	85,985	303,443	7,650,502
令和4年度	274,253	7,365,641	12,251	68,756	286,504	7,434,397
令和3年度	269,279	7,381,709	10,137	61,021	279,416	7,442,730

エ 介護保険事業特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	6,671,786,948	6,662,386,495	9,400,453	0.1
歳 出 総 額 (B)	6,431,435,220	6,463,849,342	△ 32,414,122	△ 0.5
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	240,351,728	198,537,153	41,814,575	21.1
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	240,351,728	198,537,153	41,814,575	21.1
前 年 度 実 質 収 支 (F)	198,537,153	170,760,293	27,776,860	16.3
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	41,814,575	27,776,860	14,037,715	50.5
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金 積 立 金 (H)	198,739,601	170,933,502	27,806,099	16.3
介 護 事 業 借 入 金 繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0	-
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 (J)	97,370,617	84,456,702	12,913,915	15.3
実 質 単 年 度 収 支 [(G) + (H) + (I) - (J)]	143,183,559	114,253,660	28,929,899	25.3

(イ) 歳入

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,638,342,000	6,727,961,000	△ 89,619,000	△ 1.3
調 定 額	6,677,051,853	6,667,959,857	9,091,996	0.1
収 入 済 額	(968,100) 6,671,786,948	(1,505,300) 6,662,386,495	(△537,200) 9,400,453	(△ 35.7) 0.1
不 納 欠 損 額	1,214,305	1,779,963	△ 565,658	△ 31.8
収 入 未 済 額	5,018,700	5,298,699	△ 279,999	△ 5.3
収 入 率	対予算	100.5	99.0	1.5
	対調定	99.9	99.9	0.0

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

a 款別収入済額の内訳

1款 介護保険料	1,203,379,494円	(18.0%)
2款 分担金及び負担金	6,163,000円	(0.1%)
3款 使用料及び手数料	102,300円	(0.0%)
4款 国庫支出金	1,623,488,886円	(24.3%)
5款 支払基金交付金	1,606,737,570円	(24.1%)
6款 県支出金	942,420,810円	(14.1%)
7款 財産収入	202,448円	(0.0%)
8款 繰入金	1,085,350,882円	(16.3%)
9款 繰越金	198,537,153円	(3.0%)
11款 諸収入	5,404,405円	(0.1%)

b 介護保険料の決算状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,166,426,000	1,208,949,000	△ 42,523,000	△ 3.5
調 定 額	1,208,644,399	1,230,375,968	△ 21,731,569	△ 1.8
収 入 済 額	(968,100) 1,203,379,494	(1,505,300) 1,224,802,606	(△ 537,200) △ 21,423,112	(△ 35.7) △ 1.7
不 納 欠 損 額	1,214,305	1,779,963	△ 565,658	△ 31.8
収 入 未 済 額	5,018,700	5,298,699	△ 279,999	△ 5.3
収 入 率	対予算	103.2	101.3	1.9
	対調定	99.6	99.5	0.1

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

c 介護保険料の不納欠損処分状況

区 分	地方税法 第15条の7第5項 (即時欠損)	介護保険法 第200条第1項 (時効完成)	合 計
人 数 ^人	0	35	35
件 数 ^件	0	193	193
金 額 ^円	0	1,214,305	1,214,305

(注) 件数は納期ごとである。

d 介護保険料(普通徴収分)の収入未済額の状況

年度 \ 区分	件 数 ^件	金 額 ^円
令和5年度	735	5,018,700
令和4年度	787	5,298,699
令和3年度	849	5,428,068

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

(ウ) 歳出

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	6,638,342,000	6,727,961,000	△ 89,619,000	△ 1.3
支 出 済 額 (B)	6,431,435,220	6,463,849,342	△ 32,414,122	△ 0.5
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	206,906,780	264,111,658	△ 57,204,878	△ 21.7
執 行 率 (B)÷(A)	96.9	96.1	0.8	

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	109,279,293円	(1.7%)
2款 保険給付費	5,701,177,818円	(88.6%)
4款 地域支援事業費	312,285,447円	(4.9%)
5款 保健福祉事業費	10,361,644円	(0.2%)
6款 基金積立金	198,739,601円	(3.1%)
8款 諸支出金	99,591,417円	(1.5%)

(エ) 介護給付の状況(審査支払手数料を除く)

(単位:件、円)

区分 年度	介護サービス費		介護予防サービス費		高額介護サービス費	
	給付件数	給付額	給付件数	給付額	給付件数	給付額
令和5	71,734	5,338,911,930	2,968	43,304,220	10,949	132,791,538
令和4	73,603	5,380,917,247	2,692	44,264,279	11,033	130,988,581
令和3	75,431	5,553,129,646	2,641	39,439,211	8,942	107,704,375
区分 年度	高額医療合算介護サービス費		特定入所者介護サービス費		合 計	
	給付件数	給付額	給付件数	給付額	給付件数	給付額
令和5	859	10,612,190	5,751	170,778,945	92,261	5,696,398,823
令和4	468	9,566,983	6,096	184,293,964	93,892	5,750,031,054
令和3	457	9,285,421	6,748	214,892,060	94,219	5,924,450,713

オ 農業集落排水事業特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	45,730,678	34,451,372	11,279,306	32.7
歳 出 総 額 (B)	40,146,887	34,295,652	5,851,235	17.1
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	5,583,791	155,720	5,428,071	3,485.8
前年度形式(実質)収支 (D)	155,720	174,105	△ 18,385	△ 10.6
単年度収支 (C) - (D) (E)	5,428,071	△ 18,385	5,446,456	△ 29,624.5
地方債繰上償還額 (F)	0	0	0	-
実質単年度収支 [(E) + (F)]	5,428,071	△ 18,385	5,446,456	29,624.5

農業集落排水事業は、令和6年4月1日より地方公営企業法の規定を適用することから、特別会計は令和6年3月31日をもって打ち切りとなっている。また、形式(実質)収支(C)の金額は、令和6年4月1日付で下水道事業会計に移行されている。

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	46,356,000	36,318,000	10,038,000	27.6
調 定 額	46,617,188	34,543,065	12,074,123	35.0
収 入 済 額	45,730,678	34,451,372	11,279,306	32.7
不 納 欠 損 額	4,860	11,340	△ 6,480	△ 57.1
収 入 未 済 額	881,650	80,353	801,297	997.2
収 入 率	対予算	98.7	94.9	3.8
	対調定	98.1	99.7	△ 1.6

a 款別収入済額の内訳

2款 使用料及び手数料	9,166,958円	(20.1%)
3款 国庫支出金	6,953,000円	(15.2%)
4款 繰入金	22,555,000円	(49.3%)
5款 繰越金	155,720円	(0.3%)
7款 市債	6,900,000円	(15.1%)

b 不納欠損処分状況

(単位:人、件、円)

区 分	地方自治法 第236条 (時効完成)	
	人数 件数	金 額
農業集落排水処理施設使用料	2 3	4,860

(注) 件数は納期ごとである。

c 農業集落排水事業受益者分担金及び農業集落排水処理施設使用料の収入未済額の状況

区 分 年 度	分 担 金		使 用 料	
	件 数 件	金 額 円	件 数 件	金 額 円
令和5年度	0	0	199	881,650
令和4年度	0	0	36	80,353
令和3年度	0	0	49	128,781

(注)件数は納期ごと、年度は決算年度である。

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	46,356,000	36,318,000	10,038,000	27.6
支 出 済 額 (B)	40,146,887	34,295,652	5,851,235	17.1
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	6,209,113	2,022,348	4,186,765	207.0
執 行 率 (B) / (A)	86.6	94.4	△ 7.8	

a 款別支出済額の内訳

1款 農業集落排水管理費	21,985,223円	(54.8%)
2款 公債費	18,161,664円	(45.2%)

なお、農業集落排水事業債は付表7市債現在高調のとおりである。

カ 漁業集落排水事業特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	21,684,717	19,947,110	1,737,607	8.7
歳 出 総 額 (B)	17,928,168	19,797,023	△ 1,868,855	△ 9.4
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	3,756,549	150,087	3,606,462	2,402.9
前年度形式(実質)収支 (D)	150,087	134,394	15,693	11.7
単年度収支 (C) - (D) (E)	3,606,462	15,693	3,590,769	22,881.3
地方債繰上償還額 (F)	0	0	0	-
実質単年度収支 [(E) + (F)]	3,606,462	15,693	3,590,769	22,881.3

漁業集落排水事業は、令和6年4月1日より地方公営企業法の規定を適用することから、特別会計は令和6年3月31日をもって打ち切りとなっている。また、形式(実質)収支(C)の金額は、令和6年4月1日付で下水道事業会計に移行されている。

(イ) 歳入

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		21,806,000	21,207,000	599,000	2.8
調 定 額		22,032,065	20,055,639	1,976,426	9.9
収 入 済 額		21,684,717	19,947,110	1,737,607	8.7
不 納 欠 損 額		12,960	8,100	4,860	60.0
収 入 未 済 額		334,388	100,429	233,959	233.0
収 入 率	対予算	99.4	94.1	5.3	
	対調定	98.4	99.5	△ 1.1	

a 款別収入済額の内訳

2款 使用料及び手数料	2,833,630円	(13.1%)
3款 繰入金	18,701,000円	(86.2%)
4款 繰越金	150,087円	(0.7%)

b 不納欠損処分状況

(単位:人、件、円)

区 分	地方自治法 第236条 (時効完成)	
	人数	金 額
	件数	
漁業集落排水処理施設使用料	1 8	12,960

(注) 件数は納期ごとである。

c 漁業集落排水事業受益者分担金及び漁業集落排水処理施設使用料の収入未済額の状況

区 分 年 度	分 担 金		使 用 料	
	件 数 件	金 額 円	件 数 件	金 額 円
令和5年度	0	0	96	334,388
令和4年度	0	0	51	100,429
令和3年度	0	0	77	163,800

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

(ウ) 歳出

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)		21,806,000	21,207,000	599,000	2.8
支 出 済 額 (B)		17,928,168	19,797,023	△ 1,868,855	△ 9.4
翌 年 度 繰 越 額 (C)		0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)		3,877,832	1,409,977	2,467,855	175.0
執 行 率 (B) / (A)		82.2	93.4	△ 11.2	

a 款別支出済額の内訳

1款 漁業集落排水管理費	4,088,590円	(22.8%)
2款 公債費	13,839,578円	(77.2%)

なお、漁業集落排水事業債は付表7市債現在高調のとおりである。

キ 浄化槽事業特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	202,789,415	206,618,116	△ 3,828,701	△ 1.9
歳 出 総 額 (B)	185,421,483	206,466,317	△ 21,044,834	△ 10.2
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	17,367,932	151,799	17,216,133	11,341.4
前年度形式(実質)収支 (D)	151,799	289,928	△ 138,129	△ 47.6
単年度収支 (C) - (D) (E)	17,216,133	△ 138,129	17,354,262	△ 12,563.8
地方債繰上償還額 (F)	0	0	0	-
実質単年度収支 [(E) + (F)]	17,216,133	△ 138,129	17,354,262	12,563.8

浄化槽事業は、令和6年4月1日より地方公営企業法の規定を適用することから、特別会計は令和6年3月31日をもって打ち切りとなっている。また、形式(実質)収支(C)の金額は、令和6年4月1日付で下水道事業会計に移行されている。

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	206,484,000	212,785,000	△ 6,301,000	△ 3.0
調 定 額	208,969,863	207,204,312	1,765,551	0.9
収 入 済 額	202,789,415	206,618,116	△ 3,828,701	△ 1.9
不 納 欠 損 額	4,050	1,620	2,430	150.0
収 入 未 済 額	6,176,398	584,576	5,591,822	956.6
収 入 率	対予算	98.2	97.1	1.1
	対調定	97.0	99.7	△ 2.7

a 款別収入済額の内訳

1款 分担金及び負担金	6,878,000円	(3.4%)
2款 使用料及び手数料	62,716,137円	(30.9%)
3款 国庫支出金	14,042,000円	(6.9%)
4款 繰入金	84,600,000円	(41.7%)
5款 繰越金	151,799円	(0.1%)
6款 諸収入	2,301,479円	(1.2%)
7款 市債	32,100,000円	(15.8%)

b 不納欠損処分状況

(単位:人、件、円)

区 分	地方自治法 第236条 (時効完成)	
	人数 件数	金額
浄化槽使用料	2	4,050
	3	

(注) 件数は納期ごとである。

c 浄化槽設置分担金及び浄化槽使用料の収入未済額の状況

年 度	分 担 金		使 用 料	
	件 数 件	金 額 円	件 数 件	金 額 円
令和5年度	0	0	1,767	6,176,398
令和4年度	0	0	132	584,576
令和3年度	0	0	134	1,283,135

(注)件数は納期ごと、年度は決算年度である。

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	206,484,000	212,785,000	△ 6,301,000	△ 3.0
支 出 済 額 (B)	185,421,483	206,466,317	△ 21,044,834	△ 10.2
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	21,062,517	6,318,683	14,743,834	233.3
執 行 率 (B) / (A)	89.8	97.0	△ 7.2	

a 款別支出済額の内訳

1款 浄化槽管理費	102,797,477円	(55.4%)
2款 浄化槽整備費	53,519,143円	(28.9%)
3款 公債費	29,104,863円	(15.7%)

なお、浄化槽事業債は付表7市債現在高調のとおりである。

ク 魚市場事業特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	39,315,484	28,385,152	10,930,332	38.5
歳 出 総 額 (B)	39,315,484	28,354,056	10,961,428	38.7
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	31,096	△ 31,096	△ 100.0
前年度形式(実質)収支 (D)	31,096	59,975	△ 28,879	△ 48.2
単年度収支 (C) - (D) (E)	△ 31,096	△ 28,879	△ 2,217	7.7
地方債繰上償還額 (F)	0	0	0	-
実質単年度収支 [(E) + (F)]	△ 31,096	△ 28,879	△ 2,217	△ 7.7

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	41,868,000	29,207,000	12,661,000	43.3
調 定 額	39,315,484	28,385,152	10,930,332	38.5
収 入 済 額	39,315,484	28,385,152	10,930,332	38.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	93.9	97.2	△ 3.3
	対調定	100.0	100.0	0.0

a 款別収入済額の内訳

1款 使用料及び手数料	20,596,519円	(52.4%)
2款 繰入金	5,787,869円	(14.7%)
3款 繰越金	31,096円	(0.1%)
5款 市債	12,900,000円	(32.8%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	41,868,000	29,207,000	12,661,000	43.3
支 出 済 額 (B)	39,315,484	28,354,056	10,961,428	38.7
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	2,552,516	852,944	1,699,572	199.3
執 行 率 (B) / (A)	93.9	97.1	△ 3.2	

a 款別支出済額の内訳

1款 市場事業費	21,849,424円	(55.6%)
2款 公債費	17,466,060円	(44.4%)

なお、市場建設事業債は付表7市債現在高調のとおりである。

ケ 墓地事業特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	11,417,359	9,193,790	2,223,569	24.2
歳 出 総 額 (B)	4,141,309	9,193,790	△ 5,052,481	△ 55.0
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	7,276,050	0	7,276,050	皆増
前年度形式(実質)収支 (D)	0	3,605,849	△ 3,605,849	△ 100.0
単年度収支 (C) - (D) (E)	7,276,050	△ 3,605,849	10,881,899	301.8
地方債繰上償還額 (F)	0	0	0	-
実質単年度収支 [(E) + (F)]	7,276,050	△ 3,605,849	10,881,899	301.8

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,431,000	13,542,000	△ 8,111,000	△ 59.9
調 定 額	11,423,639	9,193,790	2,229,849	24.3
収 入 済 額	11,417,359	9,193,790	2,223,569	24.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	6,280	0	6,280	-
収 入 率	対予算	210.2	67.9	142.3
	対調定	99.9	100.0	△ 0.1

a 款別収入済額の内訳

1款 使用料及び手数料	11,414,050円 (100.0%)
2款 財産収入	1,509円 (0.0%)
5款 諸収入	1,800円 (0.0%)

b 収入未済額の内訳

1款 使用料及び手数料	6,280円
-------------	--------

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	5,431,000	13,542,000	△ 8,111,000	△ 59.9
支 出 済 額 (B)	4,141,309	9,193,790	△ 5,052,481	△ 55.0
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	1,289,691	4,348,210	△ 3,058,519	△ 70.3
執 行 率 (B) / (A)	76.3	67.9	8.4	

a 款別支出済額の内訳

1款 墓地事業費	4,141,309円 (100.0%)
----------	---------------------

コ 山口財産区特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	200,442	200,435	7	0.0
歳 出 総 額 (B)	200,442	200,435	7	0.0
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	-
前年度形式(実質)収支 (D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	0	0	0	-

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	205,000	205,000	0	0.0
調 定 額	200,442	200,435	7	0.0
収 入 済 額	200,442	200,435	7	0.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	97.8	97.8	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

a 款別収入済額の内訳

1款 財産収入 200,442円 (100.0%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	205,000	205,000	0	0.0
支 出 済 額 (B)	200,442	200,435	7	0.0
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	4,558	4,565	△ 7	△ 0.2
執 行 率 (B) / (A)	97.8	97.8	0.0	

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費 200,442円 (100.0%)

サ 千徳財産区特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	260,000	260,000	0	-
歳 出 総 額 (B)	260,000	260,000	0	-
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	-
前年度形式(実質)収支 (D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	0	0	0	-

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	265,000	265,000	0	-
調 定 額	260,000	260,000	0	-
収 入 済 額	260,000	260,000	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	98.1	98.1	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

a 款別収入済額の内訳

1款 財産収入	8,876円	(3.4%)
2款 繰入金	251,124円	(96.6%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	265,000	265,000	0	-
支 出 済 額 (B)	260,000	260,000	0	-
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	5,000	5,000	0	-
執 行 率 (B) / (A)	98.1	98.1	0.0	

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	260,000円	(100.0%)
--------	----------	----------

シ 重茂財産区特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	21,084	21,084	0	0.0
歳 出 総 額 (B)	21,084	21,084	0	0.0
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	-
前年度形式(実質)収支 (D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	0	0	0	-

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	26,000	26,000	0	0.0
調 定 額	21,084	21,084	0	0.0
収 入 済 額	21,084	21,084	0	0.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	81.1	81.1	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

a 款別収入済額の内訳

1款 財産収入 21,084円 (100.0%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	26,000	26,000	0	0.0
支 出 済 額 (B)	21,084	21,084	0	0.0
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	4,916	4,916	0	0.0
執 行 率 (B) / (A)	81.1	81.1	0.0	

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費 21,084円 (100.0%)

ス 刈屋財産区特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	3,256,122	3,176,160	79,962	2.5
歳 出 総 額 (B)	3,256,122	3,176,160	79,962	2.5
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	-
前年度形式(実質)収支 (D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	0	0	0	-

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,261,000	3,177,000	84,000	2.6
調 定 額	3,256,122	3,176,160	79,962	2.5
収 入 済 額	3,256,122	3,176,160	79,962	2.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	99.9	100.0	△ 0.1
	対調定	100.0	100.0	0.0

a 款別収入済額の内訳

1款 財産収入 3,256,122円 (100.0%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	3,261,000	3,177,000	84,000	2.6
支 出 済 額 (B)	3,256,122	3,176,160	79,962	2.5
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	4,878	840	4,038	480.7
執 行 率 (B) / (A)	99.9	100.0	△ 0.1	

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費 3,256,122円 (100.0%)

4 財 産

(1) 公有財産

当年度中の公有財産の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	行政財産	6,978,893.43 m ²	26,121.45 m ²	7,005,014.88 m ²
	普通財産	74,683,051.74 m ²	△ 14,028.08 m ²	74,669,023.66 m ²
	計	81,661,945.17 m ²	12,093.37 m ²	81,674,038.54 m ²
建 物	行政財産	439,051.57 m ²	1,702.58 m ²	440,754.15 m ²
	普通財産	40,835.97 m ²	△ 4,163.95 m ²	36,672.02 m ²
	計	479,887.54 m ²	△ 2,461.37 m ²	477,426.17 m ²
山 林	面積	72,691,056.92 m ²	4,345.00 m ²	72,695,401.92 m ²
	立木の推定蓄積量	1,188,966.00 m ³	3,860.00 m ³	1,192,826.00 m ³
有 価 証 券		369,460,500 円	300,000 円	369,760,500 円
出 資 に よ る 権 利		429,952,213 円	0 円	429,952,213 円
物 権	行政財産	1,092.00 m ²	0.00 m ²	1,092.00 m ²
	普通財産	57,427,200.00 m ²	0.00 m ²	57,427,200.00 m ²
	計	57,428,292.00 m ²	0.00 m ²	57,428,292.00 m ²

ア 土 地

増減の主なものは、次のとおりである。

増加した主な土地	面積 m ²	事 由	減少した主な土地	面積 m ²	事 由
和井内養魚場敷地	2,798.19	売買	旧小国地区簡易水道施設敷地	△ 2,680.00	宮古市上下水道部(公営企業)へ管理替
災害公営住宅上村災害住宅敷地	2,104.27	売買	旧片巣・岡村地区営農飲雑用水施設敷地	△ 2,460.00	宮古市上下水道部(公営企業)へ管理替
小堀内漁港(摂待地区)臨港道路用地	1,146.00	売買	旧門馬地区簡易水道施設敷地	△ 2,022.00	宮古市上下水道部(公営企業)へ管理替

イ 建 物

増減の主なものは、次のとおりである。

増加した主な建物	面積 m ²	事 由	減少した主な建物	面積 m ²	事 由
災害公営住宅上村災害住宅	1,507.94	売買	旧田老総合事務所庁舎	△ 2,149.61	解体
小港漁港岸壁上屋作業施設	287.50	新築	旧勤労青少年体育センター	△ 867.75	解体
陸中川井駅(事務所・停車場)	94.90	寄付	旧勤労青少年ホーム	△ 634.55	解体

ウ 山 林

当年度末現在高 72,695,401.92m³

〔主な増減理由〕 国土調査の更正による増

エ 有価証券(額面)

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	備 考
株 券	369,460,500	300,000	369,760,500	宮古エフエム放送(株)の増
合 計	369,460,500	300,000	369,760,500	

オ 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	備 考
出 資 金	225,513,825	0	225,513,825	
出 捐 金	204,438,388	0	204,438,388	
合 計	429,952,213	0	429,952,213	

カ 物 権

(単位:㎡)

地 上 権	区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	備 考
	公共用財産	1,092.00	0.00	1,092.00	
	普通財産	57,427,200.00	0.00	57,427,200.00	
	合 計	57,428,292.00	0.00	57,428,292.00	

(2) 物 品

当年度中の物品の増減は、次のとおりである。

(取得価格100万円以上)

増 加 し た も の		減 少 し た も の	
品 名	数 量	品 名	数 量
コンテナ運搬車 他	71	トラクターショベル 他	△ 9

(3) 債 権

当年度中の債権の増減高及び当年度末現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高 (A)	当年度中増減高		当年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		増 (B)	減 (C)	
奨学資金貸付金	191,551,199	42,032,000	18,774,531	214,808,668
市民税特別徴収金	211,116,700	0	4,396,301	206,720,399
医師等養成奨学資金貸付金	173,755,920	30,011,600	2,000,000	201,767,520
東日本大震災災害援護資金貸付金	47,522,514	0	21,582,765	25,939,749
台風10号災害援護資金貸付金	3,050,592	0	941,205	2,109,387
台風19号災害援護資金貸付金	1,700,000	0	242,857	1,457,143
合 計	628,696,925	72,043,600	47,937,659	652,802,866

(4) 基金(定額の資金を運用するための基金を除く)

当年度中の基金の積立高、取崩し高及び当年度末現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	当年度中積立高			当年度中 取崩し高	当年度末 現在高
		元金積立高	利子積立高	計		
財政調整基金	6,741,520,609	73,485,000	2,535,294	76,020,294	787,382,000	6,030,158,903
市勢振興基金	1,038,370,476	458,198,275	16,468	458,214,743	832,665,000	663,920,219
市債管理基金	3,884,189,747	724,730,000	67,541	724,797,541	514,941,000	4,094,046,288
ふるさと宮古 創生基金	228,860,291	0	313,984	313,984	0	229,174,275
地域創造基金	75,349,754	0	1,745	1,745	11,639,766	63,711,733
高齢化対策基金	122,926,463	0	153	153	63,846	122,862,770
ふるさと宮古水と土 保全基金	35,411,663	0	144,923	144,923	0	35,556,586
奨学基金	110,474,490	117,937,331	0	117,937,331	42,032,000	186,379,821
学校施設設備基金	8,792,459	0	175	175	0	8,792,634
市立図書館 図書充実基金	126,625	0	2	2	0	126,627
国民健康保険事業 財政調整基金	217,378,410	12,198,750	0	12,198,750	0	229,577,160
介護保険財政 調整基金	1,006,524,325	198,537,153	202,448	198,739,601	97,370,617	1,107,893,309
墓地基金	62,937,654	0	1,509	1,509	0	62,939,163
教育振興基金	108,510,785	30,000	72,986	102,986	4,715,590	103,898,181
産業振興基金	130,742,040	0	3,504	3,504	40,596,031	90,149,513
東日本大震災 教育支援基金	13,644,384	0	360	360	3,904,000	9,740,744
東日本大震災 復興基金	1,643,834,860	107,000,530	456,378	107,456,908	517,640,000	1,233,651,768
津波遺構保存基金	55,475,615	3,850,000	1,047	3,851,047	1,531,035	57,795,627
公共施設等総合 管理基金	871,385,650	250,000,000	46,799	250,046,799	117,084,000	1,004,348,449
子ども・子育て 幸せ基金	131,388,316	0	25,289	25,289	52,743,004	78,670,601
再生可能エネルギー 基金	42,861,360	32,134,298	2,192	32,136,490	14,103,000	60,894,850
豊かな森を育む基金	32,960,894	20,097,047	815	20,097,862	0	53,058,756
まち・ひと・しごと 創生推進基金	3,300,221	1,000,000	130	1,000,130	3,300,000	1,000,351
遊覧船運航基金	18,260,000	20,948,945	0	20,948,945	0	39,208,945
山口財産区基金	21,984,296	140,000	442	140,442	0	22,124,738
千徳財産区基金	14,764,802	0	0	0	251,124	14,513,678
重茂財産区基金	41,604	1,082	2	1,084	0	42,688
刈屋財産区 有林造成基金	14,007,731	1,575,027	295	1,575,322	0	15,583,053
合 計	16,636,025,524	2,021,863,438	3,894,481	2,025,757,919	3,041,962,013	15,619,821,430

前頁の基金のうち、現金以外のものがある基金は、以下のとおりである。

ア 財政調整基金

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
有価証券	979,500,000 円	△ 53,880,000 円	925,620,000 円
現 金	5,762,020,609 円	△ 657,481,706 円	5,104,538,903 円

イ ふるさと宮古創生基金

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
有価証券	100,000,000 円	0 円	100,000,000 円
現 金	128,860,291 円	313,984 円	129,174,275 円

ウ 高齢化対策基金

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
有価証券	100,000,000 円	0 円	100,000,000 円
現 金	22,926,463 円	△ 63,693 円	22,862,770 円

エ ふるさと宮古水と土保全基金

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
有価証券	30,000,000 円	0 円	30,000,000 円
現 金	5,411,663 円	144,923 円	5,556,586 円

オ 学校施設設備基金

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
山 林	490,981.00 m ²	0.00 m ²	490,981.00 m ²
立 木	12,534.00 m ³	53.00 m ³	12,587.00 m ³
現 金	8,792,459 円	175 円	8,792,634 円

カ 教育振興基金

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
有価証券	0 円	80,000,000 円	80,000,000 円
現 金	108,510,785 円	△ 84,612,604 円	23,898,181 円

キ 子ども・子育て幸せ基金

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
有価証券	0 円	20,000,000 円	20,000,000 円
現 金	131,388,316 円	△ 72,717,715 円	58,670,601 円

ク 刈屋財産区有林造成基金

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
山 林	45,374,500.00 m ²	0.00 m ²	45,374,500.00 m ²
立 木	573,984.88 m ³	0.00 m ³	573,984.88 m ³
現 金	14,007,731 円	1,575,322 円	15,583,053 円

5 定額の資金を運用するための基金の運用状況

定額の資金を運用するために設置された基金は、次のとおりであり、それぞれの設置目的に沿って適正に運用されている。

(1) 岩手県収入証紙購入基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高		当年度末現在高
		受 入	払 出	
現 金	1,477,566	6,012,290	6,362,000	1,127,856
証 紙	1,622,434	6,362,000	6,012,290	1,972,144
合 計	3,100,000	12,374,290	12,374,290	3,100,000

基金の額	3,100,000円
当年度証紙購入高	6,362,000円
当年度証紙売捌高	6,012,290円
当年度末証紙残高	1,972,144円
当年度末現金残高	1,127,856円

(2) 肉用牛特別導入事業基金

区 分	前年度末現在高		当年度中増減高				当年度末現在高	
	頭数	金 額 円	増		減		頭数	金 額 円
			頭数	金 額 円	頭数	金 額 円		
現 金	-	36,697,918	-	682,990	-	0	-	37,380,908
動 物 (肉用牛)	31	9,903,315	0	0	2	682,990	29	9,220,325
合 計	31	46,601,233	0	682,990	2	682,990	29	46,601,233

基金の額 46,601,233円 前年度末現在高と同額

(3) 福祉医療資金貸付基金

区 分	前年度末現在高 円	当年度中増減高				当年度末現在高 円
		増		減		
		件数	金額 円	件数	金額 円	
現金	11,000,000	-	7,704,943	-	7,704,943	11,000,000
貸付金	0	718	7,704,943	718	7,704,943	0
合 計	11,000,000		15,409,886		15,409,886	11,000,000

基金の額 11,000,000円 本年度の貸付 718件 7,704,943円

(4) 肉用牛導入資金貸付基金

区 分	前年度末現在高 円	当年度中増減高				当年度末現在高 円
		増		減		
		件数	金額 円	件数	金額 円	
現金	20,000,000	-	0	-	0	20,000,000
貸付金	0	-	0	-	0	0
合 計	20,000,000		0		0	20,000,000

基金の額 20,000,000円 本年度の貸付 0円

第7 むすび

以上が令和5年度一般会計及び各特別会計並びに基金の運用状況の決算審査の概要である。

令和5年度の予算編成においては、宮古市総合計画に掲げる主要事業の実施や社会経済情勢の変化に的確に対応するため、行政評価等の結果を適切に反映することはもとより、限られた財源を有効的に活用するため、すべての事業の成果を厳しく検証し、既存事業の必要性や費用対効果などを改めて精査し、事務事業の見直しや再構築を図り、限られた財源の重点的な配分に努めるという方針に基づき事業を進めてきたところである。

一般会計の当初予算額は、前年度比2,144,000千円増の33,468,000千円で、特別会計の当初予算額は、前年度比401,361千円減の13,886,796千円で、一般会計及び特別会計を合わせた総額は、前年度比1,742,639千円増の47,354,796千円であった。

一般会計の歳入歳出決算収支状況は、歳入が前年度比0.4%増の36,728,504千円、歳出は前年度比1.2%減の34,782,572千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は1,945,932千円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源187,919千円を差し引いた実質収支は1,758,013千円で、前年度と比較し699,512千円の増である。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、699,512千円の黒字となり、これに財政調整基金積立額76,020千円を加え、財政調整基金取り崩し額787,382千円を差し引いた実質単年度収支は、11,850千円の赤字となった。

特別会計の歳入歳出決算収支状況は、歳入合計が前年度比0.7%減の13,868,972千円、歳出合計は前年度比1.5%減の13,551,639千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、317,333千円、また、翌年度への繰越財源がないことから実質収支についても317,333千円となり、前年度と比較して103,819千円の増である。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、103,819千円の黒字となり、これに財政調整基金積立額210,938千円を加え、財政調整基金取り崩し額97,370千円を差し引いた実質単年度収支は、217,387千円の黒字となった。

普通会計の財政状況を見ると、自治体の財政力を示す財政力指数は、前年度比0.01ポイント減の0.36となり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.3%で前年度より0.2ポイント減少した。

義務的経費比率は、物価高騰重点対応支援給付金の増加や地方債償還金の増加等により、前年度比2.5ポイント増の44.8%となり、投資的経費比率については、前年度比1.8ポイント減の10.0%となった。

また、将来の公債費負担を示す地方債現在高比率については、前年度比11.0ポイント減の239.8%となった。

次に一般会計の歳入決算をみると、歳入総額36,728,504千円で前年度と比較して145,036千円の増である。増の主なものは、繰入金957,060千円、地方交付税379,152千円、地方譲与税11,835千円があげられる。

歳入のうち、市税の状況は、調定額が5,737,236千円(前年度比1.2%減)、収入済額は5,693,291千円(前年度比1.3%減)となっている。収入率は、99.2%(前年度比0.1%減)で平成25年度から県内トップを維持しており、徴収実績を評価するとともに、今後も収納対策に努められたい。

また、税外収入の住宅使用料等(使用料及び手数料)は、収入率81.7%(前年度比2.7%増)であり、収入未済額は93,172千円で前年度と比較して18,390千円(16.5%減)となっており、収納対策に努めた結果が認められる。

一般会計と特別会計を合わせた市債の状況は、前年度末の未償還元金46,023,141千円、年度中の起債額は2,622,900千円、償還元金は4,034,331千円であり、当年度末の未償還元金は、44,611,710千円と減額している。

基金の状況については、財政調整基金など資金を積み立てる基金は、前年度末16,636,025千円に対し、当年度末15,619,821千円であり、前年度比1,016,204千円の減となっている。

また、岩手県収入証紙購入基金などの定額の資金を運用するための基金は、おおむねその設置目的に沿って適正に運用されている。

むすびに、令和5年度は、ふるさと寄附金の減による基金積立金の減や、新型コロナウイルス感染症対策に係る経済対策事業の減等により歳出総額が減少した一方、地方交付税や基金繰入金の増等により歳入総額が増加したことから、実質収支は、前年度より8億円ほど増加している。

市の人口減少が進み、歳入増の見込みが困難な中においても、省エネルギーの推進・再生可能エネルギーの導入、デジタル化の推進、地域産業再興等に取り組み、市の発展につながる施策を展開していることを評価したい。

教育費については、保護者の経済的負担を軽減するため、令和5年度から小中学生の学校給食費の無償化を実施した。また、令和6年度からの奨学資金の貸付制度の拡充及び返還要件の緩和を決定するなど、子育て世代や学生へのこれまでの支援施策と合わせ、さらに手厚い支援となっている。

一方で、扶助費等の義務的経費は確実に増加し、公共施設等の長寿命化や経済対策等の費用も増加が予想されることから、財政運営の健全化に一層取り組む必要がある。

「総合計画」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に沿って、引き続き限られた財源の重点的で効率的な執行に努められるよう要望する。

付表 1

各 会 計 歳 入

区分 会計別	予算現額 (A) 円	歳 入						
		調定額 (B) 円	収入済額 (C) 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額に 対する収入 済額の割合 (C)/(A) %	調定額に 対する収入 済額の割合 (C)/(B) %	
一 般 会 計	38,023,903,005	37,607,415,922	(181,831) 36,728,503,656	12,083,187	867,010,910	96.6	97.7	
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	5,913,512,000	5,803,655,559	(289,642) 5,751,707,726	7,377,310	44,860,165	97.3	99.1
	国民健康保険 診療施設勘定	448,347,000	421,814,105	421,712,315	0	101,790	94.1	100.0
	後期高齢者 医療	707,467,000	700,478,635	(370,600) 699,090,234	193,000	1,566,001	98.8	99.8
	介護保険事業	6,638,342,000	6,677,051,853	(968,100) 6,671,786,948	1,214,305	5,018,700	100.5	99.9
	農業集落 排水事業	46,356,000	46,617,188	45,730,678	4,860	881,650	98.7	98.1
	漁業集落 排水事業	21,806,000	22,032,065	21,684,717	12,960	334,388	99.4	98.4
	浄化槽事業	206,484,000	208,969,863	202,789,415	4,050	6,176,398	98.2	97.0
	魚市場事業	41,868,000	39,315,484	39,315,484	0	0	93.9	100.0
	墓地事業	5,431,000	11,423,639	11,417,359	0	6,280	210.2	99.9
	山口財産区	205,000	200,442	200,442	0	0	97.8	100.0
	千徳財産区	265,000	260,000	260,000	0	0	98.1	100.0
	重茂財産区	26,000	21,084	21,084	0	0	81.1	100.0
	刈屋財産区	3,261,000	3,256,122	3,256,122	0	0	99.9	100.0
小計	14,033,370,000	13,935,096,039	(1,628,342) 13,868,972,524	8,806,485	58,945,372	98.8	99.5	
合計	52,057,273,005	51,542,511,961	(1,810,173) 50,597,476,180	20,889,672	925,956,282	97.2	98.2	

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

歳 出 決 算 総 括 表

歳 出					歳入歳出 差 引 額 (C) - (D) (F) 円	翌年度へ 繰越すべき 財 源 (G) 円	実質収支 (F) - (G) (H) 円	単年度収支 (H) - 前年度 の実質収支 円
支出済額 (D) 円	翌年度繰越額 (E) 円	不用額 (A) - (D) - (E) 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 (D)/(A) %	収入済額に 対する支出 済額の割合 (D)/(C) %				
34,782,571,987	1,361,874,910	1,879,456,108	91.5	94.7	1,945,931,669	187,918,771	1,758,012,898	699,512,129
5,711,650,991	0	201,861,009	96.6	99.3	40,056,735	0	40,056,735	27,857,985
420,701,382	0	27,645,618	93.8	99.8	1,010,933	0	1,010,933	125,421
697,160,708	0	10,306,292	98.5	99.7	1,929,526	0	1,929,526	525,567
6,431,435,220	0	206,906,780	96.9	96.4	240,351,728	0	240,351,728	41,814,575
40,146,887	0	6,209,113	86.6	87.8	5,583,791	0	5,583,791	5,428,071
17,928,168	0	3,877,832	82.2	82.7	3,756,549	0	3,756,549	3,606,462
185,421,483	0	21,062,517	89.8	91.4	17,367,932	0	17,367,932	17,216,133
39,315,484	0	2,552,516	93.9	100.0	0	0	0	△ 31,096
4,141,309	0	1,289,691	76.3	36.3	7,276,050	0	7,276,050	7,276,050
200,442	0	4,558	97.8	100.0	0	0	0	0
260,000	0	5,000	98.1	100.0	0	0	0	0
21,084	0	4,916	81.1	100.0	0	0	0	0
3,256,122	0	4,878	99.9	100.0	0	0	0	0
13,551,639,280	0	481,730,720	96.6	97.7	317,333,244	0	317,333,244	103,819,168
48,334,211,267	1,361,874,910	2,361,186,828	92.8	95.5	2,263,264,913	187,918,771	2,075,346,142	803,331,297

付表 2

一 般 会 計 歳 入

款 別	区 分	予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額
		(A) 円	%	(B) 円	%	(C) 円
1	市 税	5,691,359,000	15.0	5,737,236,039	15.3	(139,671) 5,693,291,061
2	地 方 譲 与 税	365,633,000	1.0	365,633,166	1.0	365,633,166
3	利 子 割 交 付 金	1,278,000	0.0	1,248,000	0.0	1,248,000
4	配 当 割 交 付 金	13,397,000	0.0	13,397,000	0.0	13,397,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,631,000	0.0	15,631,000	0.0	15,631,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	79,046,000	0.2	79,046,000	0.2	79,046,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,263,784,000	3.3	1,263,784,000	3.4	1,263,784,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,741,000	0.0	10,741,290	0.0	10,741,290
9	環 境 性 能 割 交 付 金	17,456,000	0.0	17,456,000	0.0	17,456,000
10	地 方 特 例 交 付 金	34,340,000	0.1	41,631,000	0.1	41,631,000
11	地 方 交 付 税	12,013,282,000	31.6	12,013,282,000	32.0	12,013,282,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,384,000	0.0	4,384,000	0.0	4,384,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	175,753,000	0.5	175,300,969	0.5	174,860,638
14	使 用 料 及 び 手 数 料	419,663,000	1.1	515,705,083	1.4	(32,160) 421,433,843
15	国 庫 支 出 金	6,243,473,919	16.4	6,426,381,140	17.1	5,904,853,341
16	県 支 出 金	2,265,043,000	6.0	2,205,208,172	5.9	2,058,617,172
17	財 産 収 入	77,727,000	0.2	90,507,505	0.2	88,188,855
18	寄 附 金	1,068,135,000	2.8	1,068,435,063	2.9	1,068,435,063
19	繰 入 金	2,979,866,000	7.8	2,944,338,626	7.8	2,944,338,626
20	繰 越 金	1,361,462,445	3.6	1,361,461,214	3.6	1,361,461,214
21	諸 収 入	561,348,641	1.5	687,808,655	1.8	(10,000) 617,990,387
22	市 債	3,361,100,000	8.9	2,568,800,000	6.8	2,568,800,000
	合 計	38,023,903,005	100.0	37,607,415,922	100.0	(181,831) 36,728,503,656

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

款 別 決 算 一 覧 表

構成比	予算現額に対する収入済額の割合 (C)/(A) %	調定額に対する収入済額の割合 (C)/(B) %	不納欠損額 (D) 円	調定額に対する不納欠損額の割合 (D)/(B) %	収入未済額 (E) 円	調定額に対する収入未済額の割合 (E)/(B) %	予算現額と収入済額の比較 (C) - (A) 円
15.5	100.0	99.2	7,607,251	0.1	36,477,398	0.6	1,932,061
1.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	166
0.0	97.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 30,000
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
3.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	290
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	121.2	100.0	0	0.0	0	0.0	7,291,000
32.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.5	99.5	99.7	109,400	0.1	330,931	0.2	△ 892,362
1.1	100.4	81.7	1,130,914	0.2	93,172,486	18.1	1,770,843
16.1	94.6	91.9	0	0.0	521,527,799	8.1	△ 338,620,578
5.6	90.9	93.4	0	0.0	146,591,000	6.6	△ 206,425,828
0.2	113.5	97.4	0	0.0	2,318,650	2.6	10,461,855
3.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	300,063
8.0	98.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 35,527,374
3.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,231
1.7	110.1	89.8	3,235,622	0.5	66,592,646	9.7	56,641,746
7.0	76.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 792,300,000
100.0	96.6	97.7	12,083,187	0.0	867,010,910	2.3	△ 1,295,399,349

付表 3

一 般 会 計 歳 出

区 分 款 別	予 算			
	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及 繰越事業 繰越額 円	予備費支出 及び流用増減 円
1 議 会 費	220,046,000	△ 12,615,000	0	0
2 総 務 費	5,984,368,000	749,702,000	383,202,415	0
3 民 生 費	9,795,342,000	1,185,354,000	1,200,000	3,922,400
4 衛 生 費	2,527,762,000	64,594,000	0	0
5 労 働 費	57,372,000	2,000,000	0	0
6 農 林 水 産 業 費	1,912,180,000	83,610,000	75,600,000	0
7 商 工 費	910,959,000	296,958,000	304,098,000	4,741,676
8 土 木 費	2,846,484,000	569,149,000	480,511,590	0
9 消 防 費	1,806,464,000	△ 23,576,000	0	0
10 教 育 費	3,389,459,000	80,579,000	4,800,000	0
11 災 害 復 旧 費	17,801,000	112,567,000	82,350,000	0
12 公 債 費	3,969,762,000	115,819,000	0	0
13 諸 支 出 金	1,000	0	0	0
14 予 備 費	30,000,000	0	0	△ 8,664,076
合 計	33,468,000,000	3,224,141,000	1,331,762,005	0

款 別 決 算 一 覧 表

額	支出済額	構成比	予 算 執行率	翌年度繰越額	不用額
計 (A) 円	(B) 円	%	%	(C) 円	(A) - (B) - (C) 円
207,431,000	198,028,427	0.6	95.5	0	9,402,573
7,117,272,415	6,693,694,866	19.2	94.0	25,816,280	397,761,269
10,985,818,400	10,394,077,859	29.9	94.6	74,722,000	517,018,541
2,592,356,000	2,442,415,645	7.0	94.2	0	149,940,355
59,372,000	55,199,805	0.2	93.0	0	4,172,195
2,071,390,000	1,772,618,784	5.1	85.6	174,484,000	124,287,216
1,516,756,676	1,121,064,220	3.2	73.9	173,990,400	221,702,056
3,896,144,590	2,928,869,021	8.4	75.2	756,394,630	210,880,939
1,782,888,000	1,724,532,077	5.0	96.7	24,200,000	34,155,923
3,474,838,000	3,257,586,433	9.4	93.7	45,199,600	172,051,967
212,718,000	112,319,200	0.3	52.8	87,068,000	13,330,800
4,085,581,000	4,082,165,650	11.7	99.9	0	3,415,350
1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
21,335,924	0	0.0	0.0	0	21,335,924
38,023,903,005	34,782,571,987	100.0	91.5	1,361,874,910	1,879,456,108

付表 4

一 般 会 計 歳 出

款 別 節 別	決算額合計 円	構成 比率 %	前年度実績		1 議会費 円	2 総務費 円	3 民生費 円	4 衛生費 円
			前年度合計 円	構成 比率 %				
1 報 酬	795,588,772	2.3	758,125,933	2.2	81,211,600	176,156,417	111,768,635	28,118,097
2 給 料	2,205,578,825	6.4	2,130,398,510	6.1	21,650,400	689,011,618	517,352,397	170,037,315
3 職員手当等	1,765,601,565	5.1	1,735,896,270	4.9	39,442,731	978,433,587	225,959,627	78,681,460
4 共 済 費	824,074,501	2.4	819,831,982	2.3	33,617,245	330,262,223	156,397,592	52,180,890
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
7 報 償 費	120,981,029	0.3	142,172,968	0.4	100,000	42,016,262	8,312,995	23,268,833
8 旅 費	57,307,631	0.2	53,743,664	0.2	1,611,559	20,982,757	2,822,360	2,527,619
9 交 際 費	2,214,978	0.0	1,801,513	0.0	283,793	1,850,445	0	0
10 需 用 費	1,224,925,125	3.5	1,035,635,583	2.9	7,726,443	200,576,794	103,571,203	88,676,280
11 役 務 費	208,811,999	0.6	221,598,284	0.6	2,717,594	78,053,027	27,017,178	16,888,805
12 委 託 料	5,267,553,760	15.2	5,279,218,684	15.0	5,334,131	1,250,275,975	1,056,056,714	799,048,119
13 使用料及び 賃 借 料	685,068,551	2.0	688,384,186	2.0	2,421,310	364,077,066	11,952,843	14,026,989
14 工事請負費	2,360,254,481	6.8	3,179,717,167	9.0	0	72,582,950	85,601,395	18,836,400
15 原 材 料 費	4,834,459	0.0	7,137,956	0.0	0	14,300	107,513	0
16 公 有 財 産 購 入 費	16,326,156	0.0	137,198,660	0.4	0	0	0	0
17 備品購入費	189,512,229	0.5	121,825,312	0.4	0	3,008,060	4,090,339	0
18 負担金補助 及び交付金	4,903,068,105	14.1	4,998,343,099	14.2	1,911,621	601,287,189	851,457,309	873,972,429
19 扶 助 費	5,527,637,978	15.9	4,978,067,384	14.1	0	0	5,490,094,641	2,647,419
20 貸 付 金	393,043,600	1.1	382,551,600	1.1	0	0	0	30,011,600
21 補 償 補 填 及び賠償金	69,432,352	0.2	68,484,841	0.2	0	323,413	0	0
22 償還金利息 及び割引料	4,328,780,735	12.4	4,092,217,548	11.6	0	246,756,192	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	300,000	0.0	0	0.0	0	300,000	0	0
24 積 立 金	1,813,101,211	5.2	2,333,758,137	6.6	0	1,621,703,191	25,442	32,136,490
25 寄 附 金	15,500,000	0.0	14,000,000	0.0	0	15,500,000	0	0
26 公 課 費	3,240,400	0.0	2,715,600	0.0	0	523,400	0	56,900
27 繰 出 金	1,999,833,545	5.8	2,039,181,821	5.8	0	0	1,741,489,676	211,300,000
合 計	34,782,571,987	100.0	35,222,006,702	100.0	198,028,427	6,693,694,866	10,394,077,859	2,442,415,645
款別構成比率(%)					0.6	19.2	29.9	7.0

科目別決算一覧表

5 労働費	6 農 林 水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災 害 復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
0	57,124,897	26,952,449	13,128,200	69,532,937	231,595,540	0	0	0	0
0	139,370,856	75,933,600	251,519,132	28,160,000	312,543,507	0	0	0	0
0	74,984,238	41,208,570	120,305,392	14,855,112	191,730,848	0	0	0	0
0	45,163,318	26,400,916	78,971,531	9,182,323	91,898,463	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,000,000	10,382,438	8,734,912	2,522,900	613,498	24,029,191	0	0	0	0
1,102,980	3,897,358	3,850,998	2,560,760	7,685,930	10,265,310	0	0	0	0
0	16,000	0	0	35,000	29,740	0	0	0	0
212,645	47,079,623	10,616,295	83,742,125	56,911,620	625,312,097	500,000	0	0	0
57,579	13,985,497	4,550,071	9,026,541	13,782,915	42,732,792	0	0	0	0
11,975,901	412,029,430	293,954,840	581,194,568	44,254,390	789,389,192	24,040,500	0	0	0
0	22,462,190	3,125,455	82,328,120	2,397,250	182,277,328	0	0	0	0
0	536,996,365	92,559,819	957,211,600	127,760,065	380,977,587	87,728,300	0	0	0
0	427,930	0	3,938,506	84,656	261,554	0	0	0	0
0	1,646,081	0	14,680,075	0	0	0	0	0	0
0	21,028,700	1,430,000	31,016,568	31,862,765	97,075,797	0	0	0	0
30,850,700	318,245,409	199,793,846	627,441,647	1,315,672,740	82,435,215	0	0	0	0
0	0	0	0	0	34,895,918	0	0	0	0
10,000,000	0	311,000,000	0	0	42,032,000	0	0	0	0
0	359,800	0	68,556,156	1,476	0	50,400	141,107	0	0
0	0	0	0	0	0	0	4,082,024,543	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	20,242,785	20,952,449	0	0	118,040,854	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	132,000	0	725,200	1,739,400	63,500	0	0	0	0
0	47,043,869	0	0	0	0	0	0	0	0
55,199,805	1,772,618,784	1,121,064,220	2,928,869,021	1,724,532,077	3,257,586,433	112,319,200	4,082,165,650	0	0
0.2	5.1	3.2	8.4	5.0	9.4	0.3	11.7	-	-

付表 5

一般会計性質別歳出決算一覧表

年 度 区 分		令和5年度		令和4年度		増 減 千円	増減率 %
		支出済額 千円	構成比 %	支出済額 千円	構成比 %		
義務的 経費	人 件 費	5,569,908	16.0	5,421,886	15.4	148,022	2.7
	扶 助 費	5,976,971	17.2	5,739,799	16.3	237,172	4.1
	公 債 費	4,082,025	11.7	3,802,992	10.8	279,033	7.3
	小 計	15,628,904	44.9	14,964,677	42.5	664,227	4.4
投資的 経費	普通建設事業費	3,340,649	9.6	3,602,640	10.2	△ 261,991	△ 7.3
	内 補 助 事 業	1,469,706	4.2	1,554,264	4.4	△ 84,558	△ 5.4
		内 単 独 事 業	1,870,943	5.4	2,048,376	5.8	△ 177,433
	災 害 復 旧 費	112,319	0.3	520,481	1.5	△ 408,162	△ 78.4
	小 計	3,452,968	9.9	4,123,121	11.7	△ 670,153	△ 16.3
その 他の 経費	物 件 費	6,571,311	18.9	6,454,942	18.3	116,369	1.8
	維 持 補 修 費	235,387	0.7	204,129	0.6	31,258	15.3
	補 助 費 等	4,026,686	11.6	4,074,135	11.6	△ 47,449	△ 1.2
	積 立 金	1,813,099	5.2	2,333,758	6.6	△ 520,659	△ 22.3
	投資及び出資金・ 貸 付 金	393,344	1.1	382,551	1.1	10,793	2.8
	繰 出 金	2,660,873	7.7	2,684,694	7.6	△ 23,821	△ 0.9
	小 計	15,700,700	45.2	16,134,209	45.8	△ 433,509	△ 2.7
合 計	34,782,572	100.0	35,222,007	100.0	△ 439,435	△ 1.2	

付表 6

一般会計財源別決算一覧表

区分	年度 款別	令和5年度		令和4年度		増減 千円	増減率 %
		収入済額 千円	構成比 %	収入済額 千円	構成比 %		
自主財源	市 税	5,693,291	15.5	5,766,840	15.8	△ 73,549	△ 1.3
	分担金及び負担金	174,861	0.5	175,017	0.5	△ 156	△ 0.1
	使用料及び手数料	421,434	1.1	418,637	1.1	2,797	0.7
	財産収入	88,189	0.2	86,431	0.2	1,758	2.0
	寄附金	1,068,435	3.0	1,865,210	5.2	△ 796,775	△ 42.7
	繰入金	2,944,339	8.0	1,987,278	5.4	957,061	48.2
	繰越金	1,361,461	3.8	1,369,850	3.8	△ 8,389	△ 0.6
	諸収入	617,990	1.7	562,091	1.5	55,899	9.9
	小計	12,370,000	33.8	12,231,354	33.5	138,646	1.1
依存財源	地方譲与税	365,633	1.0	353,798	1.0	11,835	3.3
	利子割交付金	1,248	0.0	1,581	0.0	△ 333	△ 21.1
	配当割交付金	13,397	0.0	12,248	0.0	1,149	9.4
	株式等譲渡所得割交付金	15,631	0.0	9,212	0.0	6,419	69.7
	法人事業税交付金	79,046	0.2	86,673	0.2	△ 7,627	△ 8.8
	地方消費税交付金	1,263,784	3.5	1,280,672	3.5	△ 16,888	△ 1.3
	ゴルフ場利用税交付金	10,741	0.0	10,897	0.0	△ 156	△ 1.4
	環境性能割交付金	17,456	0.0	14,647	0.0	2,809	19.2
	地方特例交付金	41,631	0.1	36,140	0.1	5,491	15.2
	地方交付税	12,013,282	32.7	11,634,130	31.8	379,152	3.3
	交通安全対策特別交付金	4,384	0.0	5,031	0.0	△ 647	△ 12.9
	国庫支出金	5,904,853	16.1	6,071,333	16.6	△ 166,480	△ 2.7
	県支出金	2,058,617	5.6	2,067,852	5.7	△ 9,235	△ 0.4
	市 債	2,568,800	7.0	2,767,900	7.6	△ 199,100	△ 7.2
小計	24,358,503	66.2	24,352,114	66.5	6,389	0.0	
合計		36,728,503	100.0	36,583,468	100.0	145,035	0.4

付表 7

市債現在高調

会 計	区 分	令和4年度末	令和5年度中	令和5年度元利償還金		令和5年度末
		未償還元金 (A) 千円	起債額 (B) 千円	元 金 (C) 千円	利 子 (D) 千円	未償還元金 (A)+(B)-(C) 千円
一 般 会 計	総務債	5,943,765	0	207,278	17,991	5,736,487
	民生債	502,215	0	43,882	2,348	458,333
	衛生債	37,655	0	11,184	530	26,471
	労働債	0	0	0	0	0
	農林水産業債	1,544,255	0	155,322	16,064	1,388,933
	商工債	369,856	0	51,344	1,688	318,512
	土木債	3,263,900	431,300	479,607	21,151	3,215,593
	消防債	2,474,355	150,800	369,266	6,675	2,255,889
	教育債	3,405,072	0	356,267	18,701	3,048,805
	辺地債	120,980	0	13,628	131	107,352
	過疎債	13,571,965	1,839,000	973,986	18,807	14,436,979
	災害復旧事業債	3,840,554	44,600	283,106	11,047	3,602,048
	県基金	26,330	0	16,810	0	9,520
	減税補てん債	36,245	0	15,696	49	20,549
	臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
	臨時財政対策債	9,422,531	103,100	975,217	14,048	8,550,414
	臨時財政特例債	0	0	0	0	0
減収補てん債	17,900	0	0	11	17,900	
	小計	44,577,578	2,568,800	3,952,593	129,241	43,193,785
特 別 会 計	国保診療所整備事業債	67,257	2,200	12,903	101	56,554
	農業集落排水事業債	175,512	6,900	17,636	526	164,776
	漁業集落排水事業債	94,611	0	12,516	1,324	82,095
	浄化槽事業債	711,720	32,100	21,835	7,269	721,985
	市場建設事業債	396,463	12,900	16,848	618	392,515
	小計	1,445,563	54,100	81,738	9,838	1,417,925
	合計	46,023,141	2,622,900	4,034,331	139,079	44,611,710

付表 8

一時借入金の状況

会計	限度額 千円	借入額 千円	償還額 千円	借入期間	借入 日数 日	借入先	借入 利率 %	支払 利息 円
一般会計	5,000,000	2,500,000	2,500,000	R6.3.28 ~ R6.4.1	5	岩手銀行	0.41636	142,589
		500,000	500,000	R6.3.28 ~ R6.4.1	5	岩手銀行	R6.3.28~R6.3.31 0.54091 R6.4.1~R6.4.1 0.56091	37,321
	小計	3,000,000	3,000,000	— —				179,910
国民健康 保険事業 勘定 特別会計	500,000							
	小計	0	0	— —				0
介護保険 事業特別 会計	200,000							
	小計	0	0	— —				0
合計		3,000,000	3,000,000				179,910	

付表 9

不 納 欠 損 処 分 額 調

区 分		年 度	令和5年度			令和4年度			
			人 数 人	件 数 件	不納欠損処分額 円	人 数 人	件 数 件	不納欠損処分額 円	
税	一 個 人 市 民 税		27	168	1,343,061	31	143	1,231,666	
	法 人 市 民 税		1	1	838,600	1	5	5,350,946	
	固 定 資 産 税		85	363	5,288,490	78	418	3,862,849	
	軽 自 動 車 税		18	28	137,100	14	29	266,400	
	計		131	560	7,607,251	124	595	10,711,861	
	特 会 別 計	国 民 健 康 保 険 税		54	623	5,390,570	61	574	7,298,013
税 合 計			(151) 185	1,183	12,997,821	(148) 185	1,169	18,009,874	
外	一 般 会 計	保 育 所 入 所 者 負 担 金		2	5	109,400	3	26	203,383
		児 童 館 使 用 料		2	4	6,500	1	12	24,000
		学 童 の 家 使 用 料		2	17	70,000	2	13	28,800
		駅 前 広 場 等 使 用 料		1	1	1,054,414	0	0	0
		諸 収 入 (雑 入)		45	69	3,235,622	19	23	912,315
		計		52	96	4,475,936	25	74	1,168,498
	特 別 会 計	国 保 一 般 被 保 険 者 第 三 者 行 為 納 付 金		1	1	1,968,598	0	0	0
		国 保 診 療 報 酬 不 当 利 得 金		2	2	18,142	0	0	0
		健 康 診 断 料 等		0	0	0	2	2	59,843
		後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		14	75	193,000	18	97	540,200
		介 護 保 険 料		35	193	1,214,305	41	278	1,779,963
		農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料		2	3	4,860	1	1	11,340
		漁 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料		1	8	12,960	1	5	8,100
		浄 化 槽 使 用 料		2	3	4,050	1	1	1,620
	計		57	285	3,415,915	64	384	2,401,066	
税 外 合 計			109	381	7,891,851	89	458	3,569,564	
総 合 計			294	1,564	20,889,672	274	1,627	21,579,438	

(注) 1 件数は納期ごとである。
 2 税合計の()書きは実人数である。

宮古市水道事業会計決算

審 査 意 見 書

令和5年度宮古市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度宮古市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月25日から8月26日まで

第3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

第4 審査の方法

- 1 地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と、公共の福祉の増進を図るべく運営されたかに着目した。
- 2 審査に付された令和5年度宮古市水道事業会計の決算書類及び附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか否かについて照査した。
- 3 決算書類等の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態が適正に表示され、効率的に執行されたか否かについて照査した。
- 4 審査は、会計伝票、諸帳簿、証拠書類等によって調査照合を行うとともに、例月現金出納検査の結果を併せて参照した。
- 5 その他審査過程において、必要に応じて、関係職員に説明及び資料の提出を求めて実施した。

第5 審査の結果

- 1 決算書類及び附属書類は、法令に準拠して調製されているものと認める。
- 2 決算書類等の計数は、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等と適合し、正確であると認める。
- 3 審査に付された決算書類等は、当該年度の経営成績及び年度末の財政状態について、適正に表示していると認める。

第6 業務の実績

1 業務予定量に対する実績

予算に定められた業務予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較 (B) - (A)	比 率 %
給 水 栓 数 (栓)	23,769	23,312	△ 457	△ 1.9
年 間 総 配 水 量 (m ³)	6,667,563	6,506,599	△ 160,964	△ 2.4
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	18,267	17,778	△ 489	△ 2.7
主要建設改良事業費 (円)	504,191,000	479,395,292	執 行 率 (%)	95.1

給水栓数は、予定量 23,769栓に対して実績は 23,312栓で、457栓(1.9%)下回っている。

年間総配水量は、予定量 6,667,563m³に対して実績は 6,506,599m³で、160,964m³(2.4%)下回っている。

1日平均配水量は、予定量 18,267m³に対して実績は 17,778m³で、489m³(2.7%)下回っている。

主要建設改良事業費については、予定額 504,191,000円に対して実績は 479,395,292円で、執行率 95.1%となっている。

2 業務実績の対前年度比較

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 給水人口及び普及率

区 分 \ 年 度	年 度		対前年度比較		備 考
	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率 %	
総 人 口 (人)	46,317	47,477	△ 1,160	△ 2.4	
計 画 給 水 人 口 (人)	50,340	50,340	-	-	
給 水 人 口 (人)	45,893	47,022	△ 1,129	△ 2.4	
総 人 口 に 対 する 普 及 率 (%)	99.1	99.0	0.1		$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
計 画 給 水 人 口 に 対 する 普 及 率 (%)	91.2	93.4	△ 2.2		$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$

(注) 総人口等は、生活用水区域内人口を含めない令和6年3月31日現在の人口である。

総人口は 46,317人で、前年度に比べ 1,160人(2.4%)減少している。

計画給水人口は、50,340人で、前年度と同じである。

給水人口は 45,893人で、前年度に比べ 1,129人(2.4%)減少している。

総人口に対する普及率(給水人口の割合)は 99.1%で前年度に比べ 0.1ポイント増加し、計画給水人口から見た普及率は 91.2%で前年度に比べ 2.2ポイント減少している。

(2) 施設の利用状況

区分	年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較		備考
				増減	増減率 %	
1日配水能力 (m ³)		25,970	25,970	-	-	
1日平均配水量 (m ³)		17,778	18,596	△ 818	△ 4.4	
1日最大配水量 (m ³)		21,257	21,810	△ 553	△ 2.5	
負荷率 (%)		83.6	85.2	△ 1.6		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率 (%)		68.5	71.6	△ 3.1		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)		81.9	84.0	△ 2.1		$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m ³ /m)		9.9	10.3	△ 0.4		$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$

- 負荷率 …… 負荷率が高いほど施設の稼働状況が良いと言える。
- 施設利用率 …… 施設利用率が高いほど施設の効率性が高いと言える。
- 最大稼働率 …… 最大稼働率は100%以下であれば配水能力に余裕がある。

(3) 年間総配水量、年間総有収水量及び有収率

区分	年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較		備考
				増減	増減率 %	
年間総配水量 (m ³)		6,506,599	6,787,651	△ 281,052	△ 4.1	
年間総有収水量 (m ³)		5,095,300	5,258,789	△ 163,489	△ 3.1	
有収率 (%)		78.31	77.48	0.83		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

年間総配水量は 6,506,599m³で、前年度に比べ 281,052m³(4.1%)減少している。

年間総有収水量は 5,095,300m³で、前年度に比べ 163,489m³(3.1%)減少している。

有収率は 78.31%で、前年度に比べ 0.83ポイント増加している。

第7 審査の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(税込)

年度 項目	令和5年度					令和4年度		対前年 度比率 (B) (C) %	
	予算額	決算額	翌年度 繰越額	収入増減額 及び不用額	収入率 及び 執行率 (B) (A) %	決算額	収入率 及び 執行率 %		
	(A) 円	(B) 円	円	円		(C) 円	%		
収入	第1款 水道事業収益	1,549,279,000	1,467,070,603	-	△ 82,208,397	94.7	1,499,837,678	94.9	97.8
	第1項 営業収益	992,272,000	918,495,346	-	△ 73,776,654	92.6	942,393,798	92.1	97.5
	第2項 営業外収益	557,005,000	545,033,829	-	△ 11,971,171	97.9	553,985,508	99.4	98.4
	第3項 特別利益	2,000	3,541,428	-	3,539,428	177,071.4	3,458,372	172,918.6	102.4
支出	第1款 水道事業費用	1,504,377,000	1,410,062,849	-	94,314,151	93.7	1,438,074,943	94.2	98.1
	第1項 営業費用	1,453,669,579	1,359,357,396	-	94,312,183	93.5	1,366,616,279	94.0	99.5
	第2項 営業外費用	50,657,421	50,657,421	-	0	100.0	68,484,604	100.0	74.0
	第3項 特別損失	50,000	48,032	-	1,968	96.1	2,974,060	457.6	1.6
	第4項 予備費	-	-	-	0	-	-	-	-
収支差引額		44,902,000	57,007,754				61,762,735		92.3

収入は、予算額 1,549,279,000円に対し、決算額 1,467,070,603円で収入率 94.7%である。

支出は、予算額 1,504,377,000円に対し、決算額 1,410,062,849円で執行率 93.7%である。

なお、特別損失の固定資産売却損 5,891円については、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により、予算を超過して支出している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(税込)

年度 項目	令和5年度					令和4年度		対前年度 比率 (B) (C) %	
	予算額	決算額	翌年度 繰越額	収入増減額 及び不用額	収入率 及び 執行率 (B) (A) %	決算額	収入率 及び 執行率 %		
	(A) 円	(B) 円	円	円	(A) %	(C) 円	%		
収入	第1款 資本的収入	272,027,000	270,802,367	-	△ 1,224,633	99.5	318,680,163	90.9	85.0
	第1項 企業債	50,000,000	50,000,000	-	0	100.0	40,000,000	100.0	125.0
	第2項 国庫補助金	18,222,000	12,006,000	-	△ 6,216,000	65.9	318,000	1.7	3,775.5
	第3項 出資金	42,819,000	42,819,052	-	52	100.0	37,724,526	100.0	113.5
	第4項 工事負担金	14,600,000	19,500,616	-	4,900,616	133.6	145,882,296	91.4	13.4
	第5項 他会計負担金	54,576,000	54,576,000	-	0	100.0	544,000	100.0	10,032.4
	第6項 固定資産 売却代金	1,000	89,650	-	88,650	8,965.0	-	-	皆増
第7項 他会計補助金	91,809,000	91,811,049	-	2,049	100.0	94,211,341	100.1	97.5	
支出	第1款 資本的支出	813,551,000	781,733,467	-	31,817,533	96.1	691,862,284	75.2	113.0
	第1項 建設改良費	606,668,135	574,850,602	-	31,817,533	94.8	485,432,529	68.0	118.4
	第2項 企業債償還金	206,882,865	206,882,865	-	0	100.0	206,429,755	100.0	100.2
収支差引額		△ 541,524,000	△ 510,931,100				△ 373,182,121		136.9

収入は、予算額 272,027,000円に対し、決算額 270,802,367円で収入率 99.5%である。

支出は、予算額 813,551,000円に対し、決算額 781,733,467円で執行率 96.1%である。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 510,931,100円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,626,112円、過年度分損益勘定留保資金 6,667,975円、当年度分損益勘定留保資金 288,130,414円、減債積立金 70,755,599円及び建設改良積立金 105,751,000円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計からの補助金の執行状況は、次のとおりである。

ア 予算に定められた限度額

(税込)

区 分	限度額 (A) 円	決算額 (B) 円	対 限 度 額	
			比較(残高) (A)-(B) 円	執行率 (B)/(A) %
企 業 債	50,000,000	50,000,000	0	100.0
一 時 借 入 金	300,000,000	-	300,000,000	-
たな卸資産購入限度額	17,018,000	9,213,413	7,804,587	54.1

イ 流用禁止項目

(税込)

区 分	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	対 予 算 額	
			比較(残高) (A)-(B) 円	執行率 (B)/(A) %
職 員 給 与 費	229,213,000	224,787,549	4,425,451	98.1
交 際 費	30,000	-	30,000	-

ウ 他会計からの補助金

(税込)

区 分	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	対 予 算 額	
			比較(残高) (A)-(B) 円	執行率 (B)/(A) %
一般会計補助金	229,420,000	226,439,051	2,980,949	98.7

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計からの補助金の各条項は、限度額及び予算額内で処置されている。

2 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出

事業収益、事業費用及び純利益の状況は、次のとおりである。

(税抜)

区 分 \ 年 度	令和5年度 円	令和4年度 円	対前年度比較	
			増 減 円	増減率 %
事 業 収 益	1,379,657,419	1,410,085,099	△ 30,427,680	△ 2.2
事 業 費 用	1,362,569,852	1,377,142,756	△ 14,572,904	△ 1.1
純 利 益	17,087,567	32,942,343	△ 15,854,776	△ 48.1

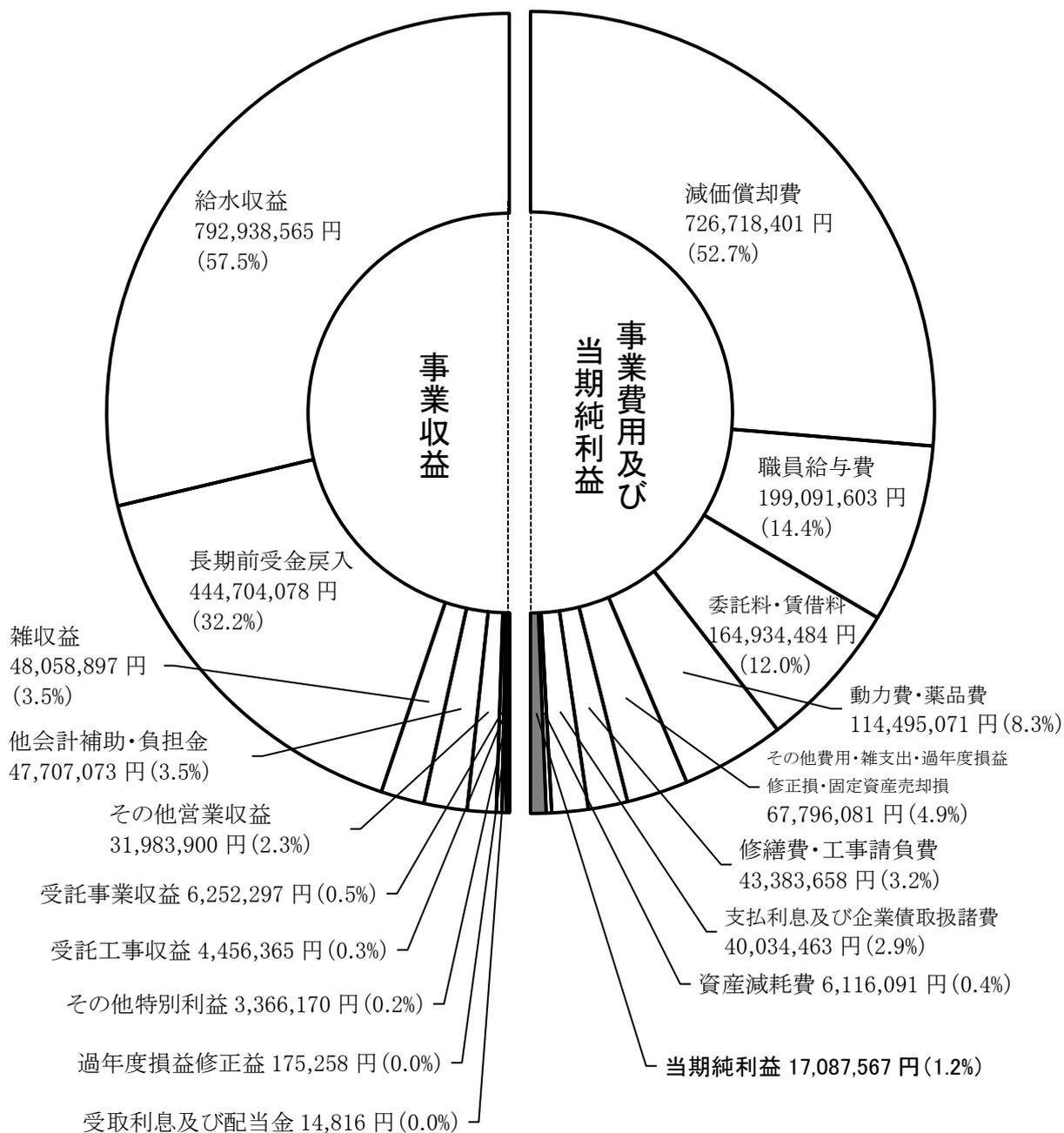
当年度事業収益(税抜)は 1,379,657,419円 で、前年度に比べ 30,427,680円 (2.2%) 減少している。

事業費用(税抜)は 1,362,569,852円 で、前年度に比べ 14,572,904円 (1.1%) 減少している。

この結果、純利益は 17,087,567円 となり、前年度に比べ 15,854,776円 (48.1%) 減少している。

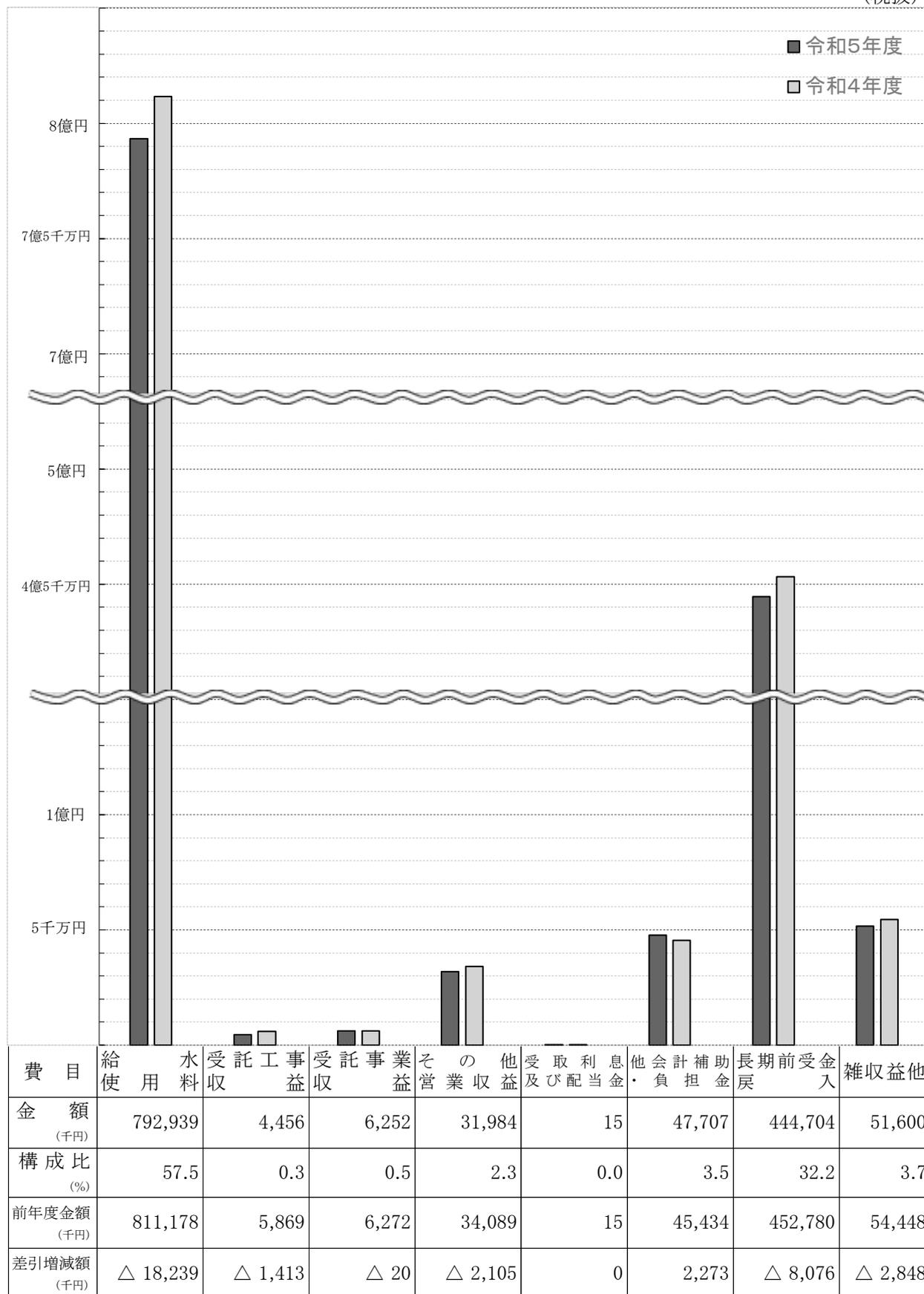
事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。(税抜)

事業収益	1,379,657,419円 (100.0%)	事業費用	1,362,569,852円 (98.8%)
		当期純利益	17,087,567円 (1.2%)
		計	1,379,657,419円 (100.0%)



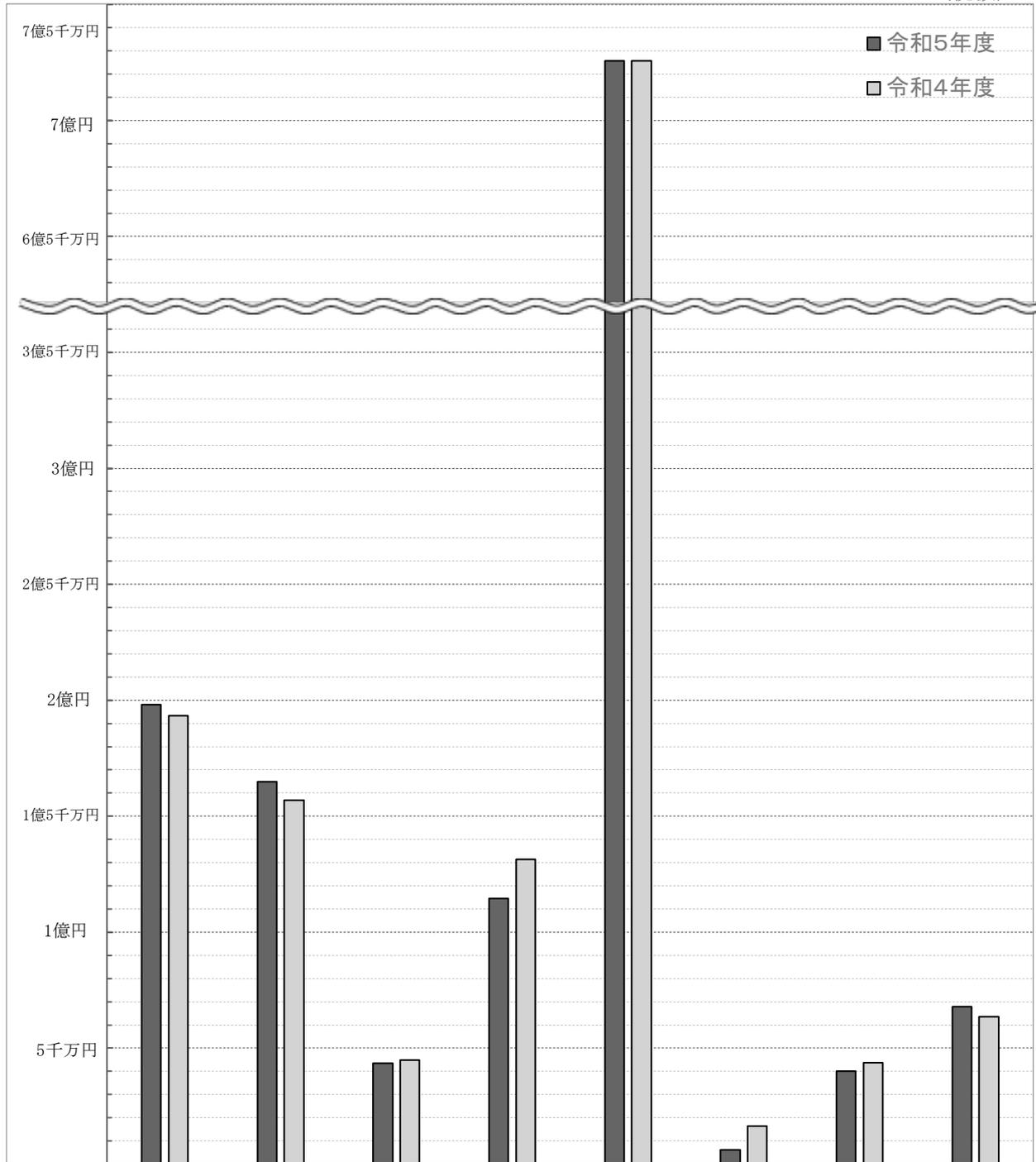
事業収益の財源別比較

(税抜)



事業費用の性質別比較

(税抜)



費目	職給与員費	委託料・賃借料	修繕費・工事請負費	動力費・薬品費	減償却費	資産減耗費	支利息	その他費用
金額 (千円)	199,092	164,935	43,384	114,495	726,718	6,116	40,034	67,796
構成比 (%)	14.6	12.1	3.2	8.4	53.3	0.5	2.9	5.0
前年度金額 (千円)	193,218	156,962	44,757	131,392	726,970	16,413	43,789	63,642
差引増減額 (千円)	5,874	7,973	△ 1,373	△ 16,897	△ 252	△ 10,297	△ 3,755	4,154

ア 収益的収入

当年度の事業収益(税込)は 1,467,070,603円で、予算額 1,549,279,000円に対して収入率は 94.7%、前年度に比べ 32,767,075円(2.2%)減少している。

事業収益の構成割合は、営業収益 62.6%、営業外収益 37.2%、特別利益 0.2%である。

事業収益の科目別予算決算等の状況は、次のとおりである。

事業収益の科目別予算決算等一覧表

(税込)

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額 (B)		前年度決算額 (C)		対前年度 比 較 (B) - (C) 円	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	増減率 %
		円	構成比 %	円	構成比 %			
1 営業収益	992,272,000	918,495,346	62.6	942,393,798	62.8	△ 23,898,452	92.6	△ 2.5
(1) 給水収益	942,388,000	872,232,147	59.5	892,295,298	59.5	△ 20,063,151	92.6	△ 2.2
(2) 受託工事 収益	5,000,000	4,902,000	0.3	6,455,400	0.4	△ 1,553,400	98.0	△ 24.1
(3) 受託事業 収益	9,456,000	6,270,039	0.4	6,288,620	0.4	△ 18,581	66.3	△ 0.3
(4) そ の 他 営業収益	35,428,000	35,091,160	2.4	37,354,480	2.5	△ 2,263,320	99.0	△ 6.1
2 営業外収益	557,005,000	545,033,829	37.2	553,985,508	36.9	△ 8,951,679	97.9	△ 1.6
(1) 受取利息 及び配当金	19,000	14,816	0.0	14,697	0.0	119	78.0	0.8
(2) 他 会 計 補 助 金	24,425,000	24,418,073	1.7	27,147,471	1.8	△ 2,729,398	100.0	△ 10.1
(3) 他 会 計 負 担 金	24,655,000	23,289,000	1.6	18,287,000	1.2	5,002,000	94.5	27.4
(4) 長期前受金 戻 入	457,657,000	444,704,078	30.3	452,779,629	30.2	△ 8,075,551	97.2	△ 1.8
(5) 雑 収 益	50,249,000	52,607,862	3.6	55,756,711	3.7	△ 3,148,849	104.7	△ 5.6
3 特別利益	2,000	3,541,428	0.2	3,458,372	0.3	83,056	177,071.4	2.4
(1) 過年度損益 修 正 益	1,000	175,258	0.0	-	-	175,258	17,525.8	皆増
(2) そ の 他 特 別 利 益	1,000	3,366,170	0.2	3,458,372	0.3	△ 92,202	336,617.0	△ 2.7
事業収益合計	1,549,279,000	1,467,070,603	100.0	1,499,837,678	100.0	△ 32,767,075	94.7	△ 2.2

(ア) 営業収益

営業収益の決算額は 918,495,346円 で、前年度に比べ 23,898,452円 (2.5%) 減少している。

減少した主なものは、給水収益 872,232,147円 で、前年度に比べ 20,063,151円 (2.2%) 減少している。

a 給水量

給水量は 5,095,300m³ で、前年度に比べ 163,489m³ (3.1%) 減少している。

b 使用料

使用料(税抜)は 792,938,565円 で、前年度に比べ 18,239,229円 (2.2%) 減少している。

給水量及び使用料の対前年度比較は次のとおりである。

給水量・使用料対前年度比較表

(税抜)

区 分 口径(用途)		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		給水量	構成比	給水量	構成比	増 減	増減率 %
		使用料	%	使用料	%		
13 mm	給水量 (m ³)	2,036,202	40.0	2,096,056	39.9	△ 59,854	△ 2.9
	使用料 (円)	286,132,430	36.1	291,970,621	36.0	△ 5,838,191	△ 2.0
20 mm	給水量 (m ³)	1,835,917	36.0	1,846,770	35.1	△ 10,853	△ 0.6
	使用料 (円)	291,259,820	36.7	289,798,153	35.7	1,461,667	0.5
25 mm	給水量 (m ³)	232,888	4.6	248,490	4.7	△ 15,602	△ 6.3
	使用料 (円)	40,494,525	5.1	42,543,140	5.2	△ 2,048,615	△ 4.8
30~100mm	給水量 (m ³)	941,363	18.5	1,027,671	19.6	△ 86,308	△ 8.4
	使用料 (円)	168,096,660	21.2	180,882,240	22.3	△ 12,785,580	△ 7.1
公衆浴場	給水量 (m ³)	15,202	0.3	11,530	0.2	3,672	31.8
	使用料 (円)	1,239,590	0.2	912,650	0.1	326,940	35.8
学 校 プール用	給水量 (m ³)	19,357	0.4	17,402	0.3	1,955	11.2
	使用料 (円)	2,903,550	0.4	2,610,300	0.3	293,250	11.2
船 舶 用	給水量 (m ³)	12,410	0.2	8,245	0.2	4,165	50.5
	使用料 (円)	1,861,500	0.3	1,232,970	0.2	628,530	51.0
臨 時 用 そ の 他	給水量 (m ³)	1,961	0.0	2,625	0.0	△ 664	△ 25.3
	使用料 (円)	950,490	0.1	1,227,720	0.2	△ 277,230	△ 22.6
合 計	給水量 (m ³)	5,095,300	100.0	5,258,789	100.0	△ 163,489	△ 3.1
	使用料 (円)	792,938,565	100.1	811,177,794	100.0	△ 18,239,229	△ 2.2
業務量等	配水量 (m ³)	6,506,599		6,787,651		△ 281,052	△ 4.1
	有収率 (%)	78.31		77.48		0.83	

c 供給単価等

有収水量1m³当たりの供給単価は 155円62銭、給水原価は 178円22銭で、供給単価が給水原価を 22円60銭下回っている。

有収水量1m³当たり供給単価・給水原価の状況は、次のとおりである。
なお、県内各都市の水道料金は、付表4を参照されたい。

有収水量1m³当たり供給単価・給水原価比較表

(税抜)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減
供給単価 (A)	155円 62銭	154円 25銭	1円 37銭
給水原価 (B)	178円 22銭	173円 61銭	4円 61銭
(A) - (B) (△は原価割れ)	△ 22円 60銭	△ 19円 36銭	
原価に対する 料金の割合 $\frac{(A)}{(B)}$	87.3%	88.8%	

$$(注) \text{ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事} \cdot \text{事業費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

(イ) 営業外収益

営業外収益は 545,033,829円で、前年度に比べ 8,951,679円(1.6%)減少している。

減少した主なものは、長期前受金戻入 444,704,078円で、前年度に比べ 8,075,551円(1.8%)減少している。

(ウ) 特別利益

特別利益の決算額は 3,541,428円で、前年度に比べ 83,056円(2.4%)増加している。

増加した主なものは、過年度損益修正益 175,258円である。

イ 収益的支出

当年度の事業費用の決算額(税込)は 1,410,062,849円 で、予算額 1,504,377,000円 に対して執行率 93.7%、前年度に比べ 28,012,094円 (1.9%) 減少している。

事業費用の構成割合は、営業費用 96.4%、営業外費用 3.6%、特別損失 0.0%である。

事業費用の科目別予算決算等の状況は、次のとおりである。

事業費用の科目別予算決算等一覧表

(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額		前年度決算額		対前年度比較	執行率	増減率
	(A) 円	(B) 円	構成比 %	(C) 円	構成比 %	(B) - (C) 円		
1 営業費用	1,453,669,579	1,359,357,396	96.4	1,366,616,279	95.0	△ 7,258,883	93.5	△ 0.5
(1) 原水及び浄水費	338,362,301	278,216,506	19.7	287,452,976	20.0	△ 9,236,470	82.2	△ 3.2
(2) 配水及び給水費	154,534,278	151,667,109	10.8	151,679,646	10.6	△ 12,537	98.1	0.0
(3) 受託工事費	5,000,000	4,477,000	0.3	3,282,400	0.2	1,194,600	89.5	36.4
(4) 業務費	100,908,000	95,386,543	6.8	89,803,901	6.2	5,582,642	94.5	6.2
(5) 総係費	107,386,000	90,109,795	6.4	83,699,227	5.8	6,410,568	83.9	7.7
(6) 受託事業費	9,456,000	6,210,639	0.5	6,260,295	0.4	△ 49,656	65.7	△ 0.8
(7) 減価償却費	723,715,000	726,718,401	51.5	726,969,942	50.6	△ 251,541	100.4	0.0
(8) 資産減耗費	13,107,000	6,116,091	0.4	16,412,629	1.1	△ 10,296,538	46.7	△ 62.7
(9) その他営業費用	1,201,000	455,312	0.0	1,055,263	0.1	△ 599,951	37.9	△ 56.9
2 営業外費用	50,657,421	50,657,421	3.6	68,484,604	4.8	△ 17,827,183	100.0	△ 26.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	40,034,463	40,034,463	2.9	43,789,242	3.0	△ 3,754,779	100.0	△ 8.6
(2) 雑支出	535,358	535,358	0.0	801,662	0.1	△ 266,304	100.0	△ 33.2
(3) 消費税及び地方消費税	10,087,600	10,087,600	0.7	23,893,700	1.7	△ 13,806,100	100.0	△ 57.8
3 特別損失	50,000	48,032	0.0	2,974,060	0.2	△ 2,926,028	96.1	△ 98.4
(1) 過年度損益修正損	50,000	42,141	0.0	2,974,060	0.2	△ 2,931,919	84.3	△ 98.6
(2) 固定資産売却損	-	5,891	0.0	-	-	5,891	-	皆増
4 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-
事業費用合計	1,504,377,000	1,410,062,849	100.0	1,438,074,943	100.0	△ 28,012,094	93.7	△ 1.9

(ア) 営業費用

営業費用の決算額は 1,359,357,396円 で、前年度に比べ 7,258,883円 (0.5%) 減少している。

減少した主なものは、資産減耗費 6,116,091円 で、前年度に比べ 10,296,538円 (62.7%) 減少している。

(イ) 営業外費用

営業外費用の決算額は 50,657,421円 で、前年度に比べ 17,827,183円 (26.0%) 減少している。

減少した主なものは、消費税及び地方消費税 10,087,600円 で、前年度に比べ 13,806,100円 (57.8%) 減少している。

(ウ) 特別損失

特別損失の決算額は 48,032円 で、前年度に比べ 2,926,028円 (98.4%) 減少している。

減少したものは、過年度損益修正損 42,141円 で、前年度に比べ 2,931,919円 (98.6%) 減少している。

(エ) 予備費

予備費の予算執行はない。

(2) 労働生産性(職員1人当たりの営業収益)

当年度における職員1人当たりの営業収益は 39,579,751円 で、前年度に比べ 873,407円 (2.3%) 増加している。

職員1人当たりの給水人口は 2,185人で、前年度に比べ 48人 (2.2%) 増加している。職員1人当たりの有収水量は 242,633m³ で、前年度に比べ 3,597m³ (1.5%) 増加している。

また、費用である職員1人当たりの給与費は 9,480,553円 で、前年度に比べ 697,915円 (7.9%) 増加している。

営業収益に対する職員給与費の割合である労働分配率は 24.0% で、前年度に比べ 1.3ポイント増加している。

労働生産性の状況は、次のとおりである。

労働生産性の状況

(税抜)

区 分		年 度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
					増 減	増減率 %
収	職員1人当たり 給水人口 (人)		2,185	2,137	48	2.2
	職員1人当たり 有収水量 (m ³)		242,633	239,036	3,597	1.5
益	職員1人当たり 営業収益 (円)		39,579,751	38,706,344	873,407	2.3
費用	職員1人当たり 給与費 (円)		9,480,553	8,782,638	697,915	7.9
労働分配率 (%)			24.0	22.7	1.3	

(注) 労働分配率 = $\frac{\text{職員1人当たり給与費}}{\text{職員1人当たり営業収益}} \times 100$

3 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本

当年度における資産の合計及び負債・資本の合計は、15,947,167,874円で、前年度に比べ354,422,124円(2.2%)減少している。

資産では、固定資産、流動資産がともに減少している。負債及び資本では、資本金、流動負債が増加し、固定負債、繰延収益、剰余金が減少している。

資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

資産並びに負債及び資本対前年度比較表

(税抜)

区 分		年 度		令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
		円	構成比 %	円	構成比 %	増 減 円	増減率 %			
資 産	固 定 資 産	14,357,116,306	90.0	14,562,965,975	89.4	△ 205,849,669	△ 1.4			
	内 訳	有形固定資産	14,350,342,535	90.0	14,555,798,745	89.3	△ 205,456,210	△ 1.4		
		無形固定資産	6,773,771	0.0	7,167,230	0.1	△ 393,459	△ 5.5		
	流 動 資 産	1,590,051,568	10.0	1,738,624,023	10.6	△ 148,572,455	△ 8.5			
資 産 合 計		15,947,167,874	100.0	16,301,589,998	100.0	△ 354,422,124	△ 2.2			
負 債	固 定 負 債	2,872,027,414	18.0	3,065,280,106	18.8	△ 193,252,692	△ 6.3			
	流 動 負 債	510,413,210	3.2	456,291,572	2.8	54,121,638	11.9			
	繰 延 収 益	7,404,553,437	46.4	7,679,751,126	47.1	△ 275,197,689	△ 3.6			
負 債 合 計		10,786,994,061	67.6	11,201,322,804	68.7	△ 414,328,743	△ 3.7			
資 本	資 本 金	3,949,024,928	24.8	3,729,699,277	22.9	219,325,651	5.9			
	内 訳	固有資本金	45,946,853	0.3	45,946,853	0.3	0	-		
		出 資 金	588,474,970	3.7	545,655,918	3.3	42,819,052	7.8		
		組入資本金	3,314,603,105	20.8	3,138,096,506	19.3	176,506,599	5.6		
	剰 余 金	1,211,148,885	7.6	1,370,567,917	8.4	△ 159,419,032	△ 11.6			
内 訳	利益剰余金	1,211,148,885	7.6	1,370,567,917	8.4	△ 159,419,032	△ 11.6			
資 本 合 計		5,160,173,813	32.4	5,100,267,194	31.3	59,906,619	1.2			
負 債 ・ 資 本 合 計		15,947,167,874	100.0	16,301,589,998	100.0	△ 354,422,124	△ 2.2			

ア 資産

(ア) 固定資産

固定資産は 14,357,116,306円(構成比 90.0%)で、前年度に比べ 205,849,669円(1.4%)減少している。

(イ) 流動資産

流動資産は 1,590,051,568円(構成比 10.0%)で、前年度に比べ 148,572,455円(8.5%)減少している。

イ 負債

(ア) 固定負債

固定負債は 2,872,027,414円(構成比 18.0%)で、前年度に比べ 193,252,692円(6.3%)減少している。

(イ) 流動負債

流動負債は 510,413,210円(構成比 3.2%)で、前年度に比べ 54,121,638円(11.9%)増加している。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 7,404,553,437円(構成比 46.4%)で、前年度に比べ 275,197,689円(3.6%)減少している。

ウ 資本

(ア) 資本金

資本金は 3,949,024,928円(構成比 24.8%)で、前年度に比べ 219,325,651円(5.9%)増加している。

(イ) 剰余金

剰余金は 1,211,148,885円(構成比 7.6%)で、前年度に比べ 159,419,032円(11.6%)減少している。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示した報告書である。

当年度における資金増加額は19,593,381円で、前年度に比べ44,966,719円(69.7%)減少している。

また、資金期末残高は1,464,437,022円で、前年度に比べ19,593,381円(1.4%)増加している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表

(税抜)

区 分	年 度	令和5年度 円	令和4年度 円	対前年度比較	
				増 減 円	増減率 %
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益		17,087,567	32,942,343	△ 15,854,776	△ 48.1
減価償却費		726,718,401	726,969,942	△ 251,541	0.0
固定資産除却費		6,116,091	16,412,629	△ 10,296,538	△ 62.7
引当金の増減額(△は減少)		5,439,000	6,053,000	△ 614,000	
長期前受金戻入額		△ 444,704,078	△ 452,779,629	8,075,551	1.8
支払利息		40,034,463	43,789,242	△ 3,754,779	△ 8.6
受取利息及び受取配当金		14,816	14,697	119	0.8
有形固定資産売却損		5,891	-	5,891	皆増
未収金の増減額(△は増加)		164,091,576	61,560,318	102,531,258	
貯蔵品の増減額(△は増加)		4,661,260	△ 2,300,670	6,961,930	
未払金の増減額(△は減少)		△ 12,437,282	22,244,547	△ 34,681,829	
前受金の増減額(△は減少)		△ 5,275	△ 70,026	64,751	
預り金の増減額(△は減少)		23,933,368	△ 1,613,813	25,547,181	
小計		530,955,798	453,222,580	77,733,218	17.2
利息及び配当金の受取額		△ 14,816	△ 14,697	△ 119	△ 0.8
利息の支払額		△ 40,034,463	△ 43,789,242	3,754,779	8.6
合計		490,906,519	409,418,641	81,487,878	19.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 526,837,214	△ 444,549,580	△ 82,287,634	△ 18.5
有形固定資産の売却による収入		81,500	-	81,500	皆増
国庫補助金等による収入		169,506,389	228,396,268	△ 58,889,879	△ 25.8
合計		△ 357,249,325	△ 216,153,312	△ 141,096,013	△ 65.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		50,000,000	40,000,000	10,000,000	25.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 206,882,865	△ 206,429,755	△ 453,110	△ 0.2
他会計からの出資による収入		42,819,052	37,724,526	5,094,526	13.5
合計		△ 114,063,813	△ 128,705,229	14,641,416	11.4
資金増加額(又は減少額)		19,593,381	64,560,100	△ 44,966,719	△ 69.7
資金期首残高		1,444,843,641	1,380,283,541	64,560,100	4.7
資金期末残高		1,464,437,022	1,444,843,641	19,593,381	1.4

(3) 水道料金等の収入状況

ア 現年度分

(税込)

科目 \ 区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
	(A) 円	(B) 円	(A) - (B) 円	$\frac{(B)}{(A)}$ %
給水使用料	872,232,147	854,695,226	17,536,921	98.0
受託工事収益	4,902,000	3,366,000	1,536,000	68.7
受託事業収益	6,270,039	187,077	6,082,962	3.0
手数料	877,500	825,200	52,300	94.0
営業雑収益	34,213,660	34,213,660	0	100.0
受取利息及び配当金	14,816	14,816	0	100.0
収益・他会計補助金	24,418,073	24,418,073	0	100.0
収益・他会計負担金	23,289,000	6,740,000	16,549,000	28.9
営業外雑収益	52,464,634	2,432,902	50,031,732	4.6
企業債	50,000,000	50,000,000	0	100.0
出資金	42,819,052	42,819,052	0	100.0
資本・他会計負担金	54,576,000	54,576,000	0	100.0
資本・他会計補助金	91,811,049	91,811,049	0	100.0
工事負担金	19,500,616	0	19,500,616	-
合計	1,277,388,586	1,166,099,055	111,289,531	91.3

イ 未収金

(税込)

年度 \ 区分	前年度末未収金	過年度分修正増減額	当年度収入済額	不納欠損額 / 損益修正	過年度分未収金(E)	当年度分未収金	当年度末未収金(G)
	(A) 円	(B) 円	(C) 円	(D) 円	(A)+(B)-(C)-(D) 円	(F) 円	(E)+(F) 円
令和5年度	281,884,393	120,717	274,015,262	1,486,562	6,503,286	111,289,531	117,792,817
令和4年度	343,444,711	△ 2,723,454	335,490,606	2,452,532	2,778,119	279,106,274	281,884,393
令和3年度	455,210,475	△ 300	447,045,066	2,675,363	5,489,746	337,954,965	343,444,711

(4) 資金運用

当年度の資金の使途(運用)及び資金の源泉(調達)並びに正味運転資本の増減の状況は、次のとおりである。

ア 資金運用表

(税抜)

資金の使途(運用)		資金の源泉(調達)	
項目	金額 円	項目	金額 円
固定資産の増加	547,953,639	固定負債の増加	55,666,000
企業債整理(1年以内に償還期限の到来するもの)	248,918,692	企業債整理(1年以内に償還期限の到来するもの)	248,918,692
賞与引当金(資本勘定職員分)	2,009,000	賞与引当金(資本勘定職員分)	2,244,000
長期前受金の収益化等	443,824,245	長期前受金の増加	168,626,556
減債積立金の取崩し	50,755,599	自己資本金の増加	219,325,651
建設改良積立金の取崩し	90,751,000	当期純利益	17,087,567
利益剰余金の減少	35,000,000	減価償却費	726,718,401
企業債の償還	206,882,865	資産減耗費	6,116,091
		建設仮勘定資産計上	20,968,816
		正味運転資本の増加	160,423,266
合計	1,626,095,040	合計	1,626,095,040

イ 正味運転資本増減明細書

(税抜)

増加の原因		減少の原因	
項目	金額 円	項目	金額 円
現金預金の増	19,593,381	未収金の減	164,091,576
貸倒引当金の増	587,000	貯蔵品の減	4,661,260
未払金の減	12,437,282	賞与引当金の増	360,000
前受金の減	5,275	その他流動負債の増	23,933,368
正味運転資本の増	160,423,266		
合計	193,046,204	合計	193,046,204

(5) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

企業債対前年度比較表

(税抜)

区分	年度	令和5年度 円	令和4年度 円	対前年度比較	
				増減 円	増減率 %
前年度末残高	(A)	3,169,474,547	3,335,904,302	△ 166,429,755	△ 5.0
当年度借入額	(B)	50,000,000	40,000,000	10,000,000	25.0
当年度償還額		246,909,043	250,218,997	△ 3,309,954	△ 1.3
うち償還元金	(C)	206,882,865	206,429,755	453,110	0.2
うち支払利息		40,026,178	43,789,242	△ 3,763,064	△ 8.6
当年度末残高	(A)+(B)-(C)	3,012,591,682	3,169,474,547	△ 156,882,865	△ 4.9

4 経営分析

(1) 構成比率

固定資産等の構成比率は、次のとおりである。

項目 \ 区分	算式	5年度	4年度	説明
固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	90.03	89.33	総資産中に占める固定資産の割合を示す。 低率なほど良い。
固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	18.01	18.80	長期負債の比率で、低いほど安定度が高く良い。
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	78.79	78.40	高いほど借入金が少なく経営が安定していることを示す。

(2) 財務比率

固定資産対長期資本等の比率は、次のとおりである。

項目 \ 区分	算式	5年度	4年度	説明
固定資産 対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.01	91.91	固定資産調達財源が安定した長期資金等でまかなわれているかどうかを示す。
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	114.27	113.95	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	311.52	381.03	支払能力を示す。
酸性試験 比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	309.50	377.75	当座の支払能力を示す。

(3) 回転率

自己資本等の回転率は、次のとおりである。

項目	区分	算式	5年度	4年度	説明
自己資本 回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$ (注) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	0.07	0.07	高いほど資本の活動能力が大きいことを示す。
固定資産 回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	0.06	0.06	高いほど設備の利用度が高く、低いのは投資が過大である場合を示す。
当年度 減価償却率 (%)		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.90	4.84	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。
流動資産 回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	0.50	0.49	資産の稼働力を示す比率で、高いほど良い。
未収金 回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	4.16	2.72	高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。

(4) 収益率等

総資本収益率等は、次のとおりである。

項目	区分	算式	5年度	4年度	説明
総資本 利益率 (%)		$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$ (注) 総資本=負債・資本合計	0.08	0.20	収益性を表すもので、比率が高いほど収益力が高いことを示す。
総収 支率 (%)		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.25	102.39	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示す。高率なほど経営状態が良い。
営業収 支率 (%)		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	63.07	64.18	営業活動からの採算性を示す。
企業債償還元金 対減価償却費 率 (%)		$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	73.36	75.29	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。
企業債償還元金 対給水収益 率 (%)		$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	26.09	25.45	低率なほど良い。
企業債利息 対給水収益 率 (%)		$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	5.05	5.40	低率なほど良い。
職員給与費 対給水収益 率 (%)		$\frac{\text{職員給与費}-\text{受託工事職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	25.11	23.82	低率なほど良い。

(5) 経営比率等

その他の経営に関する比率等は、次のとおりである。

区分 項目	算式	5年度	4年度	説明
負荷率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	83.63	85.26	100%に近くなるほど施設の稼働状況が良い。
施設利用率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	68.46	71.61	高いほど施設が効率的に運営されている。
最大稼働率 (%)	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	81.85	83.98	100%以下であれば配水能力に余裕がある。
配水管 使用効率 (m^3/m)	$\frac{年間総配水量}{導送配水管延長}$	9.85	10.29	配水管の1m当たりの配水量
固定資産 使用効率 ($m^3/万円$)	$\frac{年間総配水量}{有形固定資産}$	4.53	4.66	固定資産1万円当たりの配水量
供給単価 (円・銭/ m^3)	$\frac{給水収益}{年間総有収水量}$	155.62	154.25	
給水原価 (円・銭/ m^3)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事・事業費} + \text{材料及び不用品} + \text{売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	178.22	173.61	
職員1人当たり 給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	2,185	2,137	
職員1人当たり 有収水量 (m^3)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	242,633	239,036	
職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	39,580	38,706	
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	78.31	77.48	100%に近いほど漏水が少ない。

第 8 む す び

以上が令和5年度の宮古市水道事業会計決算審査の概要である。

令和5年度は、宮古市水道事業基本計画に基づき、安定給水の確保及び給水サービスの向上を推進し、市民の快適な生活を支えるために施設の補強・更新等の事業を実施した。

建設改良事業は、配水管等の布設及び施設整備を実施した。

配水管等の布設は、西町地区、佐原地区、神林地区、松山地区で老朽管更新を実施したほか、電線共同溝整備に伴い磯鶏石崎地区で、浸水対策事業に伴い田鎖及び花輪地区で配水管の布設を実施し、加老の沢地区で配水管切替工事を実施した。また、水道施設災害復旧に伴い和井内地区で導水管の布設を実施し、津軽石地区では、浄水施設代替施設整備に伴う送水管布設を行うなど、総延長1,965.3mの配水管等の布設を実施した。

施設整備は、八紘台送配水場の非常用発電機及び低圧配電盤の更新工事、津軽石送水場ポンプ井整備工事を実施し、千徳第1送水場、蜂ヶ沢加圧ポンプ場、岩船加圧ポンプ場、根井沢第2加圧ポンプ場、崎鍬ヶ崎加圧ポンプ場、重茂南部浄水場、田老第3配水場、大平浄水場、青砂里配水池、和井内ポンプ場、大仁田取水井、小国第2配水場で設備更新工事を実施した。

また、末広町地区、大平地区、下荒谷地区で舗装復旧工事を実施した。

業務の状況については、本年度末現在の給水戸数は、前年度と比較して196戸減の22,357戸、普及率は前年度から0.1ポイント増の99.1%となった。給水人口は45,893人で前年度に比較し1,129人減少した。年間配水量は281,052 m^3 減の6,506,599 m^3 、年間有収水量は163,489 m^3 減の5,095,300 m^3 、有収率は0.83ポイント増の78.31%となった。

経営の状況については、収益的収支(税抜額)において、事業収益は前年度比較で2.2%減の1,379,657千円、事業費用は1.1%減の1,362,570千円で、差し引き純利益は、前年度と比較して48.1%減の17,088千円となっている。

また、資本的収支(税込額)においては、収入が270,802千円に対し、支出は781,733千円であり、支出に対する収入の不足額は510,931千円となる。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補てんしている。

経営指標をみると、経常収支比率は100%を超えているものの年々低下傾向にあり、料金回収率は100%を下回る状態が続いている。また、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は上昇し、管路更新率は低下してきていることから、安定的な財源を確保したうえで、計画的な管路更新を進めていく必要がある。

むすびに、水道事業は、給水人口の減少や節水型社会の進展に伴う給水収益の減少、施設設備の老朽化に伴う施設の長寿命化対策、減価償却費や企業債償還金の増加などにより純利益が減少し続け、経営環境は厳しい状況が続いている。

令和5年度は、前年度に増加した動力費の支出は抑えられたものの、給水収益が減少し、収支は前年度を15,854千円下回った。

今後の水道ビジョンの見直しに当たっては、水道事業収支の長期見通しを作成することにより、給水収益を適切に予測し、事業収入の確保と施設設備の更新に努め、安全で良質な水道水の供給のため、公営企業として独立採算の原則に則り、健全な経営を行うよう要望するものである。

付表 1

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	増減率 %
総 人 口 (A)	人	46,317	47,493	△ 1,176	△ 2.5
計画給水人口 (B)	人	50,340	50,340	0	-
現在給水人口 (C)	人	45,893	47,022	△ 1,129	△ 2.4
総人口に対する普及率 (C)/(A)	%	99.1	99.0	0.1	
計画給水人口に対する普及率 (C)/(B)	%	91.2	93.4	△ 2.2	
給 水 戸 数	戸	22,357	22,553	△ 196	△ 0.9
給 水 栓 数	栓	23,312	23,502	△ 190	△ 0.8
年 間 総 配 水 量	m ³	6,506,599	6,787,651	△ 281,052	△ 4.1
年 間 総 有 収 水 量	m ³	5,095,300	5,258,789	△ 163,489	△ 3.1
有 収 率	%	78.31	77.48	0.83	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	21,257	21,810	△ 553	△ 2.5
1 日 平 均 配 水 量	m ³	17,778	18,596	△ 818	△ 4.4
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	13,922	14,408	△ 486	△ 3.4
1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	387	395	△ 8	△ 2.0
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	303	306	△ 3	△ 1.0
職 員 数 (損益勘定職員数)	人	21	22	△ 1	△ 4.5

(注) 総人口等及び普及率は、生活用水区域を含めない数値である。

付表 2

損益計算書に関する調

(税抜)

科 目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較			
		金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %		
収 益 の 部	営 業 収 益	給 水 収 益	792,938,565	57.5	811,177,794	57.5	△ 18,239,229	△ 2.2	
		受託工事収益	4,456,365	0.3	5,868,547	0.4	△ 1,412,182	△ 24.1	
		受託事業収益	6,252,297	0.5	6,272,470	0.5	△ 20,173	△ 0.3	
		その他営業収益	31,983,900	2.3	34,089,310	2.4	△ 2,105,410	△ 6.2	
		小 計	835,631,127	60.6	857,408,121	60.8	△ 21,776,994	△ 2.5	
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,816	0.0	14,697	0.0	119	0.8	
		他会計補助金	24,418,073	1.8	27,147,471	1.9	△ 2,729,398	△ 10.1	
		他会計負担金	23,289,000	1.7	18,287,000	1.3	5,002,000	27.4	
		長期前受金戻入	444,704,078	32.2	452,779,629	32.1	△ 8,075,551	△ 1.8	
		雑 収 益	48,058,897	3.5	50,989,809	3.6	△ 2,930,912	△ 5.7	
	小 計	540,484,864	39.2	549,218,606	38.9	△ 8,733,742	△ 1.6		
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	175,258	0.0	-	-	175,258	皆増	
		その他特別利益	3,366,170	0.2	3,458,372	0.3	△ 92,202	△ 2.7	
		小 計	3,541,428	0.2	3,458,372	0.3	83,056	2.4	
	合 計 (A)		1,379,657,419	100.0	1,410,085,099	100.0	△ 30,427,680	△ 2.2	
	費 用 の 部	営 業 費 用	原水及び浄水費	257,504,520	18.9	266,059,380	19.3	△ 8,554,860	△ 3.2
			配水及び給水費	142,728,226	10.5	142,693,813	10.4	34,413	0.0
			受託工事費	4,070,000	0.3	2,984,000	0.2	1,086,000	36.4
			業 務 費	90,498,742	6.7	86,073,185	6.2	4,425,557	5.1
総 係 費			88,254,708	6.5	81,992,586	5.9	6,262,122	7.6	
受託事業費			5,651,222	0.4	5,703,211	0.4	△ 51,989	△ 0.9	
減価償却費			726,718,401	53.3	726,969,942	52.8	△ 251,541	0.0	
資産減耗費			6,116,091	0.5	16,412,629	1.2	△ 10,296,538	△ 62.7	
その他営業費用			413,920	0.0	959,414	0.1	△ 545,494	△ 56.9	
小 計		1,321,955,830	97.1	1,329,848,160	96.5	△ 7,892,330	△ 0.6		
営 業 外 費 用		支払利息及び 企業債取扱諸費	40,034,463	2.9	43,789,242	3.2	△ 3,754,779	△ 8.6	
		雑 支 出	535,358	0.0	801,662	0.1	△ 266,304	△ 33.2	
		小 計	40,569,821	2.9	44,590,904	3.3	△ 4,021,083	△ 9.0	
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	38,310	0.0	2,703,692	0.2	△ 2,665,382	△ 98.6	
		固定資産売却損	5,891	0.0	-	-	5,891	皆増	
		小 計	44,201	0.0	2,703,692	0.2	△ 2,659,491	△ 98.4	
合 計 (B)		1,362,569,852	100.0	1,377,142,756	100.0	△ 14,572,904	△ 1.1		
純 利 益 (A) - (B)		17,087,567		32,942,343		△ 15,854,776	△ 48.1		

付表 3(その1)

貸借対照表に関する調(資産の部)

科 目	借 方					
	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	14,357,116,306	90.0	14,562,965,975	89.3	△ 205,849,669	△ 1.4
(1) 有 形 固 定 資 産	14,350,342,535	90.0	14,555,798,745	89.2	△ 205,456,210	△ 1.4
ア 土 地	173,649,694	1.1	163,695,907	1.0	9,953,787	6.1
イ 建 物	822,687,185	5.2	858,439,364	5.3	△ 35,752,179	△ 4.2
ウ 構 築 物	11,595,517,050	72.7	11,688,355,445	71.7	△ 92,838,395	△ 0.8
エ 機 械 及 び 装 置	1,658,285,789	10.4	1,729,930,598	10.6	△ 71,644,809	△ 4.1
オ 車 両 運 搬 具	1,047,710	0.0	1,331,518	0.0	△ 283,808	△ 21.3
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,327,299	0.0	5,393,097	0.0	△ 65,798	△ 1.2
キ 建 設 仮 勘 定	93,827,808	0.6	108,652,816	0.6	△ 14,825,008	△ 13.6
(2) 無 形 固 定 資 産	6,773,771	0.0	7,167,230	0.1	△ 393,459	△ 5.5
ア 電 話 加 入 権	64,900	0.0	64,900	0.0	0	-
イ 施 設 利 用 権	6,708,871	0.0	7,102,330	0.1	△ 393,459	△ 5.5
2 流 動 資 産	1,590,051,568	10.0	1,738,624,023	10.7	△ 148,572,455	△ 8.5
(1) 現 金 預 金	1,464,437,022	9.2	1,444,843,641	8.9	19,593,381	1.4
(2) 未 収 金	115,304,817	0.7	278,809,393	1.7	△ 163,504,576	△ 58.6
ア 未 収 金	117,792,817	0.7	281,884,393	1.7	△ 164,091,576	△ 58.2
イ 貸 倒 引 当 金	△ 2,488,000	△ 0.0	△ 3,075,000	△ 0.0	587,000	19.1
(3) 貯 蔵 品	10,309,729	0.1	14,970,989	0.1	△ 4,661,260	△ 31.1
資 産 合 計	15,947,167,874	100.0	16,301,589,998	100.0	△ 354,422,124	△ 2.2

付表 3(その2)

貸借対照表に関する調(負債・資本の部)

科 目	貸 方					
	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %
負債の部						
3 固定負債	2,872,027,414	18.0	3,065,280,106	18.8	△ 193,252,692	△ 6.3
(1) 企業債	2,763,675,777	17.3	2,962,594,469	18.2	△ 198,918,692	△ 6.7
ア 建設改良に要する企業債	2,753,731,777	17.3	2,951,294,469	18.1	△ 197,562,692	△ 6.7
イ その他の企業債	9,944,000	0.0	11,300,000	0.1	△ 1,356,000	△ 12.0
(2) 引当金	108,351,637	0.7	102,685,637	0.6	5,666,000	5.5
ア 退職給付引当金	56,660,000	0.4	50,994,000	0.3	5,666,000	11.1
イ 修繕引当金	51,691,637	0.3	51,691,637	0.3	0	0.0
4 流動負債	510,413,210	3.2	456,291,572	2.8	54,121,638	11.9
(1) 企業債	248,915,905	1.6	206,880,078	1.3	42,035,827	20.3
ア 建設改良に要する企業債	248,463,905	1.6	206,880,078	1.3	41,583,827	20.1
イ その他の企業債	452,000	0.0	-	-	452,000	皆増
(2) 未払金	171,875,700	1.1	184,312,982	1.1	△ 12,437,282	△ 6.7
(3) 前受金	1,259	0.0	6,534	0.0	△ 5,275	△ 80.7
(4) 引当金	17,827,000	0.1	17,232,000	0.1	595,000	3.5
ア 賞与引当金	17,827,000	0.1	17,232,000	0.1	595,000	3.5
(5) その他流動負債	71,793,346	0.4	47,859,978	0.3	23,933,368	50.0
5 繰延収益	7,404,553,437	46.4	7,679,751,126	47.1	△ 275,197,689	△ 3.6
ア 長期前受金	10,502,692,367	65.8	10,334,226,466	63.4	168,465,901	1.6
イ 収益化累計額	△ 3,098,138,930	△ 19.4	△ 2,654,475,340	△ 16.3	△ 443,663,590	△ 16.7
負債合計	10,786,994,061	67.6	11,201,322,804	68.7	△ 414,328,743	△ 3.7
資本の部						
6 資本金	3,949,024,928	24.8	3,729,699,277	22.9	219,325,651	5.9
(1) 固有資本金	45,946,853	0.3	45,946,853	0.3	0	-
(2) 出資金	588,474,970	3.7	545,655,918	3.3	42,819,052	7.8
(3) 組入資本金	3,314,603,105	20.8	3,138,096,506	19.3	176,506,599	5.6
7 剰余金	1,211,148,885	7.6	1,370,567,917	8.4	△ 159,419,032	△ 11.6
(1) 利益剰余金	1,211,148,885	7.6	1,370,567,917	8.4	△ 159,419,032	△ 11.6
ア 減債積立金	349,785,459	2.2	400,541,058	2.5	△ 50,755,599	△ 12.7
イ 利益積立金	127,000,000	0.8	127,000,000	0.8	0	-
ウ 建設改良積立金	644,331,315	4.0	735,082,315	4.5	△ 90,751,000	△ 12.3
エ 水道水源保護対策積立金	70,496,838	0.5	70,496,838	0.4	0	-
オ 当年度未処分利益剰余金	19,535,273	0.1	37,447,706	0.2	△ 17,912,433	△ 47.8
資本合計	5,160,173,813	32.4	5,100,267,194	31.3	59,906,619	1.2
負債・資本合計	15,947,167,874	100.0	16,301,589,998	100.0	△ 354,422,124	△ 2.2

付表 4

令和5年度県内14市水道事業会計

区 分	都市名	宮古市	盛岡市	大船渡市	岩手中部水道企業団			久慈市
					花巻市	北上市	企業団	
年度末給水人口 (人)		45,893	273,733	31,572	85,685	90,336	206,335	30,124
年度末行政区域内人口 (人)		46,317	278,410	32,476	90,469	91,238	214,424	31,590
行政区域内普及率 (%)		99.08	98.32	97.22	94.71	99.01	96.23	95.36
年間総配水量 (千 m^3)		6,507	29,508	4,230	-	-	23,549	3,742
年間総有収水量 (千 m^3)		5,095	27,535	3,160	-	-	20,530	2,965
有収率 (%)		78.31	93.31	74.70	-	-	87.15	79.24
供給単価 (円/ m^3)		155.62	219.88	244.10	-	-	231.13	222.45
給水原価 (円/ m^3)		178.22	167.95	304.35	-	-	230.36	257.73
一般会計繰入金	補助金 (千円)	116,229	8,806	136,565	-	-	8,452	33,638
	負担金 (千円)	67,391	75,595	15,147	-	-	73,287	12,875
	出資金 (千円)	42,819	187,091	54,337	-	-	384,728	200,911
	計 (千円)	226,439	271,492	206,049	-	-	466,467	247,424
事業収益 (千円)		1,379,657	7,176,526	1,072,615	-	-	6,159,951	858,335
営業収益 (千円)		835,631	6,210,554	803,727	-	-	5,275,262	676,299
事業費用 (千円)		1,362,570	5,398,870	1,090,303	-	-	5,906,980	892,161
当年度純利益 (千円)		17,088	1,777,656	△ 17,688	-	-	252,971	△ 33,827
企業債残高 (千円)		3,012,592	3,201,367	7,664,764	-	-	21,146,709	4,550,463
資金期末残高 (千円)		1,464,437	9,861,068	1,647,737	-	-	5,273,099	1,118,848
職員給与費 (千円)		199,092	878,610	139,518	-	-	577,165	91,405
事業費用に対する給与費の割合 (%)		14.61	16.27	12.80	-	-	9.77	10.25
職員数 (人)		24(21)	147 (125)	23 (21)	-	-	92 (75)	15 (15)

水道料金比較表	家庭用 15 m^3 使用の場合	(円)		※ 従量料金		※ 従量料金		※ 従量料金	
		基本料金 10 m^3 換算	器具料金 給水料金						
		-	-	172	-	-	-	-	-
		1,067	1,650	1,808	-	-	2,090	1,810	
		1,067	1,650	1,980	-	-	2,090	1,810	
		超過料金 11 m^3 ～15 m^3	825	620	1,100	-	-	962	1,180
		合計	1,892	2,270	3,080	-	-	3,052	2,990

(注) 年度末給水人口は、生活用水区域内人口を含めない人口である。

なお、花巻市及び北上市については、岩手中部水道企業団へ事業移管により数値表示以外のデータはない。

決算状況調及び水道料金比較表

令和6年3月31日現在

遠野市	一関市	陸前高田市	釜石市	二戸市	八幡平市	奥州市	滝沢市	備考
22,112	93,549	16,497	29,397	20,210	19,265	102,403	49,041	
24,214	106,615	17,452	29,556	24,412	23,362	108,936	54,650	
91.32	87.74	94.53	99.46	82.79	82.46	94.00	89.74	
2,636	11,824	2,210	4,262	2,376	2,777	12,805	5,118	
2,044	9,485	1,544	3,280	1,800	2,118	10,481	4,731	
77.54	80.22	69.86	76.96	75.78	76.26	81.85	92.44	
253.31	255.62	219.47	187.74	266.13	183.50	211.17	179.86	
278.31	305.87	205.97	173.17	323.73	200.22	264.69	155.74	
81,409	1,079,315	66,890	6,349	34,055	22,874	536,153	4,538	
9,567	7,816	5,269	5,539	5,766	28,116	17,525	1,038	
276,135	20,295	-	31,591	-	80,958	361,800	30,568	
367,111	1,107,426	72,159	43,479	39,821	131,948	915,478	36,144	
726,818	3,919,434	578,013	701,577	660,107	502,367	3,117,815	1,025,867	
525,627	2,435,062	349,768	616,788	486,610	443,743	2,244,587	920,586	
661,188	3,317,532	520,210	640,107	626,918	478,684	3,043,325	830,349	
65,630	601,902	57,803	61,470	33,186	23,683	74,490	195,518	
2,640,277	23,435,036	2,676,158	1,433,144	4,778,573	2,070,796	13,646,557	1,954,165	
1,658,852	2,211,825	862,248	1,891,787	1,031,370	1,427,114	1,938,549	1,480,574	
51,434	197,410	34,234	87,662	23,661	57,138	163,271	91,137	
7.78	5.95	6.58	13.69	3.77	11.94	5.36	10.98	給与費/事業費用× 100
8 (7)	30 (23)	7(5)	13(13)	4(3)	8 (8)	26 (21)	20(15)	()内は損益勘定 職員数

(基本5㎡1,800円) 5㎡超～10㎡ 2,400円	※ 従量料金	(基本5㎡1,430円)		(基本5㎡1,276円)		※ 従量料金	(基本5㎡1,088円)	
-	-	165	-	209	-	-	-	
2,400	2,255	2,255	1,320	2,458	1,617	1,980	1,858	
2,400	2,255	2,420	1,320	2,667	1,617	1,980	1,858	
1,100	1,250	825	880	1,183	880	990	770	
3,500	3,505	3,245	2,200	3,850	2,497	2,970	2,628	※料金は税込み。

宮古市下水道事業会計決算

審 査 意 見 書

令和5年度宮古市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度宮古市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月17日から8月26日まで

第3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

第4 審査の方法

- 1 地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と、公共の福祉の増進を図るべく運営されたかに着目した。
- 2 審査に付された令和5年度宮古市下水道事業会計の決算書類及び附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか否かについて照査した。
- 3 決算書類等の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態が適正に表示され、効率的に執行されたか否かについて照査した。
- 4 審査は、会計伝票、諸帳簿、証拠書類等によって調査照合を行うとともに、例月現金出納検査の結果を併せて参照した。
- 5 その他審査過程において、必要に応じて、関係職員に説明及び資料の提出を求めて実施した。

第5 審査の結果

- 1 決算書類及び附属書類は、法令に準拠して調製されているものと認める。
- 2 決算書類等の計数は、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等と適合し、正確であると認める。
- 3 審査に付された決算書類等は、当該年度の経営成績及び年度末の財政状態について適正に表示していると認める。

第6 業務の実績

1 業務予定量に対する実績

予算に定められた業務予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較 (B) - (A)	比 率 %
処 理 戸 数 (戸)	13,676	14,080	404	3.0
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	3,120,000	3,214,697	94,697	3.0
主 要 建 設 改 良 事 業 費 (円)	166,404,000	127,524,440	執 行 率 (%)	76.6

処理戸数は、予定量 13,676戸に対して実績は 14,080戸で、404戸(3.0%)上回っている。
年間総処理水量は、予定量 3,120,000m³に対して実績は 3,214,697m³で、94,697m³(3.0%)上回っている。

主要建設改良事業費は、予定額 166,404,000円に対して実績は 127,524,440円で、執行率 76.6%となっている。

2 業務実績の対前年度比較

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 普及率及び水洗化率

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較		備 考
				増 減	増減率 %	
行政区域内人口 (人)		42,237	43,243	△ 1,006	△ 2.3	
処理区域内人口 (人)		30,139	30,825	△ 686	△ 2.2	
水洗化人口 (人)		27,655	28,157	△ 502	△ 1.8	
普及率 (%)		71.4	71.3	0.1		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)		91.8	91.3	0.5		$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$

(注) 行政区域内人口は、令和6年3月31日現在の行政区域内に居住する人口であり、処理区域内人口は、下水道が整備された区域の人口である。

行政区域内人口は 42,237人で、前年度に比べ 1,006人(2.3%)減少している。処理区域内人口は 30,139人で、前年度に比べ 686人(2.2%)減少している。

水洗化人口は 27,655人で、前年度に比べ 502人(1.8%)減少している。

普及率は 71.4%で前年度より 0.1ポイント増加し、水洗化率は 91.8%で前年度に比べ 0.5ポイント増加している。

(2) 施設の利用状況

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較		備 考
				増 減	増減率 %	
1日処理能力 (m ³)		16,130	16,130	0	-	
1日平均処理水量 (m ³)		8,784	8,965	△ 181	△ 2.0	
1日最大処理水量 (m ³)		10,293	11,449	△ 1,156	△ 10.1	
負 荷 率 (%)		85.3	78.3	7.0		$\frac{1日平均処理水量}{1日最大処理水量} \times 100$
施設利用率 (%)		54.5	55.6	△ 1.1		$\frac{1日平均処理水量}{1日処理能力} \times 100$
最大稼働率 (%)		63.8	71.0	△ 7.2		$\frac{1日最大処理水量}{1日処理能力} \times 100$

- 負 荷 率 …… 負荷率が高いほど施設の稼働状況が良いと言える。
- 施設利用率 …… 施設利用率が高いほど施設の効率性が高いと言える。
- 最大稼働率 …… 最大稼働率は100%以下であれば処理能力に余裕がある。

(3) 年間総処理水量、年間有収水量及び有収率

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較		備 考
				増 減	増減率 %	
年間総処理水量 (m ³)		3,214,697	3,272,179	△ 57,482	△ 1.8	
年間有収水量 (m ³)		3,039,988	3,123,175	△ 83,187	△ 2.7	
有 収 率 (%)		94.6	95.4	△ 0.8		$\frac{年間有収水量}{年間総処理水量} \times 100$

年間総処理水量は 3,214,697m³で、前年度に比べ 57,482m³(1.8%)減少している。

年間有収水量は 3,039,988m³で、前年度に比べ 83,187m³(2.7%)減少している。

有収率は 94.6%で、前年度に比べ 0.8ポイント減少している。

第7 審査の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(税込)

項目	年度	令和5年度				令和4年度		対前年度比率 (B) (C) %	
		予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	翌年度 繰越額 円	収入増減額 及び不用額 円	収入率 及び 執行率 (B) (A) %	決算額 (C) 円		収入率 及び 執行率 %
収 入	第1款 下水道事業収益	1,520,280,000	1,489,730,617	-	△ 30,549,383	98.0	1,472,033,545	96.4	101.2
	第1項 営業収益	663,477,000	640,492,763	-	△ 22,984,237	96.5	649,141,271	96.6	98.7
	第2項 営業外収益	856,801,000	847,773,317	-	△ 9,027,683	98.9	820,921,822	96.0	103.3
	第3項 特別利益	2,000	1,464,537	-	1,462,537	73,226.9	1,970,452	98,522.6	74.3
支 出	第1款 下水道事業費用	1,520,227,000	1,367,753,149	-	152,473,851	90.0	1,375,764,651	89.9	99.4
	第1項 営業費用	1,389,792,000	1,248,022,358	-	141,769,642	89.8	1,247,471,644	90.2	100.0
	第2項 営業外費用	127,385,000	119,656,299	-	7,728,701	93.9	128,185,974	90.4	93.3
	第3項 特別損失	50,000	74,492	-	△ 24,492	149.0	107,033	214.1	69.6
	第4項 予備費	3,000,000	-	-	3,000,000	-	-	-	-
収支差引額		53,000	121,977,468				96,268,894		126.7

収入は、予算額 1,520,280,000円に対し、決算額 1,489,730,617円で収入率 98.0%である。

支出は、予算額 1,520,227,000円に対し、決算額 1,367,753,149円で執行率 90.0%である。

なお、特別損失の過年度損益修正損 74,492円については、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により、予算を超過して支出している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(税込)

項目	年度	令和5年度					令和4年度		対前年度比率 (B) (C) %
		予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	翌年度繰越額 円	収入増減額 及び不用額 円	収入率 及び 執行率	決算額 (C) 円	収入率 及び 執行率	
						(B) (A) %		%	
入	第1款 資本的収入	677,924,000	638,225,558	-	△ 39,698,442	94.1	698,784,488	88.2	91.3
	第1項 企業債	473,300,000	456,200,000	-	△ 17,100,000	96.4	462,900,000	92.7	98.6
	第2項 出資金	1,000	-	-	△ 1,000	-	-	-	-
	第3項 負担金	96,031,000	89,433,603	-	△ 6,597,397	93.1	147,915,488	90.6	60.5
	第4項 国庫補助金	108,592,000	92,591,955	-	△ 16,000,045	85.3	87,969,000	67.6	105.3
出	第1款 資本的支出	1,147,254,900	1,107,875,138	32,000,000	7,379,762	96.6	1,204,327,381	91.7	92.0
	第1項 建設改良費	244,315,562	204,936,940	32,000,000	7,378,622	83.9	282,085,458	72.3	72.7
	第2項 企業債償還金	902,938,338	902,937,698	-	640	100.0	922,241,423	99.9	97.9
	第3項 国庫補助金返還金	1,000	500	-	500	50.0	500	50.0	100.0
収支差引額		△ 469,330,900	△ 469,649,580				△ 505,542,893		92.9

収入は、予算額 677,924,000円に対し、決算額 638,225,558円で収入率 94.1%である。

支出は、予算額 1,147,254,900円に対し、決算額 1,107,875,138円で執行率 96.6%である。

なお、公共下水道整備費に係る 32,000,000円を翌年度に繰り越した。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 469,649,580円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,140,593円、過年度分損益勘定留保資金 3,422,900円、当年度分損益勘定留保資金 390,168,798円、減債積立金 32,917,289円及び建設改良積立金 40,000,000円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計からの補助金の執行状況は、次のとおりである。

ア 予算に定められた限度額

(税込)

区 分	限度額 (A) 円	決算額 (B) 円	対 限 度 額	
			比較(残高) (A)-(B) 円	執行率 (B)/(A) %
企 業 債	440,900,000	424,400,000	16,500,000	96.3
一 時 借 入 金	500,000,000	-	500,000,000	-

イ 流用禁止項目

(税込)

区 分	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	対 予 算 額	
			比較(残高) (A)-(B) 円	執行率 (B)/(A) %
職 員 給 与 費	85,380,000	83,200,308	2,179,692	97.4
交 際 費	30,000	-	30,000	-

ウ 他会計からの補助金

(税込)

区 分	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	対 予 算 額	
			比較(残高) (A)-(B) 円	執行率 (B)/(A) %
一 般 会 計 補 助 金	400,769,000	374,189,601	26,579,399	93.4

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計からの補助金の各条項は、限度額及び予算額内で処置されている。

2 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出

事業収益、事業費用及び純利益の状況は、次のとおりである。

(税抜)

区 分	年 度	令和5年度 円	令和4年度 円	対前年度比較	
				増 減 円	増減率 %
事 業 収 益		1,439,293,363	1,420,344,429	18,948,934	1.3
事 業 費 用		1,318,444,645	1,327,536,980	△ 9,092,335	△ 0.7
純 利 益		120,848,718	92,807,449	28,041,269	30.2

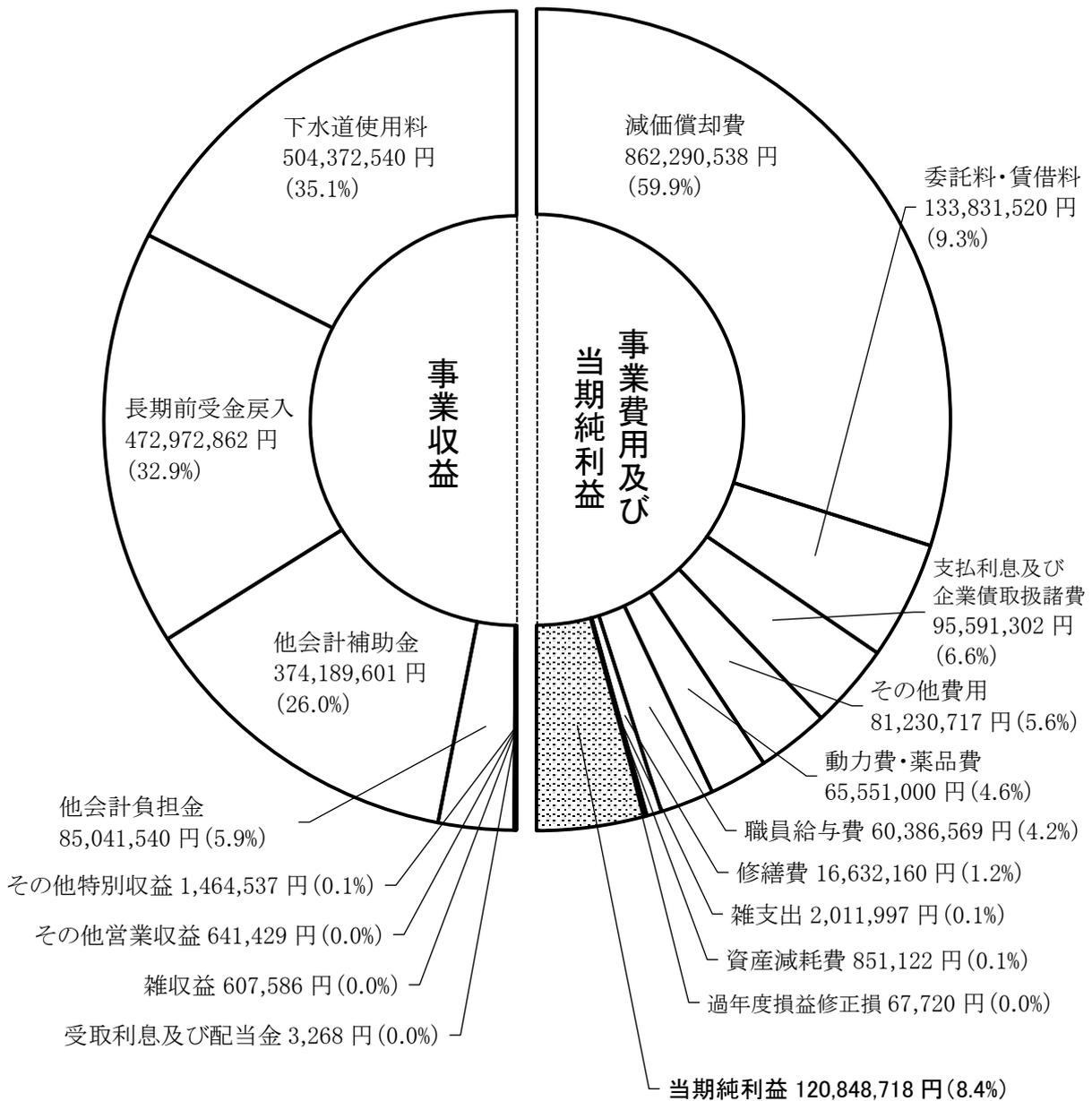
当年度事業収益(税抜)は 1,439,293,363円で、前年度に比べ 18,948,934円(1.3%)増加している。

事業費用(税抜)は 1,318,444,645円で、前年度に比べ 9,092,335円(0.7%)減少している。

この結果、純利益は 120,848,718円となり、前年度に比べ 28,041,269円(30.2%)増加している。

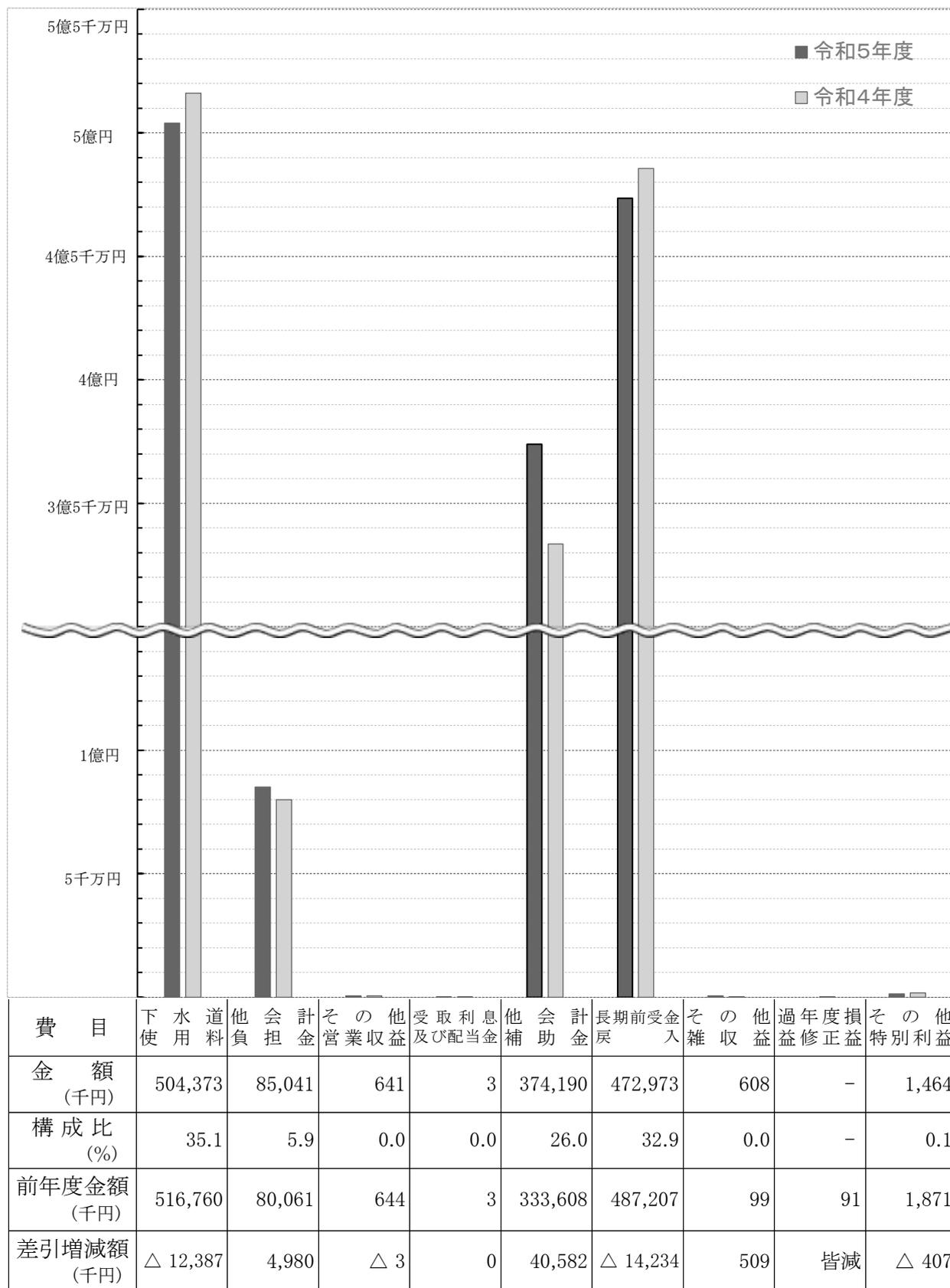
事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。(税抜)

事業収益	事業費用	1,318,444,645円 (91.6%)
1,439,293,363円 (100.0%)	当期純利益	120,848,718円 (8.4%)
計		1,439,293,363円 (100.0%)



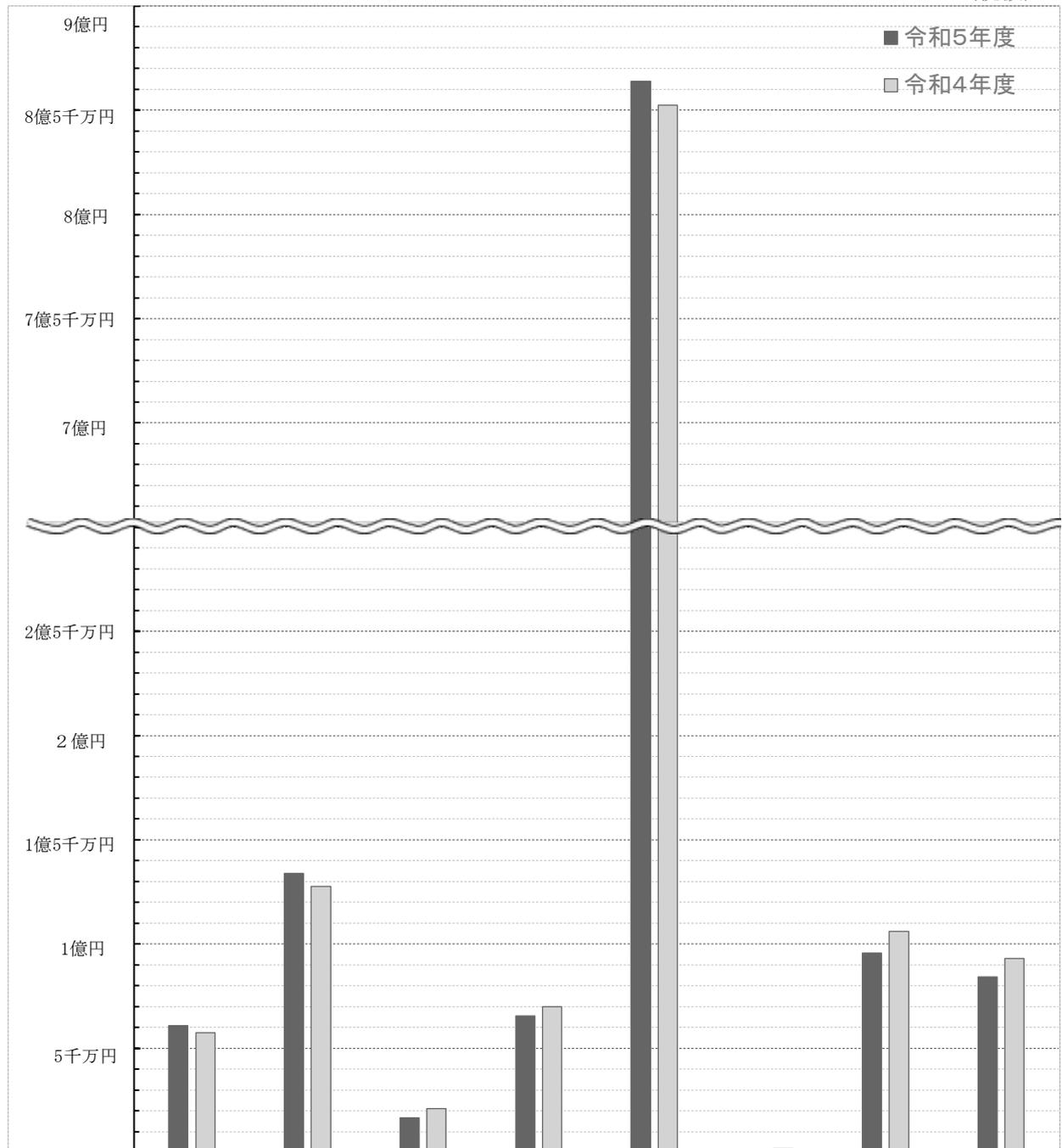
事業収益の財源別比較

(税抜)



事業費用の性質別比較

(税抜)



費目	職給与員費	委託料・賃借料	修繕費	動力費・薬品費	減価償却費	資産減耗	産費	支払利息及び企業債取諸費	その他費用・雑支出・過年度損益修正損等
金額 (千円)	60,387	133,832	16,632	65,551	862,291	851	851	95,591	83,310
構成比 (%)	4.6	10.1	1.3	4.9	65.4	0.1	0.1	7.2	6.4
前年度金額 (千円)	57,363	128,575	20,988	69,978	851,875	1,742	1,742	105,940	91,076
差引増減額 (千円)	3,024	5,257	△ 4,356	△ 4,427	10,416	△ 891	△ 891	△ 10,349	△ 7,766

ア 収益的収入

当年度の事業収益(税込)は 1,489,730,617円で、予算額 1,520,280,000円に対して収入率は 98.0%、前年度に比べ 17,697,072円(1.2%)増加している。

事業収益の構成割合は、営業収益 43.0%、営業外収益 56.9%、特別利益 0.1%である。

事業収益の科目別予算決算等の状況は、次のとおりである。

事業収益の科目別予算決算等一覧表

(税込)

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額		前年度決算額		対前年度 比 較 (B) - (C) 円	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	増減率 %
		(B) 円	構成比 %	(C) 円	構成比 %			
1 営業収益	663,477,000	640,492,763	43.0	649,141,271	44.1	△ 8,648,508	96.5	△ 1.3
(1) 下水道 使用料	566,800,000	554,809,794	37.3	568,436,148	38.6	△ 13,626,354	97.9	△ 2.4
(2) 他会計 負担金	96,010,000	85,041,540	5.7	80,061,205	5.4	4,980,335	88.6	6.2
(3) その他 営業収益	667,000	641,429	0.0	643,918	0.1	△ 2,489	96.2	△ 0.4
2 営業外収益	856,801,000	847,773,317	56.9	820,921,822	55.8	26,851,495	98.9	3.3
(1) 受取利息 及び配当金	10,000	3,268	0.0	3,400	0.0	△ 132	32.7	△ 3.9
(2) 他会計 補助金	400,769,000	374,189,601	25.1	333,607,488	22.7	40,582,113	93.4	12.2
(3) 長期前受金 戻 入	456,013,000	472,972,862	31.8	487,206,568	33.1	△ 14,233,706	103.7	△ 2.9
(4) 雑 収 益	9,000	607,586	0.0	104,366	0.0	503,220	6,751.0	482.2
3 特別利益	2,000	1,464,537	0.1	1,970,452	0.1	△ 505,915	73,226.9	△ 25.7
(1) 過年度損益 修 正 益	1,000	-	-	99,325	0.0	△ 99,325	-	皆減
(2) その他 特別利益	1,000	1,464,537	0.1	1,871,127	0.1	△ 406,590	146,453.7	△ 21.7
事業収益合計	1,520,280,000	1,489,730,617	100.0	1,472,033,545	100.0	17,697,072	98.0	1.2

(ア) 営業収益

営業収益の決算額は 640,492,763円で、前年度に比べ 8,648,508円(1.3%)減少している。

下水道使用料 554,809,794円は、前年度に比べ 13,626,354円(2.4%)減少し、他会計負担金 85,041,540円は、前年度に比べ 4,980,335円(6.2%)増加している。

(イ) 営業外収益

営業外収益の決算額は 847,773,317円で、前年度に比べ 26,851,495円(3.3%)増加している。

増加した主なものは、他会計補助金 374,189,601円で、前年度に比べ 40,582,113円(12.2%)増加している。

(ウ) 特別利益

特別利益の決算額は 1,464,537円で、前年度に比べ 505,915円(25.7%)減少している。
減少した主なものは、その他特別利益 1,464,537円で、前年度に比べ 406,590円(21.7%)減少している。

イ 収益的支出

当年度の事業費用(税込)は 1,367,753,149円で、予算額 1,520,227,000円に対して執行率 90.0%、前年度に比べ 8,011,502円(0.6%)減少している。

事業費用の構成割合は、営業費用 91.2%、営業外費用 8.8%、特別損失 0.0%である。

事業費用の科目別予算決算等の状況は、次のとおりである。

事業費用の科目別予算決算等一覧表

(税込)

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額 (B)		前年度決算額 (C)		対前年度 比 較 (B) - (C) 円	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	増減率 %
		円	構成比 %	円	構成比 %			
1 営業費用	1,389,792,000	1,248,022,358	91.2	1,247,471,644	90.6	550,714	89.8	0.0
(1) 管 渠 費	37,818,000	20,406,118	1.5	21,480,064	1.6	△ 1,073,946	54.0	△ 5.0
(2) ポンプ場費	50,411,000	33,092,679	2.4	33,057,171	2.4	35,508	65.6	0.1
(3) 処 理 場 費	206,036,000	159,985,414	11.7	173,733,165	12.6	△ 13,747,751	77.6	△ 7.9
(4) 特 環 維持管理費	39,664,000	31,117,839	2.3	25,046,871	1.8	6,070,968	78.5	24.2
(5) 雨 水 幹 線 維持管理費	23,016,000	13,013,247	1.0	13,155,510	0.9	△ 142,263	56.5	△ 1.1
(6) 水質規制費	31,357,000	30,757,761	2.2	28,955,999	2.1	1,801,762	98.1	6.2
(7) 普 及 促 進 指 導 費	16,785,380	15,900,465	1.2	14,980,602	1.1	919,863	94.7	6.1
(8) 業 務 費	43,172,000	42,880,262	3.1	44,974,532	3.3	△ 2,094,270	99.3	△ 4.7
(9) 総 係 費	41,526,620	37,139,788	2.7	36,620,723	2.7	519,065	89.4	1.4
(10) 減価償却費	858,936,000	862,290,538	63.0	851,875,275	61.9	10,415,263	100.4	1.2
(11) 資産減耗費	40,070,000	851,122	0.1	1,741,761	0.1	△ 890,639	2.1	△ 51.1
(12) そ の 他 営業費用	1,000,000	587,125	0.0	1,849,971	0.1	△ 1,262,846	58.7	△ 68.3
2 営業外費用	127,385,000	119,656,299	8.8	128,185,974	9.4	△ 8,529,675	93.9	△ 6.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	97,569,000	95,591,302	7.0	105,940,033	7.7	△ 10,348,731	98.0	△ 9.8
(2) 雑 支 出	3,816,000	2,011,997	0.2	2,025,141	0.2	△ 13,144	52.7	△ 0.6
(3) 消費税及び 地方消費税	26,000,000	22,053,000	1.6	20,220,800	1.5	1,832,200	84.8	9.1
3 特別損失	50,000	74,492	0.0	107,033	0.0	△ 32,541	149.0	△ 30.4
(1) 過年度損益 修 正 損	50,000	74,492	0.0	19,033	0.0	55,459	149.0	291.4
(2) 固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	88,000	0.0	△ 88,000	-	皆減
4 予 備 費	3,000,000	-	-	-	-	-	-	-
事業費用合計	1,520,227,000	1,367,753,149	100.0	1,375,764,651	100.0	△ 8,011,502	90.0	△ 0.6

(ア) 営業費用

営業費用の決算額は 1,248,022,358円 で、前年度に比べ 550,714円 (0.0%) 増加している。

増加した主なものは、減価償却費 862,290,538円 で、前年度に比べ 10,415,263円 (1.2%) 増加している。

(イ) 営業外費用

営業外費用の決算額は 119,656,299円 で、前年度に比べ 8,529,675円 (6.7%) 減少している。

減少した主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 95,591,302円 で、前年度に比べ 10,348,731円 (9.8%) 減少している。

(ウ) 特別損失

特別損失の決算額は 74,492円 で、前年度に比べ 32,541円 (30.4%) 減少している。減少した主なものは、固定資産売却損で、前年度に比べ 88,000円 減少している。

(エ) 予備費

予備費の予算執行はない。

(2) 労働生産性(職員1人当たりの営業収益)

当年度における職員1人当たりの営業収益は 98,342,585円 で、前年度に比べ 1,234,958円 (1.2%) 減少している。

職員1人当たりの水洗化人口は 4,609人で、前年度に比べ 84人 (1.8%) 減少している。職員1人当たりの処理水量は 506,665m³ で、前年度に比べ 13,864m³ (2.7%) 減少している。

また、費用である職員1人当たりの給与費は 10,064,428円 で、前年度に比べ 503,912円 (5.3%) 増加している。

営業収益に対する職員給与費の割合である労働分配率は 10.2% で、前年度に比べ 0.6ポイント増加している。

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

労働生産性の状況

(税抜)

区 分		年 度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
					増 減	増減率 %
収	職員1人当たり水洗化人口 (人)		4,609	4,693	△ 84	△ 1.8
	職員1人当たり処理水量 (m ³)		506,665	520,529	△ 13,864	△ 2.7
益	職員1人当たり営業収益 (円)		98,342,585	99,577,543	△ 1,234,958	△ 1.2
費用	職員1人当たり給与費 (円)		10,064,428	9,560,516	503,912	5.3
労働分配率 (%)			10.2	9.6	0.6	

(注) 労働分配率 = $\frac{\text{職員1人当たり給与費}}{\text{職員1人当たり営業収益}} \times 100$

3 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本

当年度における資産の合計並びに負債及び資本の合計は 21,488,109,539円 で、前年度に比べ 565,202,675円 (2.6%) 減少している。

資産では、流動資産が増加し、固定資産が減少している。負債及び資本では、流動負債、資本金、剰余金が増加し、固定負債、繰延収益が減少している。

資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

資産並びに負債及び資本対前年度比較表

(税抜)

区分	年度	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
		円	構成比 %	円	構成比 %	増減 円	増減率 %	
資産	固定資産	20,688,584,664	96.3	21,361,247,154	96.9	△ 672,662,490	△ 3.1	
	内訳	有形固定資産	20,688,584,664	96.3	21,361,247,154	96.9	△ 672,662,490	△ 3.1
		無形固定資産	-	-	-	-	-	-
	流動資産	799,524,875	3.7	692,065,060	3.1	107,459,815	15.5	
資産合計		21,488,109,539	100.0	22,053,312,214	100.0	△ 565,202,675	△ 2.6	
負債	固定負債	6,297,417,675	29.3	6,719,250,185	30.5	△ 421,832,510	△ 6.3	
	流動負債	1,191,345,512	5.5	1,153,133,247	5.2	38,212,265	3.3	
	繰延収益	11,598,163,032	54.0	11,900,593,680	54.0	△ 302,430,648	△ 2.5	
負債合計		19,086,926,219	88.8	19,772,977,112	89.7	△ 686,050,893	△ 3.5	
資本	資本金	1,859,551,080	8.7	1,786,633,791	8.1	72,917,289	4.1	
	内訳	固有資本金	238,536,236	1.1	238,536,236	1.1	0	-
		出資金	8,628,032	0.1	8,628,032	0.0	0	-
		組入資本金	1,612,386,812	7.5	1,539,469,523	7.0	72,917,289	4.7
	剰余金	541,632,240	2.5	493,701,311	2.2	47,930,929	9.7	
	内訳	資本剰余金	301,294,979	1.4	301,295,479	1.3	△ 500	0.0
		利益剰余金	240,337,261	1.1	192,405,832	0.9	47,931,429	24.9
資本合計		2,401,183,320	11.2	2,280,335,102	10.3	120,848,218	5.3	
負債・資本合計		21,488,109,539	100.0	22,053,312,214	100.0	△ 565,202,675	△ 2.6	

ア 資産

(ア) 固定資産

固定資産は 20,688,584,664円(構成比 96.3%)で、前年度に比べ 672,662,490円(3.1%)減少している。

(イ) 流動資産

流動資産は 799,524,875円(構成比 3.7%)で、前年度に比べ 107,459,815円(15.5%)増加している。

イ 負債

(ア) 固定負債

固定負債は 6,297,417,675円(構成比 29.3%)で、前年度に比べ 421,832,510円(6.3%)減少している。

(イ) 流動負債

流動負債は 1,191,345,512円(構成比 5.5%)で、前年度に比べ 38,212,265円(3.3%)増加している。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 11,598,163,032円(構成比 54.0%)で、前年度に比べ 302,430,648円(2.5%)減少している。

ウ 資本

(ア) 資本金

資本金は 1,859,551,080円(構成比 8.7%)で、前年度に比べ 72,917,289円(4.1%)増加している。

(イ) 剰余金

剰余金は 541,632,240円(構成比 2.5%)で、前年度に比べ 47,930,929円(9.7%)増加している。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示した報告書である。

当年度における資金増加額は146,892,234円で、前年度に比べ237,465,334円(262.2%)増加している。

また、資金期末残高は439,288,356円で、前年度に比べ146,892,234円(50.2%)増加している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表

(税抜)

区 分	年 度	令和5年度 円	令和4年度 円	対前年度比較	
				増 減 円	増減率 %
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益		120,848,718	92,807,449	28,041,269	30.2
減価償却費		862,290,538	851,875,275	10,415,263	1.2
固定資産除却費		851,122	1,741,761	△ 890,639	△ 51.1
引当金の増減額(△は減少)		△ 42,000	△ 147,000	105,000	
長期前受金戻入額		△ 472,972,862	△ 487,206,568	14,233,706	2.9
支払利息		95,591,302	105,940,033	△ 10,348,731	△ 9.8
受取利息及び受取配当金		△ 3,268	△ 3,400	132	3.9
有形固定資産売却損益(△は益)		-	88,000	△ 88,000	皆減
未収金の増減額(△は増加)		39,615,419	△ 67,662,211	107,277,630	
未払金の増減額(△は減少)		64,987,686	12,926,618	52,061,068	
預り金の増減額(△は減少)		△ 2,177,400	5,009,883	△ 7,187,283	
小計		708,989,255	515,369,840	193,619,415	37.6
利息及び配当金の受取額		3,268	3,400	△ 132	△ 3.9
利息の支払額		△ 95,591,302	△ 105,940,033	10,348,731	9.8
合計		613,401,221	409,433,207	203,968,014	49.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 188,331,443	△ 258,372,604	70,041,161	27.1
有形固定資産の売却による収入		-	50,000	△ 50,000	皆減
国庫補助金等による収入		89,565,508	131,872,265	△ 42,306,757	△ 32.1
国庫補助金の返還による支出		△ 500	△ 500	0	-
一般会計からの繰入金による収入		-	226,669	△ 226,669	皆減
合計		△ 98,766,435	△ 126,224,170	27,457,735	21.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		75,900,000	84,500,000	△ 8,600,000	△ 10.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 563,716,945	△ 577,419,922	13,702,977	2.4
その他の企業債による収入		380,300,000	378,400,000	1,900,000	0.5
その他の企業債の償還による支出		△ 339,220,753	△ 344,821,501	5,600,748	1.6
一般会計からの繰入金による収入		78,995,146	85,559,286	△ 6,564,140	△ 7.7
合計		△ 367,742,552	△ 373,782,137	6,039,585	1.6
資金増加額(又は減少額)		146,892,234	△ 90,573,100	237,465,334	262.2
資金期首残高		292,396,122	382,969,222	△ 90,573,100	△ 23.7
資金期末残高		439,288,356	292,396,122	146,892,234	50.2

(3) 下水道使用料等の収入状況

ア 現年度分

(税込)

科目	区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
		(A) 円	(B) 円	(A) - (B) 円	$\frac{(B)}{(A)}$ %
下水道使用料		554,809,794	505,214,226	49,595,568	91.1
他会計負担金		85,041,540	0	85,041,540	-
その他営業収益		641,429	641,429	0	100.0
受取利息及び配当金		3,268	3,268	0	100.0
他会計補助金		374,189,601	200,310,000	173,879,601	53.5
営業外その他雑収益		607,586	607,586	0	100.0
企業債		456,200,000	456,200,000	0	100.0
受益者負担金		1,604,100	1,512,300	91,800	94.3
工事負担金		2,986,119	0	2,986,119	-
一般会計負担金		84,843,384	42,422,000	42,421,384	50.0
国庫補助金(資本勘定)		92,591,955	92,591,955	0	100.0
合計		1,653,518,776	1,299,502,764	354,016,012	78.6

イ 未収金

(税込)

年度	区分	前年度末未収金	過年度分修正増減額	当年度収入済額	不納欠損額／損益修正	過年度分未収金 (E)	当年度分未収金	当年度末未収金 (G)
		(A) 円	(B) 円	(C) 円	(D) 円	(A)+(B)-(C)-(D) 円	(F) 円	(E)+(F) 円
令和5年度	使用料	57,643,808	△ 74,492	50,048,436	608,773	6,912,107	49,595,568	56,507,675
	受益者負担金	1,076,900	-	74,300	204,200	798,400	91,800	890,200
	上記以外	342,621,230	-	342,621,230	0	0	304,328,644	304,328,644
	合計	401,341,938	△ 74,492	392,743,966	812,973	7,710,507	354,016,012	361,726,519
令和4年度	使用料	60,952,802	△ 19,028	52,472,703	485,039	7,976,032	49,667,776	57,643,808
	受益者負担金	1,352,000	-	88,000	215,800	1,048,200	28,700	1,076,900
	上記以外	271,374,925	-	271,374,925	0	0	342,621,230	342,621,230
	合計	333,679,727	△ 19,028	323,935,628	700,839	9,024,232	392,317,706	401,341,938
令和3年度	使用料	61,905,412	△ 431,255	53,597,150	733,500	7,143,507	53,809,295	60,952,802
	受益者負担金	2,482,900	-	444,500	718,400	1,320,000	32,000	1,352,000
	上記以外	981,337,516	-	981,337,516	0	0	271,374,925	271,374,925
	合計	1,045,725,828	△ 431,255	1,035,379,166	1,451,900	8,463,507	325,216,220	333,679,727

(4) 資金運用

当年度の資金の使途(運用)及び資金の源泉(調達)並びに正味運転資本の増減の状況は、次のとおりである。

ア 資金運用表

(税抜)

資金の使途(運用)		資金の源泉(調達)	
項目	金額 円	項目	金額 円
固定資産の増加	192,327,454	固定負債の増加	456,200,000
企業債整理(1年以内に償還期限の到来するもの)	878,028,724	企業債整理(1年以内に償還期限の到来するもの)	878,028,724
賞与引当金(資本勘定職員分)	1,848,284	賞与引当金(資本勘定職員分)	2,014,451
長期前受金の収益化	472,972,862	長期前受金の増加	170,542,214
国庫補助金の返還	500	自己資本金の増加	72,917,289
減債積立金の取崩し	32,917,289	利益剰余金(減債)の増加	46,000,000
建設改良積立金の取崩し	40,000,000	利益剰余金(建設)の増加	46,000,000
利益剰余金の減少	92,000,000	当期純利益	120,848,718
企業債の償還	902,937,698	減価償却費	862,290,538
正味運転資本の増加	44,508,529	資産減耗費	851,122
		建設仮勘定資産計上	1,848,284
合計	2,657,541,340	合計	2,657,541,340

イ 正味運転資本増減明細書

(税抜)

増加の原因		減少の原因	
項目	金額 円	項目	金額 円
現金預金の増	146,892,234	未収金の減	39,615,419
貸倒引当金の増	183,000	未払金の増	64,987,686
賞与引当金の減	4,461,000	賞与引当金の増	4,602,000
その他流動負債の減	2,177,400	正味運転資本の増	44,508,529
合計	153,713,634	合計	153,713,634

(5) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

企業債対前年度比較表

(税抜)

区分	年度	令和5年度 円	令和4年度 円	対前年度比較	
				増減 円	増減率 %
前年度末残高	(A)	7,377,048,826	7,836,390,249	△ 459,341,423	△ 5.9
当年度借入額	(B)	456,200,000	462,900,000	△ 6,700,000	△ 1.4
当年度償還額		998,529,000	1,028,181,456	△ 29,652,456	△ 2.9
うち償還元金	(C)	902,937,698	922,241,423	△ 19,303,725	△ 2.1
うち支払利息		95,591,302	105,940,033	△ 10,348,731	△ 9.8
当年度末残高	(A)+(B)-(C)	6,930,311,128	7,377,048,826	△ 446,737,698	△ 6.1

4 経営分析

(1) 構成比率

固定資産等の構成比率は、次のとおりである。

項目	区分	算式	5年度	4年度	説明
固定資産 構成比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	96.28	96.86	総資産中に占める固定資産の割合を示す。 低率なほど良い。
固定負債 構成比率 (%)		$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$	29.31	30.47	長期負債の比率で、低いほど安定度が高く良い。
自己資本 構成比率 (%)		$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$	65.15	64.30	高いほど借入金が少なく経営が安定していることを示す。

(2) 財務比率

固定資産対長期資本等の比率は、次のとおりである。

項目	区分	算式	5年度	4年度	説明
固定資産 対長期 資本比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	101.93	102.21	固定資産調達財源が安定した長期資金等でまかなわれているかどうかを示す。
固定比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	147.78	150.63	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。
流動比率 (%)		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	67.11	60.02	支払能力を示す。
酸性試験 比率 (当座比率) (%)		$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	67.11	60.02	当座の支払能力を示す。

(3) 回転率

自己資本等の回転率は、次のとおりである。

区分 項目	算式	5年度	4年度	説明
自己資本 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$ (注)自己資本=資本金+剰余金 +評価差額等+繰延収益	0.04	0.04	高いほど資本の活動能力が大きいことを示す。
固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	0.03	0.03	高いほど設備の利用度が高く、低いのは投資が過大である場合を示す。
当年度 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.25	4.06	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。
流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	0.79	0.85	資産の稼働力を示す比率で、高いほど良い。
未収金 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	1.55	1.63	高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。

(4) 収益率等

総資本収益率等は、次のとおりである。

区分 項目	算式	5年度	4年度	説明
総資本 利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$ (注)総資本=負債+資本合計	0.55	0.41	収益性を表すもので、比率が高いほど収益力が高いことを示す。
総収支 比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.17	106.99	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示す。高率なほど経営状態が良い。
営業収支 比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	48.33	48.99	営業活動からの採算性を示す。
企業債元金償還金 対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	144.80	158.34	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。
企業債元金償還金 対使用料収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	179.02	178.47	低率なほど良い。
企業債利息対 使用料収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	18.95	20.50	低率なほど良い。
職員給与費対 使用料収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}-\text{受託事業職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	11.97	11.10	低率なほど良い。

(5) 経営比率等

その他の経営に関する比率等は、次のとおりである。

項目	区分	算式	5年度	4年度	説明
負荷率 (%)		$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	85.34	78.30	100%に近くなるほど体質が良い。
施設利用率 (%)		$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	54.46	55.58	高いほど施設が効率的に運営されている。
最大稼働率 (%)		$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	63.81	70.98	100%以下であれば処理能力に余裕がある。
固定資産 使用効率 ($\text{m}^3/\text{万円}$)		$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$	1.55	1.53	有形固定資産1万円当たりの処理水量
使用料単価 ($\text{円}/\text{m}^3$)		$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	165.91	165.46	
汚水処理 原価 ($\text{円}/\text{m}^3$)		$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	277.43	268.38	
職員1人当たり 汚水処理人口 (人)		$\frac{\text{現在汚水処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	4,609	4,693	
職員1人当たり 処理水量 (m^3)		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	506,665	520,529	
職員1人当たり 営業収益 (千円)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	98,343	99,578	
有収率 (%)		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	94.57	95.45	100%に近いほど漏水が少ない。

第 8 む す び

以上が令和5年度の宮古市下水道事業会計決算審査の概要である。

令和5年度は、公共用水域の水質保全と市民の快適な生活の向上を図るため、宮古浄化センターの設備の更新等を実施したほか、築地雨水ポンプ場の整備に係る基本設計業務に着手した。

建設改良事業は、金浜地区及び実田地区で管渠布設を実施し、大通地区、宮町地区及び末広町地区でマンホール鉄蓋の交換を行った。

施設整備は、宮古浄化センターの汚泥処理施設及び水処理施設の機械・電気設備の更新工事を実施した。

また、浸水対策は、築地地区に整備予定の雨水ポンプ場の基本設計業務に着手し、事業の進捗を図った。

業務の状況については、本年度末現在の水洗化戸数は前年度比較で49戸増の14,080戸、水洗化人口は502人減の27,655人、処理区域内人口は、686人減の30,139人であり、普及率は前年度比較で0.1ポイント増の71.4%、水洗化率は0.5ポイント増の91.8%となっている。

また、年間総処理水量は57,482 m^3 減の3,214,697 m^3 、年間有収水量は83,187 m^3 減の3,039,988 m^3 となっている。

経営の状況については、収益的収支(税抜額)において、事業収益は前年度比較で1.3%増の1,439,293千円で、そのうち下水道使用料は2.4%減の504,373千円となった。事業費用は0.7%減の1,318,445千円となり、差し引き純利益は、前年度と比較して30.2%増の120,848千円となっている。

また、資本的収支(税込額)においては、収入が638,226千円に対し、支出は1,107,875千円であり、支出に対する収入の不足額469,649千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補てんしている。

経営指標をみると、経常収支比率、経費回収率ともに100%を超え、前年度よりそれぞれ2.58ポイント、11.44ポイント増加し、健全経営となっている。一方、有形固定資産減価償却率については上昇傾向にあり、今後、法定耐用年数を経過する管渠があることから、設備等の更新に備え計画的に財源を確保しておく必要がある。

むすびに、下水道事業の状況は、処理区域内人口の減少により下水道使用料収入が毎年減少し続けている。

さらには、営業収益を営業外収益が上回る状況が続いていることに加え、施設設備の老朽化が進み、施設の更新や維持管理費が増加していることから、経営状況を分析し、企業体として将来に向けた健全な経営に努める必要がある。

また、令和6年度から新たに集落排水事業及び浄化槽事業に係る施設の維持管理が加わることから、「宮古市公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業経営戦略」を検証し、必要に応じて見直すとともに、事務事業の合理化及び効率化を図り、健全な経営を進めることにより、市民への安定的・持続的で良質なサービスの提供を要望するものである。

附表 1

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	増減率 %
行政区域内人口	人	42,237	43,243	△ 1,006	△ 2.3
処理区域内人口	人	30,139	30,825	△ 686	△ 2.2
水洗化人口	人	27,655	28,157	△ 502	△ 1.8
普及率	%	71.4	71.3	0.1	
水洗化率	%	91.8	91.3	0.5	
処理戸数	戸	14,080	14,031	49	0.3
年間総処理水量	m ³	3,214,697	3,272,179	△ 57,482	△ 1.8
年間有収水量	m ³	3,039,988	3,123,175	△ 83,187	△ 2.7
有収率	%	94.6	95.4	△ 0.8	
1日平均処理水量	m ³	8,784	8,965	△ 181	△ 2.0
職員数	人	6	6	0	-

付表 2

損益計算書に関する調

(税抜)

科 目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
		金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %	
収 入	営業	下水道使用料	504,372,540	35.1	516,760,135	36.4	△ 12,387,595	△ 2.4
		他会計負担金	85,041,540	5.9	80,061,205	5.6	4,980,335	6.2
		その他営業収益	641,429	0.0	643,918	0.1	△ 2,489	△ 0.4
		小 計	590,055,509	41.0	597,465,258	42.1	△ 7,409,749	△ 1.2
益 の	営業外	受取利息及び配当金	3,268	0.0	3,400	0.0	△ 132	△ 3.9
		他会計補助金	374,189,601	26.0	333,607,488	23.5	40,582,113	12.2
		長期前受金戻入	472,972,862	32.9	487,206,568	34.3	△ 14,233,706	△ 2.9
		雑 収 益	607,586	0.0	99,438	0.0	508,148	511.0
	小 計	847,773,317	58.9	820,916,894	57.8	26,856,423	3.3	
部	特別	過年度損益修正益	-	-	91,150	0.0	△ 91,150	皆減
		その他特別利益	1,464,537	0.1	1,871,127	0.1	△ 406,590	△ 21.7
		小 計	1,464,537	0.1	1,962,277	0.1	△ 497,740	△ 25.4
合 計 (A)		1,439,293,363	100.0	1,420,344,429	100.0	18,948,934	1.3	
費 用 の	営業	管 渠 費	18,565,373	1.4	19,541,800	1.5	△ 976,427	△ 5.0
		ポンプ場費	30,089,631	2.3	30,056,241	2.3	33,390	0.1
		処 理 場 費	146,033,881	11.1	158,739,770	12.0	△ 12,705,889	△ 8.0
		特環維持管理費	28,290,941	2.1	22,771,692	1.7	5,519,249	24.2
		雨水幹線維持管理費	11,850,887	0.9	11,977,513	0.9	△ 126,626	△ 1.1
		水質規制費	30,724,817	2.3	28,941,195	2.2	1,783,622	6.2
		普及促進指導費	15,856,895	1.2	14,927,873	1.1	929,022	6.2
		業 務 費	38,983,386	3.0	40,888,111	3.1	△ 1,904,725	△ 4.7
		総 係 費	36,702,405	2.8	36,323,370	2.7	379,035	1.0
		減価償却費	862,290,538	65.4	851,875,275	64.2	10,415,263	1.2
		資産減耗費	851,122	0.1	1,741,761	0.1	△ 890,639	△ 51.1
		その他営業費用	533,750	0.0	1,681,870	0.1	△ 1,148,120	△ 68.3
		小 計	1,220,773,626	92.6	1,219,466,471	91.9	1,307,155	0.1
部	営業外	支払利息及び企業債取扱諸費	95,591,302	7.2	105,940,033	8.0	△ 10,348,731	△ 9.8
		雑 支 出	2,011,997	0.2	2,025,141	0.1	△ 13,144	△ 0.6
		小 計	97,603,299	7.4	107,965,174	8.1	△ 10,361,875	△ 9.6
	特別	過年度損益修正損	67,720	0.0	17,335	0.0	50,385	290.7
	固定資産売却損	-	-	88,000	0.0	△ 88,000	皆減	
	小 計	67,720	0.0	105,335	0.0	△ 37,615	△ 35.7	
合 計 (B)		1,318,444,645	100.0	1,327,536,980	100.0	△ 9,092,335	△ 0.7	
純 利 益 (A) - (B)		120,848,718		92,807,449		28,041,269	30.2	

付表 3(その1)

貸借対照表に関する調(資産の部)

科 目	借 方					
	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	20,688,584,664	96.3	21,361,247,154	96.9	△ 672,662,490	△ 3.1
(1) 有 形 固 定 資 産	20,688,584,664	96.3	21,361,247,154	96.9	△ 672,662,490	△ 3.1
ア 土 地	1,166,513,601	5.4	1,166,513,601	5.3	0	-
イ 建 物	2,355,678,595	11.0	2,472,688,067	11.2	△ 117,009,472	△ 4.7
ウ 構 築 物	14,377,787,156	66.9	14,871,659,302	67.4	△ 493,872,146	△ 3.3
エ 機 械 及 び 装 置	2,689,509,716	12.5	2,766,151,033	12.6	△ 76,641,317	△ 2.8
オ 車 両 運 搬 具	104,339	0.0	216,191	0.0	△ 111,852	△ 51.7
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,285,710	0.0	1,789,620	0.0	△ 503,910	△ 28.2
キ 建 設 仮 勘 定	97,705,547	0.5	82,229,340	0.4	15,476,207	18.8
(2) 無 形 固 定 資 産	-	-	-	-	-	-
ア 地 上 権	-	-	-	-	-	-
2 流 動 資 産	799,524,875	3.7	692,065,060	3.1	107,459,815	15.5
(1) 現 金 預 金	439,288,356	2.0	292,396,122	1.3	146,892,234	50.2
(2) 未 収 金	360,236,519	1.7	399,668,938	1.8	△ 39,432,419	△ 9.9
ア 未 収 金	361,726,519	1.7	401,341,938	1.8	△ 39,615,419	△ 9.9
イ 貸 倒 引 当 金	△ 1,490,000	△ 0.0	△ 1,673,000	△ 0.0	183,000	10.9
資 産 合 計	21,488,109,539	100.0	22,053,312,214	100.0	△ 565,202,675	△ 2.6

付表 3(その2)

貸借対照表に関する調(負債・資本の部)

科 目	貸 方					
	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %
負債の部						
3 固定負債	6,297,417,675	29.3	6,719,250,185	30.5	△ 421,832,510	△ 6.3
(1) 企業債	6,052,282,404	28.2	6,474,114,914	29.4	△ 421,832,510	△ 6.5
ア 建設改良に要する企業債	4,364,421,114	20.3	4,828,115,830	21.9	△ 463,694,716	△ 9.6
イ その他の企業債	1,687,861,290	7.9	1,645,999,084	7.5	41,862,206	2.5
(2) 引当金	245,135,271	1.1	245,135,271	1.1	0	-
ア 退職給付引当金	5,646,000	0.0	5,646,000	0.0	0	-
イ 修繕引当金	239,489,271	1.1	239,489,271	1.1	0	-
4 流動負債	1,191,345,512	5.5	1,153,133,247	5.3	38,212,265	3.3
(1) 企業債	878,028,724	4.1	902,933,912	4.2	△ 24,905,188	△ 2.8
ア 建設改良に要する企業債	539,590,930	2.5	563,462,118	2.6	△ 23,871,188	△ 4.2
イ その他の企業債	338,437,794	1.6	339,471,794	1.6	△ 1,034,000	△ 0.3
(2) 未払金	300,949,767	1.4	235,962,081	1.1	64,987,686	27.5
(3) 引当金	6,616,451	0.0	6,309,284	0.0	307,167	4.9
ア 賞与引当金	6,616,451	0.0	6,309,284	0.0	307,167	4.9
(4) その他流動負債	5,750,570	0.0	7,927,970	0.0	△ 2,177,400	△ 27.5
5 繰延収益	11,598,163,032	54.0	11,900,593,680	53.9	△ 302,430,648	△ 2.5
ア 長期前受金	20,972,029,075	97.6	20,802,401,346	94.3	169,627,729	0.8
イ 収益化累計額	△ 9,373,866,043	△ 43.6	△ 8,901,807,666	△ 40.4	△ 472,058,377	△ 5.3
負債合計	19,086,926,219	88.8	19,772,977,112	89.7	△ 686,050,893	△ 3.5
資本の部						
6 資本金	1,859,551,080	8.7	1,786,633,791	8.1	72,917,289	4.1
(1) 固有資本金	238,536,236	1.1	238,536,236	1.1	0	-
(2) 出資金	8,628,032	0.1	8,628,032	0.0	0	-
(3) 組入資本金	1,612,386,812	7.5	1,539,469,523	7.0	72,917,289	4.7
7 剰余金	541,632,240	2.5	493,701,311	2.2	47,930,929	9.7
(1) 資本剰余金	301,294,979	1.4	301,295,479	1.3	△ 500	0.0
ア 受贈財産評価額	138,271,615	0.6	138,271,615	0.6	0	-
イ 他会計負担金	39,162,600	0.2	39,162,600	0.2	0	-
ウ 国庫補助金	123,860,764	0.6	123,861,264	0.5	△ 500	0.0
(2) 利益剰余金	240,337,261	1.1	192,405,832	0.9	47,931,429	24.9
ア 減債積立金	67,126,368	0.3	54,043,657	0.3	13,082,711	24.2
イ 利益積立金	5,751,000	0.0	5,751,000	0.0	0	-
ウ 建設改良積立金	45,735,820	0.2	39,735,820	0.2	6,000,000	15.1
エ 当年度未処分利益剰余金	121,724,073	0.6	92,875,355	0.4	28,848,718	31.1
資本合計	2,401,183,320	11.2	2,280,335,102	10.3	120,848,218	5.3
負債・資本合計	21,488,109,539	100.0	22,053,312,214	100.0	△ 565,202,675	△ 2.6

宮古市財政健全化・経営健全化

審 査 意 見 書

令和5年度宮古市財政健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度宮古市決算に係る財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和6年7月19日から8月26日まで

第3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

第4 審査の方法

この財政健全化審査は、市長から提出された財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第5 審査の結果

審査に付された次の財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成しているものと認める。

健全化判断比率は次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	12.59
連結実質赤字比率	—	—	17.59
実質公債費比率	10.0	9.1	25.00
将来負担比率	11.1	12.0	350.00

①実質赤字比率

実質赤字がないことから実質赤字比率は算定されず、早期健全化基準を下回っている。

②連結実質赤字比率

連結実質赤字がないことから連結実質赤字比率は算定されず、早期健全化基準を下回っている。

③実質公債費比率

実質公債費比率は10.0%で、早期健全化基準を下回っている。

④将来負担比率

将来負担比率は11.1%で、早期健全化基準を下回っている。

第6 むすび

当年度の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、特に指摘すべき事項はない。

引き続き財政運営の健全化に努められたい。

令和5年度宮古市経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度宮古市決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和6年7月19日から8月26日まで

第3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

第4 審査の方法

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第5 審査の結果

審査に付された次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成しているものと認める。

資金不足比率は次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
水道事業	—	—	20.00
下水道事業	—	—	20.00
特定環境保全公共下水道事業	—	—	20.00
魚市場事業	—	—	20.00
農業集落排水事業	—	—	20.00
漁業集落排水事業	—	—	20.00
特定地域生活排水処理事業	—	—	20.00

いずれも資金不足がないことから資金不足比率は算定されず、経営健全化基準を下回っている。

第6 むすび

当年度の資金不足比率は、いずれの会計においても経営健全化基準を下回っており、特に指摘すべき事項はない。

引き続き健全な経営に努められたい。